平成27年度版

あいちの経済

景気は足踏み状態

－消費税率引き上げと円安の影響がみられた愛知県経済－

愛知県

県民生活部統計課

はじめに

日本経済は、リーマンショック(2008 年９月)に端を発した深刻な景気後退、東日本大震災（2011 年３月）など様々な困難から持ち直し、2012 年になるとエコカー補助金制度等により景気の回復がみられ、景気拡張局面へと移行しました。その後、エコカー補助金効果の一巡や世界経済の減速により景気は後退し、2012 年 11 月に景気の谷を示しましたが、12 月以降は、日本銀行の金融政策や海外経済の持ち直しにより、景気は拡張局面へと向かいました。2014 年になると、景気は３月まで改善を示しましたが、その後は足踏み状態で推移しました。

そのような経済情勢の中で、2014 年の本県経済をみると、景気は３月まで緩やかに回復しましたが、４月以降、消費税率引き上げに伴う駆け込み需要の反動減により消費が低迷し、景気は回復の動きが弱まり足踏み状態が続きました。10 月には日本銀行の金融緩和等による円安の進行により、輸出や設備投資の増加等がみられましたが、その後も景気は足踏み状態で推移しました。

この報告書は、データが取りそろった 2014 年度を中心に、愛知県経済の動きを取りまとめたものです。本県の経済の現状を理解するために、少しでもお役に立てれば幸いです。

最後に、本書の作成に当たり、御協力いただきました関係機関の皆様に厚くお礼を申し上げます。

平成 28 年２月

愛知県県民生活部長

川　島　　毅

目　　次

2014年度愛知県経済の動向

1　景気は足踏み状態

―消費税率引き上げと円安の影響がみられた愛知県経済―・・・・・・・・・・・・ 1

主要指標の矢印判定の推移・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 7

本県の景気判断の推移・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 8

社会・経済トピックス・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 9

2　持ち直しに足踏みがみられた個人消費 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 10

3　２年連続で上昇した企業物価と消費者物価 ・・・・・・・・・・・・・・・・ 14

4　一進一退を繰り返した鉱工業生産 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 16

5　増加した設備投資 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 20

6　増加した公共工事 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 24

7　３年ぶりに減少した住宅建設 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 27

8　引き続き改善した雇用情勢 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 30

9　底堅く推移した企業経営 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 34

10　３年連続で増加した輸出 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 40

主要経済指標 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 46

＜参　考＞あいちの経済四季報トピックス ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 52

※本報告は原則として2015年８月までに入手したデータに基づいている。

2014 年度愛知県経済の動向

1　景気は足踏み状態

―消費税率引き上げと円安の影響がみられた愛知県経済―

（日本経済の概況）

日本経済は、デフレからの脱却と経済再生に向けた取組が進み、企業の収益改善が雇用の増加や賃金上昇につながり、それが消費や投資の増加に結びつく「経済の好循環」が着実に回り始めている。2014年度には、社会保障・税の一体改革を推進する観点から消費税率が引き上げられた。消費税率引き上げや輸入物価の上昇等の影響を受けて、景気の回復に弱さがみられる局面もあったが輸出と設備投資の持ち直しで、2014年度下期に回復基調を取り戻した。

（資料：内閣府「平成27年度経済財政白書」）

実質経済成長率の推移をみると、消費税率引き上げに伴う駆け込み需要とその反動の影響もあり、2014年1-3月期はプラス成長となったが、駆け込み需要の反動や夏の天候不順の影響もあって4-6月期、7-9月期には２四半期連続のマイナス成長となった。

企業収益についてみると、財務省が行う法人企業統計調査によると、2014 年度の経常利益は、製造業では、石油・石炭、化学、食料品などで減益になったものの、情報通信機械、電気機械、輸送用機械などで増益となったことから、製造業全体では増加となった。一方、非製造業では、卸売業、小売業などで減益となったものの、建設業、サービス業、不動産業などで増益となったことから、非製造業全体では増加となり、また、全産業でも増加となった。

雇用情勢は、完全失業率が 2014 年度平均で 3.6％と 17 年ぶりの低水準となり、有効求人倍率も 2014 年度平均で 1.11 倍と 23 年ぶりの高水準となるなど改善がみられた。一方、賃金指数は、緩やかに改善はしているものの、2014 年度は前年度比プラスマイナス０となった。

国内企業物価は、消費税率引き上げ分の転嫁が進み上昇しているが伸びは鈍化している。

消費者物価は、消費税引き上げの影響で上昇しているが、原油価格の低下もあり、伸び率は縮小している（図表１－１、１－２、１－３）。

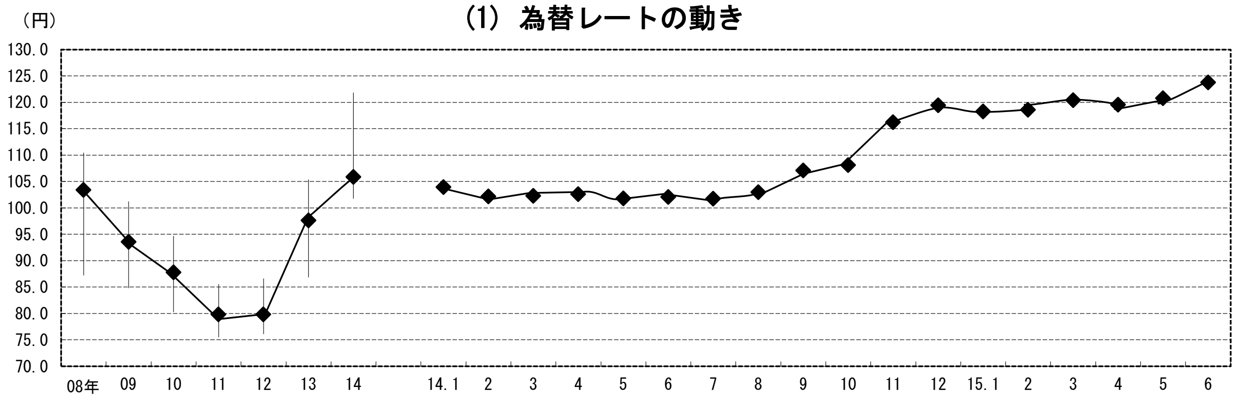
図表１－１　全国主要経済指標の動向

項目		年度 2012	年度 2013	年度 2014	2014年 １－３	2014年 ４－６	2014年 ７－９	2014年 10－12	2015年 １－３	2015年 ４－６
ＧＤＰ	国内総生産（実質）	0.9	2.0	−1.0	1.2	−1.9	−0.7	0.5	1.1	−0.1
	うち内需寄与度	1.8	2.6	−1.5	1.5	−2.8	−0.7	0.1	1.1	0.1
	うち民需寄与度	1.4	1.8	−1.7	1.6	−2.6	−0.9	0.1	1.1	−0.1
生産	鉱工業生産（2010年=100）	95.8	98.9	98.5	101.3	96.8	98.7	99.2	99.2	96.3
	鉱工業生産者在庫（平均）（2010年=100）	110.4	107.4	109.5	105.4	105.8	112.7	114.1	112.0	110.9
	製造工業稼働率指数（2010年=100）	97.8	97.3	101.3	104.0	100.4	100.9	100.0	101.0	97.0
物価	国内企業物価（2010年=100）	−1.0	1.8	2.9	1.9	4.4	4.0	2.5	0.5	−2.2
	消費者物価（2010年=100）	−0.3	0.9	0.3	1.5	3.6	3.1	2.7	2.8	0.4
民需	民間最終消費支出（実質）	1.7	2.3	−2.9	2.3	−4.8	0.0	0.4	0.3	−0.5
	民間住宅投資（実質）	5.7	8.8	−11.7	2.1	−10.5	−6.9	−0.7	2.0	2.5
	民間企業設備投資（実質）	0.9	3.0	0.1	4.4	−4.1	−0.4	0.2	2.7	−1.3
財政	公的固定資本形成（実質）	1.0	10.3	−2.6	−1.8	−2.5	1.6	−0.5	−2.0	3.3
	ﾏﾈｰｽﾄｯｸ（M2）平均残高（暦年）	2.5	3.6	3.4	3.9	3.2	3.0	3.5	3.5	3.9
金融	国債新発債流通利回（１０年）	0.795	0.740	0.320	0.640	0.560	0.520	0.320	0.395	0.450
	全国銀行貸出金（月末値）	2.4	2.5	1.2	2.5	2.2	1.0	1.3	1.2	2.4
労働等	賃金指数（きまって支給する給与）	−0.6	−0.6	0.0	−0.3	−0.1	0.1	−0.2	0.1	0.3
	就業者数	−0.1	0.7	0.6	0.7	0.7	0.7	0.3	0.6	0.2
	＊有効求人倍率（倍：季節調整値）	0.82	0.97	1.11	1.05	1.09	1.10	1.12	1.15	1.18
	＊完全失業率（%：季節調整値）	4.3	3.9	3.6	3.6	3.6	3.6	3.5	3.5	3.3
貿易等	輸出（通関、円ベース）	−1.0	12.1	8.4	12.0	4.2	8.8	13.8	8.5	3.3
	輸入（通関、円ベース）	3.7	19.7	1.8	23.3	6.7	7.2	5.3	−10.5	−6.9
	＊経常収支（千億円）	42.5	14.7	79.3	−8.7	3.7	16.3	15.1	44.2	37.7
	＊東京ｲﾝﾀｰﾊﾞﾝｸ相場 中心相場・月中平均（円/ﾄﾞﾙ）（年）	79.81	97.63	105.85	102.78	102.13	103.92	114.56	119.07	121.35
企業	経常利益（法人企業統計調査）	7.0	23.1	10.6	20.2	4.5	7.6	11.6	0.4	23.8
	倒産件数	−7.8	−10.1	−9.4	−11.5	−8.0	−8.6	−13.6	−7.6	−12.1

注　＊印は、当該欄の()内に示す表示単位による。それ以外は前年度比、前年同期比％
GDP関連の指標は季節調整値。季節調整値の四半期別は前期比、それ以外の四半期別は前年同期比。

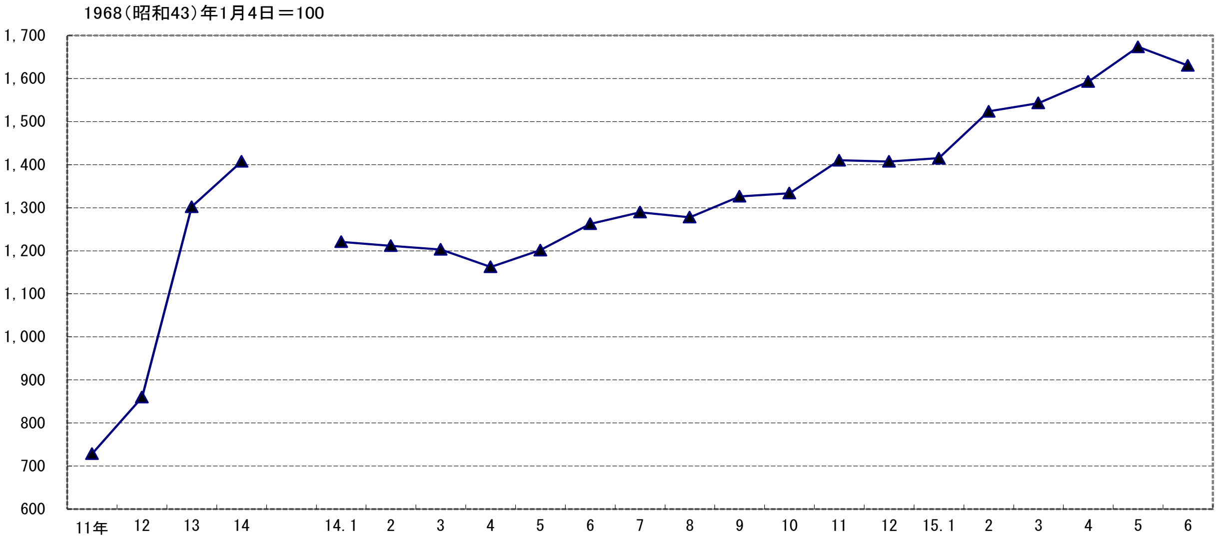
図表１－２　為替、株価、金利の動き

(1)　為替レートの動き



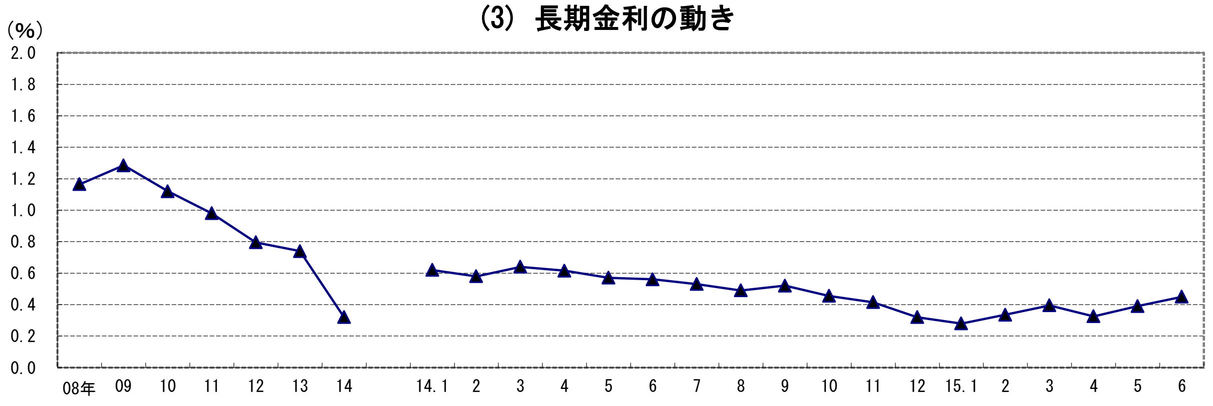
注　：円の対米ドルレート、東京インターバンク相場　中心相場・月中平均。 年は各月中の平均、最高、最低。
資料：日本銀行

(2)　株価（東証株価指数）の推移



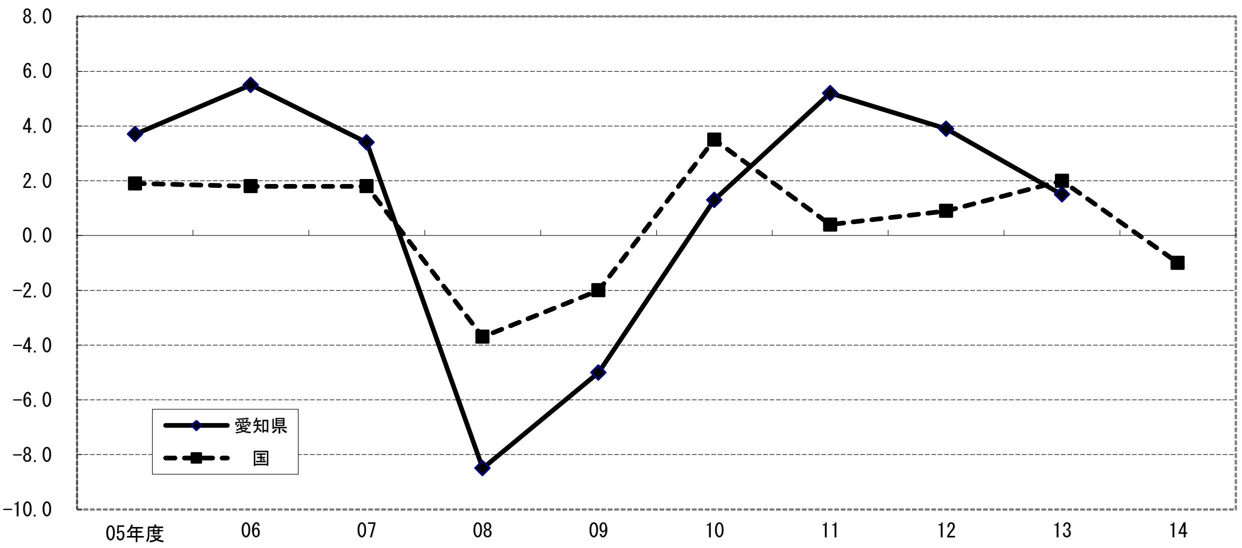
注　：年は年末値、月は月末値
資料：東京証券取引所

(3)　長期金利の動き



注　：国債新発債流通利回（10年）
資料：日本銀行「金融経済統計月報」

図表１－３　実質経済成長率の推移



注　:2005暦年連鎖方式
資料:内閣府「国民経済計算」、愛知県統計課「あいちの県民経済計算」

（欧米を中心に緩やかに回復した世界経済）

2014年の世界経済は、中国や新興国等、一部に弱さがみられるものの、アメリカの緩やかな回復やヨーロッパの持ち直し等、全体として緩やかに回復した。

地域別にみると、アメリカ経済は、雇用・所得環境の改善や住宅価格、株価の上昇等を背景に消費は緩やかな増加傾向にある。雇用関係の改善が個人消費の増加に結びつく好循環が形成され、雇用の量的な改善が進展している。消費は耐久財を中心に堅調に推移、賃金の伸びは緩やかであるものの、可処分所得が増加していることや高所得者層の消費マインドの改善が消費押し上げの要因となっている。自由度の高い労働市場や教育水準の高さ、きめ細やかなマーケティング等を背景に国際競争力も復活し、鉱業やＩＴ関連産業、コンピューター・電子製品分野が成長を牽引し、緩やかに回復が続いている。

ヨーロッパ経済は、ユーロ圏では、イギリスで回復することに加え、ドイツが牽引する形で持ち直しの動きが続いていた中で、ドイツでの回復の勢いが失われ、イタリアではマイナス成長が継続し伸びが鈍化している。ただし、スペインでは労働市場改革を通じた競争力向上等によりプラス成長を維持している。こうしたことから、ユーロ圏の景気は持ち直しの動きが続いているが伸びが鈍化している。

アジア経済は、中国では、長期間、二桁を超える高成長率を実現してきたが、同時に輸出や投資に依存した高成長の下、過剰投資・信用等の構造問題が発生し、リーマンショックを端とした世界金融危機後は、輸出が伸び悩む中、大型の景気刺激策や金融緩和により、公的・民間の投資に依存して景気回復を図ったため、状況はいっそう悪化した。13年からの新政権において構造改革を進め、成長の質を重視した政権運営を実施したことが成長率の低下の背景の一つとなっている。またＡＳＥＡＮ諸国の景気は足踏み状態、インドでは景気は底ばい状態となっている。

（資料：内閣府「世界経済の潮流」）

（景気は足踏み状態―消費税率引き上げと円安の影響がみられた愛知県経済―）

2014年度の愛知県経済は、消費税率引き上げに伴う駆け込み需要の反動減により個人消費が低迷し、景気は４月以降、回復の動きが弱まり足踏み状態が続いた。10月には、日本銀行の金融緩和等

により円安が進行し、輸出や設備投資の増加等がみられたものの、その後も景気は足踏み状態で推移した。2014年の鉱工業生産指数は、前年より0.1ポイント低下したが、消費者物価指数は前年に引き続き上昇した。公共工事は３年ぶりの増加で、新設住宅着工戸数は前年よりも減少した。完全失業率、企業倒産件数、負債総額は前年に引き続き減少した。県内貿易港の輸出及び輸入も増加であった。

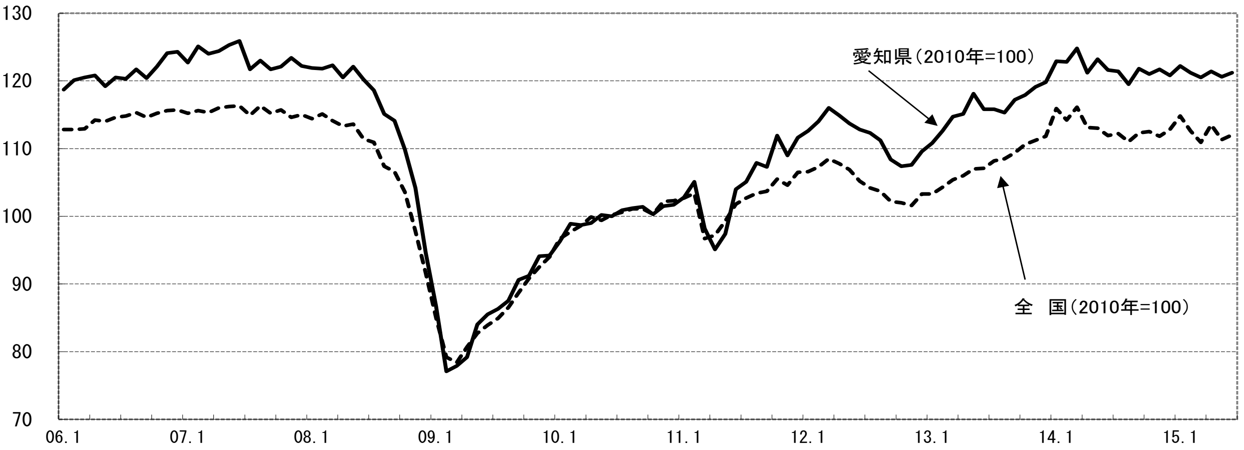
（景気動向指数の推移からみた愛知県の景況）

愛知県では、2007年10月を山（第14循環）として、景気後退局面に入った後、緩やかな低下傾向が続いていたが、08年10月以降はリーマンショックの影響により急激な景気後退に陥った。

この間の動きを景気変動の大きさやテンポ（量感）を示す景気動向指数（ＣＩ：Composite Index）でみると、リーマンショックを含む07年10月の山から09年３月の谷（第14循環）までの景気後退期では、バブル後と比較して月平均で３倍近い大きな落ち込みとなった。

その後、09年３月を谷として、景気拡張局面に入り、着実な景気回復が続いていたところ、東日本大震災の影響により、11年３月のＣＩは大きく落ち込んだ。しかし、震災から２か月後の５月には再び上昇に転じ、７月には震災前の水準まで持ち直して、12年３月の山（第15循環、暫定）まで緩やかに回復した。その後、12年11月の谷（第15循環、暫定）にかけて低下傾向が続いたものの、12月以降は緩やかな回復基調を維持した。14年になってからは、３月まで緩やかな回復を示したが、４月以降は回復の動きが弱まり、足踏み状態で推移した（図表１－４、１－５、１－６）。

図表１－４　景気動向指数一致ＣＩ（Composite Index）の推移



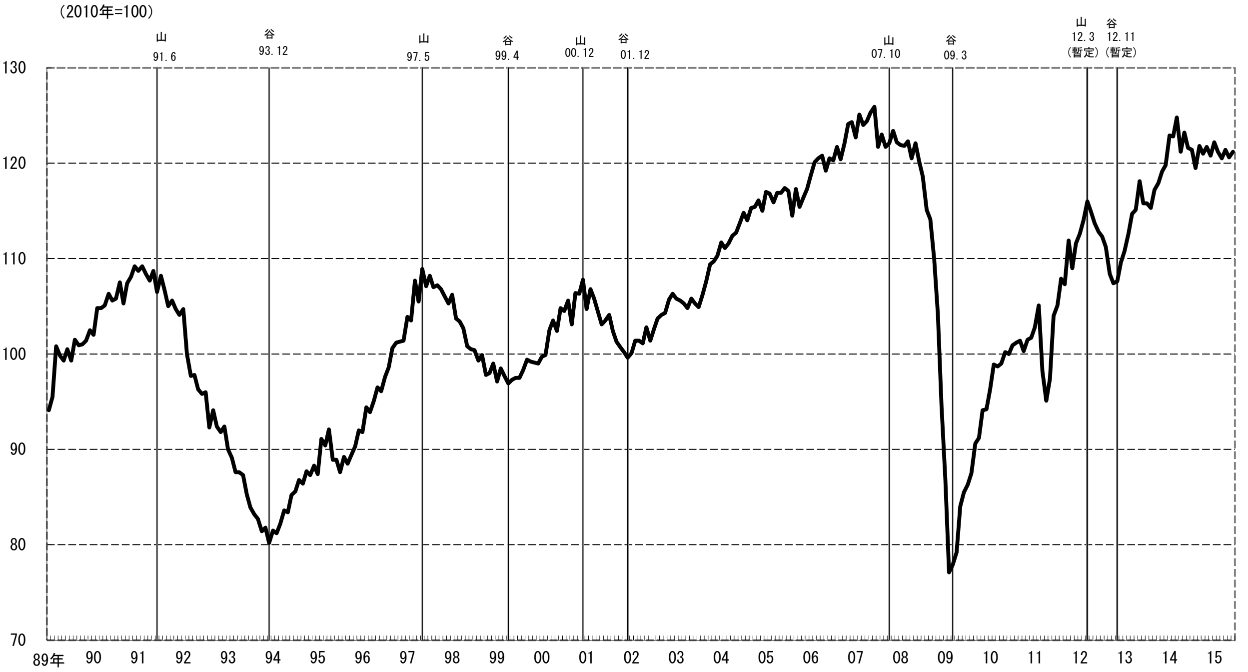
資料：内閣府「景気動向指数」、愛知県統計課「あいちの景気動向」

図表１－５　愛知県景気動向指数ＤＩ（Diffusion Index）一致系列方向変化表

	2014年												2015年					
	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	1	2	3	4	5	6
1　鉱工業生産指数	＋	＋	＋	－	－	－	－	－	＋	－	＋	－	＋	－	＋	＋	－	＋
2　大口電力使用量	＋	＋	＋	－	－	－	－	－	－	－	＋	＋	＋	－	－	－	＋	＋
3　投資財生産指数	＋	＋	＋	－	－	－	－	－	＋	＋	＋	－	＋	＋	＋	－	－	＋
4　所定外労働時間投入度（製造業）	－	－	＋	＋	＋	－	－	－	－	＋	＋	＋	＋	＋	＋	＋	＋	＋
5　有効求人倍率（学卒除、パート含）	＋	＋	＋	＋	＋	＋	－	－	－	－	－	＋	＋	＋	○	－	－	－
6　大型小売店販売額	＋	＋	＋	－	－	－	＋	＋	＋	＋	＋	－	＋	＋	＋	＋	＋	－
7　人件費比率（製造業）※	＋	＋	＋	－	＋	－	－	－	＋	－	＋	－	＋	－	＋	＋	－	＋
8　輸入通関実績	＋	＋	－	－	－	－	＋	＋	＋	＋	＋	－	－	＋	－	－	－	＋
一　致　Ｄ　Ｉ　(%)	87.5	87.5	87.5	25.0	37.5	12.5	25.0	25.0	62.5	50.0	87.5	37.5	87.5	62.5	68.8	50.0	37.5	75.0

注１　：3か月前と比較して増加した時は＋、保合いの時は○、減少した時は－をつける。
注２　：※は逆サイクルを示し、増加した時は－、減少した時は＋をつける。
資料：愛知県統計課「あいちの景気動向」

図表１－６　愛知景気動向指数一致ＣＩ



注　:山・谷の日付は愛知県の日付による。
資料:愛知県統計課「あいちの景気動向」

（需要、生産、その他の動向）

　需要面の動きでは、2014 年の本県の個人消費は、消費税率引き上げ前の駆け込み需要の反動減がみられ低調に推移した。１人当たりの賃金は、名目賃金は前年を上回ったが、実質賃金は前年を下回った。勤労者世帯１世帯当たりの可処分所得（名古屋市）、消費支出（名古屋市）のいずれも前年を下回った。大型小売店販売額は、百貨店が２年連続で前年を上回り、スーパーは３年ぶりに前年を上回り、合計額では２年連続で前年を上回った。乗用車販売台数は、14 年前半は消費税引き上げ前の駆け込み需要により前年を上回ったが、後半は駆け込み需要の反動減により前年を下回った。旅行業取扱額は、海外旅行は２年連続で前年度を下回り、国内旅行は４年ぶりに前年度を下回り、全体では２年連続で前年度を下回った。

　14 年度の物価では、企業物価（全国）は、国債商品市況や為替相場の動きなどを背景に２年連続で上昇した。消費者物価（名古屋市）は、消費税率引き上げなどの影響で上昇している。

　本県の鉱工業生産は、12 年に、輸送機械の生産が、年前半はエコカー補助金の復活に伴い増加、年後半は補助金終了後の減産の動きを受けて推移し、13 年は、輸送機械を中心に回復基調となり、年後半は消費税率引き上げ前の駆け込み需要がみられ、14 年４月以降は、駈け込み需要の反動減から、生産は回復の動きに足踏みがみられた。鉱工業生産指数は３年ぶりに前年を下回った。業種別では全 21 業種中、はん用・生産用・業務用機械工業など 10 業種で上昇し、輸送機械、プラスチック製品工業など 11 業種で低下した。

　14 年度の東海地域（愛知県、岐阜県、三重県、静岡県）の大企業・中堅企業の設備投資（額）は、製造業が持ち直しており、前年度を上回り、非製造業も前年度を上回った。一方、中小企業（愛知県、岐阜県、三重県）の設備投資は、製

造業が減少したが、非製造業は増加した。

14 年度の本県の公共工事（費）は、公共建築が前年度比 40.1％増と３年連続で増加し、公共土木も同 21.5％増と３年ぶりに増加し、合計では同 23.9％増と３年ぶりに増加した。一方、建設業界の景況感を示す景気ＢＳＩ（Business Survey Index)は､14 年 4-6 月期はマイナスで、15 年 4-6 月期も依然マイナスが続いている。全国の公共工事（費）は、公共土木が同 0.9％増、公共建築が同 1.2％増となり、合計となる公共工事費は同 0.3％増と３年連続で増加した。

14 年度の本県の住宅建設は、新設住宅着工戸数が前年度比で 13.7％減の 55,204 戸と３年ぶりに減少した。利用関係別の内訳では、持家、貸家、分譲住宅の全てが前年度を下回った。

14年の本県の雇用情勢は、改善の動きが続いた。有効求人倍率は回復を続け、常用労働者数は３年連続で増加した。完全失業率は前年より0.6ポイント低い2.6％となり、雇用保険受給資格決定件数は２年連続で減少した。

14 年度の県内の企業倒産は、倒産件数、負債総額ともに３年連続で減少した。過去 10 年のうち最も低水準であり、中小・零細企業の倒産が主体であったとみられている。

14 年の県内貿易港４港（名古屋港、三河港、中部空港、衣浦港）の状況は、輸出額は４港合計で前年比 4.6％増の 14 兆 6997 億円となり、３年連続の増加であった。また、輸入額は４港合計で同 8.3％増の 7 兆 4065 億円となり、５年連続の増加となった。これにより貿易収支は、４港合計で同 1.1％増の 7 兆 2932 億円の黒字であった。

主要指標の矢印判定の推移（2014年度）

	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
生　産	➡	➡	⇘	⇨	⇘	⬈	➡	➡	➡	⬈	➡	➡
設備投資	⬈	➡	➡	➡	⇘	⬈	⬈	⬈	⬈	➡	⬈	➡
住宅投資	⬈	⬈	⇘	⇘	⇘	⇨	⇘	⇨	⇨	⇨	⇨	⬈
公共工事	⬈	⬈	⬈	⇘	⇘	⇘	⇘	⇨	⇘	⇨	⇘	⇨
個人消費	⇘	⇘	⇨	⇨	⇨	⇨	⇨	⇨	⇨	⇨	⇨	⇘
雇　用	⬈	⬈	⬈	➡	➡	➡	➡	➡	⬈	⬈	⬈	➡
倒　産	➡	⬈	➡	⬈	➡	➡	➡	⬈	➡	⬈	⬈	➡
輸　出	➡	⇘	⇘	⇨	⇨	⬈	⬈	➡	⬈	⬈	➡	⬈
輸　入	➡	➡	➡	⇘	⇨	⬈	⬈	⇘	⇨	⇘	⬈	⇘
金　融	➡	➡	⬈	⬈	⬈	➡	⬈	➡	➡	➡	➡	⬈
企業物価	⬈	⬈	⬈	⬈	⬈	⬈	➡	➡	➡	➡	➡	➡
消費者物価	⬈	⬈	⬈	⬈	⬈	⬈	⬈	➡	➡	➡	➡	⬈

（注）水平矢印の黒色・白色は直近の上向き・下向き矢印に依存する。

➡

	使用データ	矢印判定基準		使用データ	矢印判定基準
生　産	愛知県県民生活部「愛知県鉱工業指数」／生産指数（鉱工業）	↑：前月比３%以上プラスかつ対３か月前比プラス ↓：前月比３%以上マイナスかつ対３か月前比マイナス →：上記以外	倒　産	㈱東京商工リサーチ名古屋支社「東海三県下企業倒産動向」	↑：月間倒産件数の対前年同月比マイナスかつ同比の対３か月前比マイナス ↓：月間倒産件数の対前年同月比５%以上かつ同比の対３か月前比プラス →：上記以外
設備投資	中部経済産業局「金属工作機械受注状況」／総受注高（管内8社）	↑：対前年同月比５%以上プラスかつ同比の対３か月前比プラス ↓：対前年同月比マイナスかつ同比の対３か月前比マイナス →：上記以外	輸　出	名古屋税関「管内貿易概況」／名目輸出額	↑：対前年同月比５%以上プラスかつ同比の対３か月前比プラス ↓：対前年同月比マイナスかつ同比の対３か月前比マイナス →：上記以外
住宅建設	国土交通省「住宅着工統計」／新築住宅着工件数	↑：月間着工戸数の対前年同月比３%以上プラスかつ同比の対３か月前比プラス ↓：月間着工戸数の対前年同月比マイナスかつ同比の対３か月前比マイナス →：上記以外	輸　入	同　上／名目輸入額	同　上
公共工事	東日本建設業保証㈱「公共工事前払金保証統計」／月間請負金額	↑：対前年同月比３%以上プラスかつ同比の対３か月前比プラス ↓：対前年同月比マイナスかつ同比の対３か月前比マイナス →：上記以外	金　融	日本銀行「都道府県別預金、現金、貸出金（国内銀行）」／貸出残高	↑：対前年同月比１%以上プラスかつ同比の対３か月前比プラス ↓：対前年同月比マイナスかつ同比の対３か月前比マイナス →：上記以外
個 人 消 費	経済産業省「商業販売統計」のうち「業態別、都道府県別、商品別販売額等」／大型小売店販売額合計（百貨店＋スーパー）	↑：対前年同月比５%以上プラスかつ同比の対３か月前比プラス ↓：対前年同月比マイナスかつ同比の対３か月前比マイナス →：上記以外	企業物価	日本銀行「企業物価指数」／国内企業物価	↑：対前年同月比１%以上プラスかつ対３か月前比プラス ↓：対前年同月比マイナスかつ対３か月前比マイナス →：上記以外
雇　用	愛知労働局「最近の雇用情勢」／有効求人倍率	↑：有効求人倍率１超かつ対３か月前比プラス ↓：有効求人倍率１未満かつ対３か月前比マイナス →：上記以外	消費者物価	総務省「消費者物価指数」／名古屋市（総合）	↑：対前年同月比１%以上プラスかつ対３か月前比プラス ↓：対前年同月比マイナスかつ対３か月前比マイナス →：上記以外

区 分	上昇 ↗	横ばい ➡	下降 ↘

（注）1. 矢印は、対前年比、3か月前比を中心に変化の方向を表す。　2.「＊倒産」については、倒産件数が上昇の場合は“ ↘ ”を、下降の場合は“ ↗ ”を表示する。

本県の景気判断の推移

年月	CI 一致指数（2010 年=100）	前月差（ポイント）	動　き	判　断
2014.1	123.0	+2.1	5か月連続で前月を上回る	景気は、緩やかに回復している
2	122.9	−0.1	6か月ぶりに前月を下回る	同上
3	124.9	+2.0	2か月ぶりに前月を上回る	同上
4	121.3	−3.6	2か月ぶりに前月を下回る	景気は、消費税率引き上げに伴う駆け込み需要の反動がみられるものの、引き続き緩やかに回復している
5	123.3	+2.0	2か月ぶりに前月を上回る	景気は、消費税率引き上げに伴う駆け込み需要の反動は和らぎつつあり、引き続き緩やかに回復している
6	121.9	−1.4	2か月ぶりに前月を下回る	景気は、回復の動きが弱まり、足踏み状態になっている
7	121.5	−0.4	2か月連続で前月を下回る	景気は、回復の動きが弱まり、足踏み状態が続いている
8	119.6	−1.9	3か月連続で前月を下回る	同上
9	121.9	+2.3	4か月ぶりに前月を上回る	景気は、足もとに持ち直しの動きがみられる
10	121.1	−0.8	2か月ぶりに前月を下回る	景気は、持ち直しの動きが弱まり、足踏み状態になっている
11	121.8	+0.7	2か月ぶりに前月を上回る	景気は、足踏み状態になっている
12	120.9	−0.9	2か月ぶりに前月を下回る	同上
2015.1	122.3	+1.4	2か月ぶりに前月を上回る	同上
2	121.3	−1.0	2か月ぶりに前月を下回る	同上
3	120.7	−0.6	2か月連続で前月を下回る	同上
4	121.5	+0.8	3か月ぶりに前月を上回る	同上
5	120.7	−0.8	2か月ぶりに前月を下回る	景気は、足踏み状態にあるが、生産を中心に弱い動きがみられる
6	121.3	+0.6	2か月ぶりに前月を上回る	景気は、足踏み状態になっている

＊ＣＩ一致指数は遡って見直しています。（「動き」、「判断」については修正していません。）

社会・経済トピックス

年　月	円の対米ドルレート	事　　　　項
2014年４月 （平成26年）	102.56円	・消費税の税率が８％に。税率改正は、1997 年４月１日に３％から５％に上がって以来、17 年ぶり。（１日） ・★外国語ＦＭ放送のＩｎｔｅｒＦＭが放送開始。 ・マイクロソフトのパソコン用基本ソフト「ウィンドウズＸＰ」のサポートが９日に終了。
５月	101.79円	・★中部電力、家庭向けの電気料金を平均 3.3％値上げ（１日）。
６月	102.05円	・ブラジルでサッカーのワールドカップ開催。 ・群馬県の「富岡製糸場と絹産業遺跡群」がユネスコの世界遺産に文化遺産として登録決定。
７月	101.72円	・総務省が住宅・土地調査結果を発表。全国の住宅全体に占める空き家の割合が、13.5％と過去最高となった。
８月	102.96円	・4-6 月期の国内総生産（季節調整値）の速報値で、実質の年率換算で前期比 6.8％の減少となった。1-3 月期の駆け込み需要の反動が影響。
９月	107.09円	・第二次安倍内閣が発足。女性閣僚が最多の５人。（３日） ・★御嶽山が噴火し、愛知県在住者を含む登山者が多数死亡。
10月	108.06円	・１日の東京外国為替市場において、リーマンショック直前の2008年８月下旬以来、約６年１か月ぶりの円安ドル高水準となる１ドル110 円台を付けた。 ・★青色発光ダイオード（ＬＥＤ）発明により、名城大学赤﨑勇教授、名古屋大学大学院天野浩教授始め日本人３名がノーベル物理学賞を受賞。（７日） ・★国土交通省が、リニア中央新幹線の品川－名古屋間の工事実施計画を認可。（17日） ・★国産ジェット機として開発されたＭＲＪ（三菱リージョナルジェット）がロールアウト（披露）された。（18日） ・日銀は31日の金融政策決定会合で、追加の金融緩和を決めた。マネタリーベース（資金供給量）を、現行の年60～70兆円から年80兆円へと拡大する。
11月	116.22円	・★名古屋市で「持続可能な開発のための教育（ＥＳＤ）に関するユネスコ会議」が開催された。 ・18日、安倍首相は2015年10月に予定されていた消費税率10％への引き上げを、2017年４月まで１年半先送りする考えを表明。同時に、衆議院を21日に解散すると明言。 ・★技能五輪・アビリンピックあいち大会が開催される。
12月	119.40円	・４日のニューヨーク外国為替市場で、円がドルで急落し、約７年４か月ぶりに１時、１ドル＝120円台をつけた。 ・衆議院選挙が投開票され、自民党と公明党で、議席数の３分の２を維持。（14日） ・★トヨタ、初の市販燃料電池車「ＭＩＲＡＩ」を発売（15日） ・自民党安倍総裁が内閣総理大臣に指名され、第３次安倍内閣が発足（24日）。
2015年１月 （平成27年）	118.24円	・欧州中央銀行（ＥＣＢ）が、国債などの資産を買って市場に大量のお金を流す量的金融緩和を導入することを決定。（22日）
２月	118.57円	・★愛知県知事選挙が投開票され、現職の大村秀章氏が再選された。（１日）
３月	120.39円	・北陸新幹線の長野－金沢間が開業。東京－金沢間の所要時間が、約２時間半に短縮。（14日） ・欧州中央銀行（ＥＣＢ）が、金融機関から国債などを買い取ってお金を流し込む「量的金融緩和」に着手。（９日）

※ 円の対米ドルレートは、日銀統計（東京外国為替市場のインターバンク相場スポット・レート 月中平均）
資料は新聞各紙等、★印は、愛知県に関連深い出来事を示す

２　持ち直しに足踏みがみられた個人消費

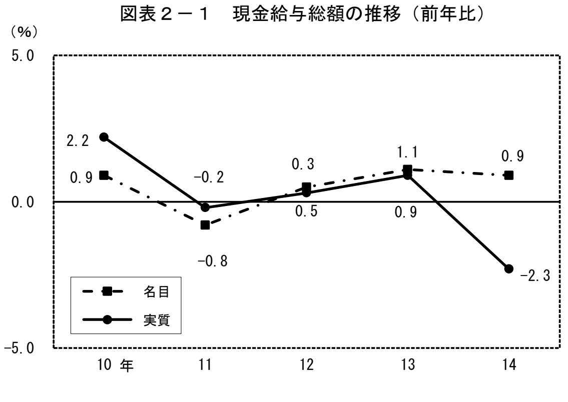
2014 年の全国の個人消費は、消費税率引き上げによる駆け込み需要の反動減の影響がみられ、低調に推移した。

本県の状況をみると、１人当たりの名目賃金は３年連続で前年を上回り、実質賃金は３年ぶりに前年を下回り、１世帯（名古屋市、二人以上の世帯のうち勤労者世帯）当たりの実収入、可処分所得、消費支出のいずれも前年を下回った。大型小売店販売額を見ると、百貨店は２年連続で前年を上回り、スーパーは３年ぶりに前年を上回り、合計額でも２年連続で前年を上回った。また、乗用車販売台数は、14 年前半は消費税率引き上げ前の駆け込み需要により前年を上回ったが、後半は、駆け込み需要の反動減により前年を下回り、15 年になっても前年を下回る状況で推移したが、２年ぶりに前年を上回った。旅行業取扱額は、海外旅行では２年連続で前年度を下回り、国内旅行では４年ぶりに前年度を下回り、全体でも２年連続で前年度を下回った。

（名目賃金増加、実質賃金減少）

個人消費に影響を与える賃金の動向について、毎月勤労統計調査の結果をみると、本県における 2014 年の常用労働者１人当たり平均月間現金給与総額（名目・事業所規模５人以上）は 334,438 円で、前年比で 0.9%の増加となった。また、名目賃金から物価変動分を除いた実質賃金は同 2.3%の減少となり、名目賃金は増加したものの、実質賃金は減少した（図表２－１）。

図表２－１　現金給与総額の推移（前年比）



資料：愛知県統計課「毎月勤労統計調査」

（２年ぶりに減少した名古屋市の消費支出）

家計調査の結果（全国・名古屋市、二人以上の世帯のうち勤労者世帯）から、2014 年の１世帯当たり年平均１か月間の収入・支出の状況をみる。

全国では、世帯員全員の現金収入の合計である実収入は前年比 0.7%減の 519,761 円、直接税や社会保険料等の非消費支出は同 1.3%減の 96,221 円、実収入から非消費支出を引いた可処分所得は同 0.6%減の 423,541 円となり、いずれも３年ぶりに減少した。一方、名古屋市では、実収入は前年比 14.7%減の 510,944 円で３年ぶりに減少し、非消費支出は同 10.1%減の 110,260 円で、２年ぶりに減少した。可処分所得は同 1.2%減の 470,684 円となり、３年ぶりに減少した。

また、同調査から１世帯当たり年平均１か月間の消費支出をみると、全国では、前年比 0.1%減の 318,755 円と３年ぶりに減少し、名古屋市では、同 4.3%減の 336,989 円と２年ぶりに減少した（図表２－２）。

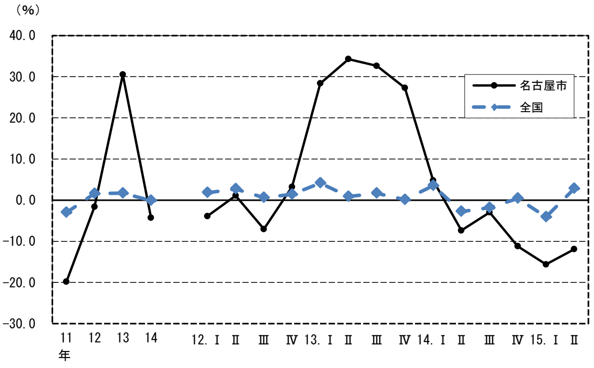
図表２－２　１世帯当たり1か月間の収入と支出（全国・名古屋市）

		2011年	2012年	2013年	2014年	前年比 (2013/2014)
全国	実収入	510, 149	518, 506	523, 589	519, 761	-0.7
	消費支出	308, 838	313, 874	319, 170	318, 755	-0.1
	非消費支出	89, 611	93, 501	97, 457	96, 221	-1.3
	可処分所得	420, 538	425, 005	426, 132	423, 541	-0.6
名古屋市	実収入	466, 299	474, 852	598, 998	510, 944	-14.7
	消費支出	274, 362	269, 922	352, 167	336, 989	-4.3
	非消費支出	84, 357	78, 644	122, 663	110, 260	-10.1
	可処分所得	381, 942	396, 207	476, 335	470, 684	-1.2

資料：総務省統計局「家計調査」

消費支出の推移を四半期別にみると、名古屋市は、14 年は 1-3 月期に、前年同期を上回ったものの、14 年 4-6 月期から 15 年 4-6 月期にかけて５四半期連続で下回った。消費税率引き上げに伴う駆け込み需要の反動減からの回復がみられなかったことなどによるものとみられる（図表２－３）。

図表２－３　消費支出の推移
（二人以上の世帯のうち勤労者世帯・前年（同期）比）

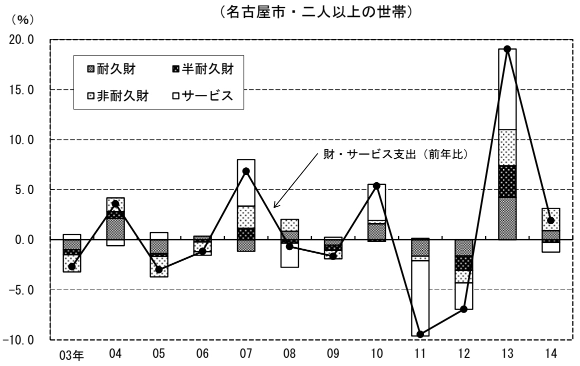


資料：総務省統計局「家計調査」

(消費支出の区分別推移)

家計調査の結果から、名古屋市（二人以上の世帯）における消費支出の動きを区分別にみると、14 年は、耐久財、非耐久財は増加し、半耐久財、サービスは減少した。耐久財は、13.0%増と前年を上回った。また、半耐久財は、同 2.8%減、非耐久財は、同 5.5%増、サービスは、同 2.2%減となった（図表２－４）。

図表２－４　財・サービス支出の対前年増減率に対する寄与度
（名古屋市・二人以上の世帯）

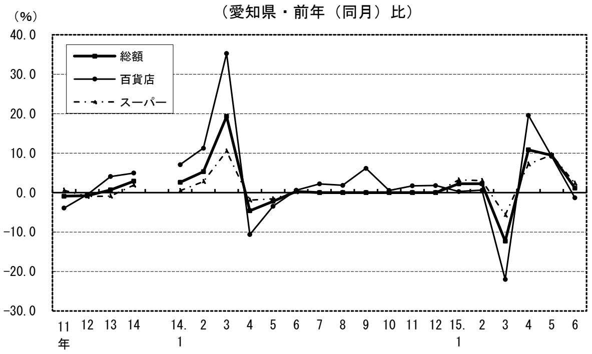


資料：総務省統計局「家計調査」

(２年連続で増加した大型小売店販売額)

商業動態統計調査の結果から、2014 年の愛知県内の大型小売店販売額についてみると、百貨店では前年比 4.9%増と２年連続で増加し、スーパーでは、同 1.9%増と３年ぶりの増加となり、全体では同 2.9%増と２年連続の増加となった（図表２－５）。

図表２－５　大型小売店販売額の推移
（愛知県・前年（同月）比）

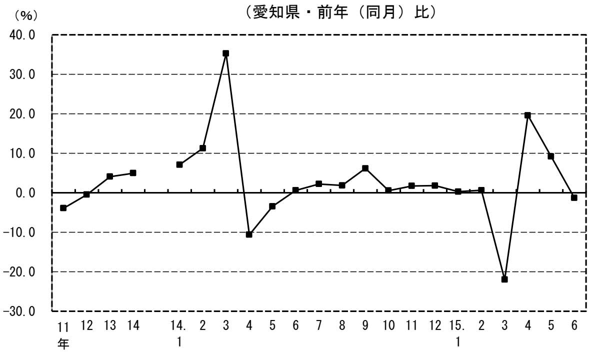


資料：経済産業省「商業動態統計調査」

百貨店では、販売額全体の５割以上を占める主力の衣料品は前年比 3.5%増で、２年連続の増加となった。次に割合の高い飲食料品も同 3.6%増、家庭用品も同 6.7%増となるなど、食堂・喫茶を除く他の区分で前年を上回り、全体では同 4.9%増となり、２年連続の増加となった。

月別の推移をみると、14 年２、３月は消費税率引き上げ前の駆け込み需要で、前年同月を大幅に上回ったが、消費税率引き上げ直後の４月は駆け込み需要の反動減の影響から前年同月を 10%以上下回った。その後、５月は減少幅が縮小し、６月には増加に転じた。15 年３月は、前年の駆け込み需要に比べ大きく下回り、４月は前年の駆け込み需要の反動減と比べて大きく上回った。その後、６月は前年同月比を下回った（図表２－６）。

図表２－６　百貨店販売額の推移
（愛知県・前年（同月）比）

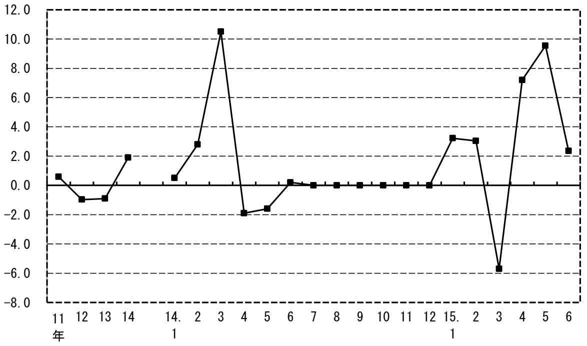


資料：経済産業省「商業動態統計調査」

一方、スーパーでは、販売額全体の７割近くを占める飲食料品は２年連続の増加になり、前年比 3.7%増となった。衣料品は同 3.3%減、家具が同 7.7%減、家庭用電気機械器具が同 4.1%減、家庭用品が同 10.6%減となり、全体では同 1.9%増と３年ぶりに増加した。

月別の推移をみると、14 年１月から３月にかけて次第に増加幅が大きくなり、特に３月は消費税率引き上げ前の駆け込み需要で、前年同月比で 10%以上大幅に上回った。消費税率引き上げ直後の４月は駆け込み需要の反動減で大きく減少したが、６月になると増加に転じ、持ち直しの兆しをみせた後、横ばいで推移した。15 年３月は、前年の駆け込み需要に比べ大きく下回り、４月、５月は前年の駆け込み需要の反動減と比べて大きく上回り、６月も前年同月比を上回った（図表２－７）。

図表２－７　スーパー販売額の推移
（愛知県・前年（同月）比）



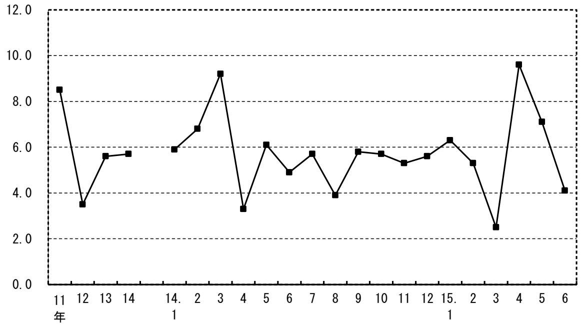
資料：経済産業省「商業動態統計調査」

（５年連続で増加したコンビニエンスストア販売額）

2014 年の中部経済産業局管内（愛知県、岐阜県、三重県、富山県、石川県）のコンビニエンスストアの販売額は、前年比 5.7%増と５年連続で増加した。

月別の推移をみると、14 年は年間を通して好調に推移した（図表２－８）。

図表２－８　コンビニエンスストア販売額の推移
（中部経済産業局管内・前年（同月）比）



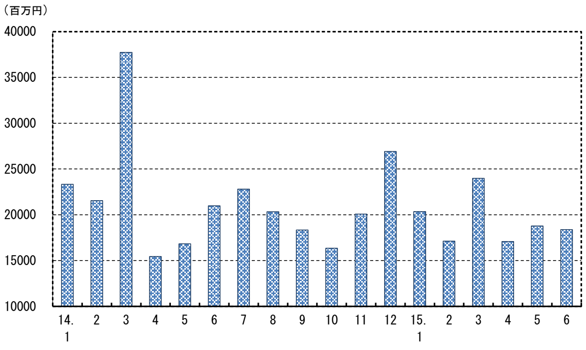
資料：中部経済産業局「管内大型小売店販売概況」

（専門量販店販売額の推移）

＜家電大型専門店＞

家電大型専門店（売場面積 500 ㎡以上、10 店舗以上有する企業）販売額の推移をみると、2014 年３月に消費税率引き上げ前の駆け込み需要で大幅に増加したものの、４～５月に駆込み需要の反動減がみられ、その後も低調に推移した（図表２－９）。

図表２－９　家電大型専門店販売額（愛知県）

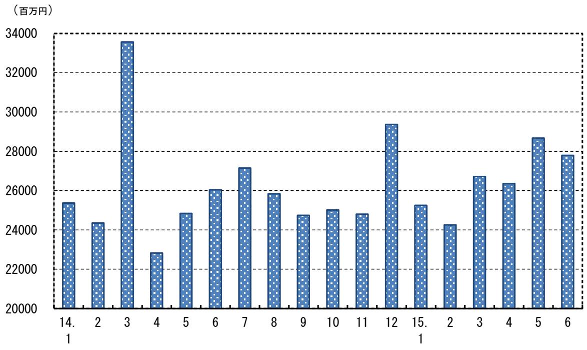


資料：経済産業省「専門量販店販売統計月報」

＜ドラッグストア＞

ドラッグストア（50 店舗以上有する企業もしくは年間販売額が 100 億円以上の企業）販売額の推移をみると、2014 年３月の消費税率引き上げ前の駆け込み需要で大幅に増加し、４月に駆け込み需要の反動減がみられた後は低調に推移したものの、15 年３月以降は増加傾向で推移した（図表２－１０）。

図表２－１０　ドラッグストア販売額（愛知県）

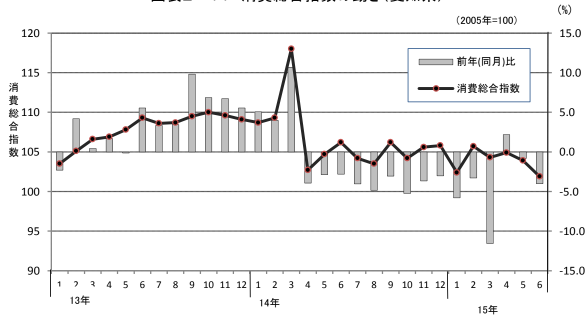


資料：経済産業省「専門量販店販売月報」

(持ち直しに足踏みがみられた個人消費)

消費を需要側（家計調査等)、供給側（商業動態統計調査等）の双方から総合的に算定した内閣府の消費総合指数から愛知県の消費の動きをみると、2014年３月に消費税率引上げ前の駆け込み需要がみられ、４月に駆け込み需要の反動がみられた。その後、一進一退しつつ低下傾向で推移し、2015年４月には前年同月比を上回ったものの、その後は前年比を下回り、個人消費の持ち直しに足踏みがみられた（図表２－１１)。

図表2－11　消費総合指数の動き(愛知県)



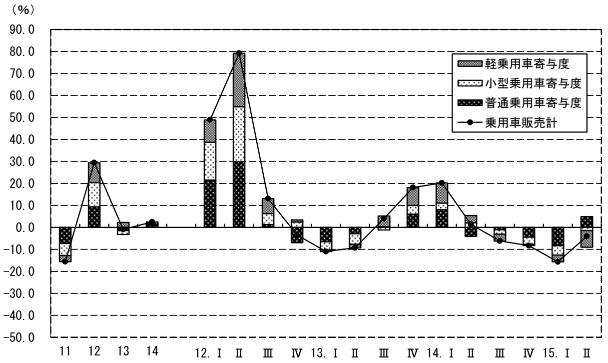
資料:内閣府「消費総合指数」

(２年ぶりに増加した乗用車販売)

2014年の愛知県内の乗用車販売台数（軽乗用車を含む）は、前年比 2.5%増と２年ぶりに増加した。普通乗用車は同 2.9%増と２年ぶりに増加し、小型乗用車は同 1.3%増と２年ぶりに増加し、軽乗用車は同3.3%増と３年連続で増加した。

四半期別にみると、14年1-3月期は消費税率引き上げの駆け込み需要で、前年同期比20.2%増と大きく増加し、4-6 月期も小幅ながら増加したものの、7-9月期以降15年4-6月期まで前年同期比減で推移した（図表２－１２)。

図表２－１２　乗用車販売の推移（愛知県・前年（同期）比）



資料：中部運輸局愛知運輸支局、全国軽自動車協会連合会

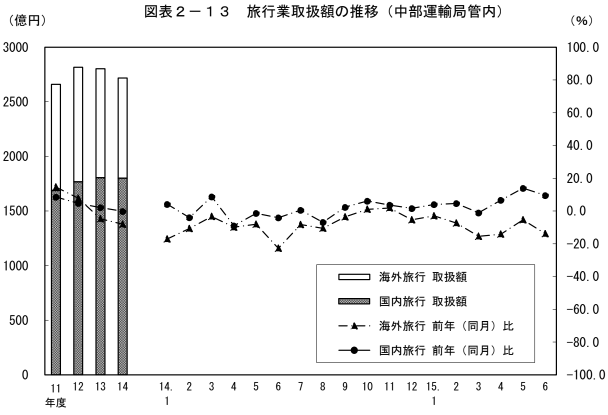
(４年ぶりに減少した旅行業取扱額)

中部運輸局管内（愛知県、静岡県、岐阜県、三重県、福井県）における旅行代理店主要５社の旅行業取扱額をみると、2014年度は、海外旅行が前年度比8.1%減と２年連続で減少し、国内旅行は同0.2%減と４年ぶりに減少した。海外・国内を合わせた旅行業取扱額全体では同 3.0%減と２年連続で減少した。

海外旅行は、14年１月以降、円安の影響を受けて減少し、10～11月以外は前年同月比マイナスで推移し、12月以降も減少状態が続いた。

一方、国内旅行は、14年４月から６月まで前年同月比がマイナスとなったものの、９月から15年２月まで６か月連続でプラスとなるなど、概ね堅調に推移した（図表２－１３)。

図表２－１３　旅行業取扱額の推移（中部運輸局管内）



資料：中部運輸局「中部地方における最近の運輸の動き」

３　２年連続で上昇した企業物価と消費者物価

2014 年度の企業物価（全国）は、国際商品市況や為替相場の動きなどを背景に、２年連続で上昇した。

消費者物価（名古屋市）は、14 年４月の消費税率引き上げなどから２年連続で上昇した。

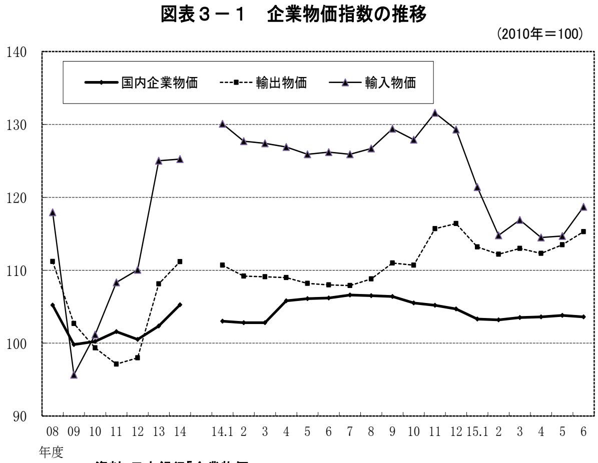
（２年連続で上昇した企業物価）

企業物価の動きを全国でみると、2014 年度の国内企業物価指数（2010 年＝100）は、105.3 となり前年度に比べ 2.8%上昇し、２年連続の上昇となった。

輸出物価指数は 111.2 で、前年度比で 2.8%上昇し、３年連続の上昇となった。

輸入物価指数は 125.2 となり、前年度比で 0.2%上昇し、５年連続の上昇となった（図表３－１）。

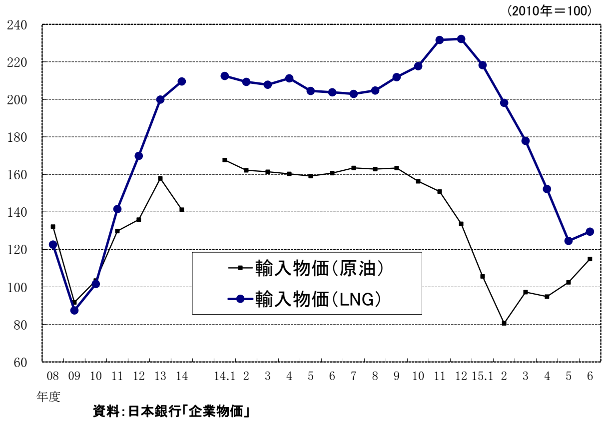
図表３－１　企業物価指数の推移



資料：日本銀行「企業物価」

輸入物価指数でウェイトの高い原油、液化天然ガス（ＬＮＧ）をみると、原油は 12 年度は対前年度比 4.7%上昇、13 年度は同 16.1%上昇であったが、14 年度は同 10.6%低下し、５年ぶりに下落した。原発停止に伴う火力発電の代替により 11 年度から輸入量が大きく増加した液化天然ガスは、12 年度は同 20.0%上昇、13 年度は同 17.7%上昇し、続く 14 年度も同 4.8%上昇し、10 年度から５年連続で上昇した（図表３－２）。

図表３－２　輸入物価指数（原油、LNG）の推移

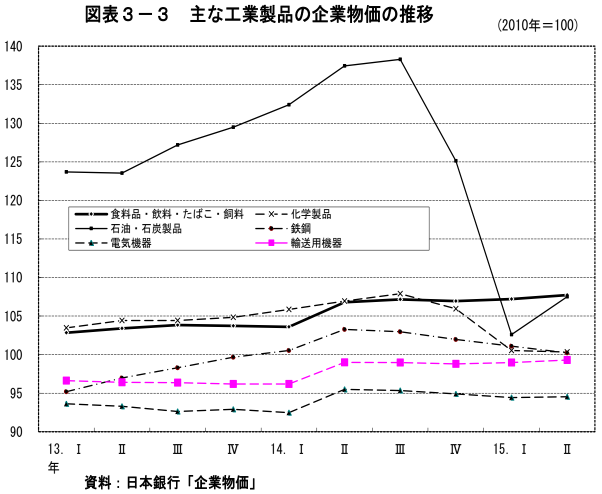


資料：日本銀行「企業物価」

（急激に下落した石油・石炭製品）

2014 年度の国内企業物価を四半期別でみると、石油・石炭製品は、原油安の影響を受けて、14 年 7-9 月期をピークに急激に下落したが、15 年 4-6 月期は少し持ち直した。鉄鋼は、14 年 4-6 月期まで緩やかに上昇し、その後は 15 年 4-6 月期まで緩やかに下落した（図表３－３）。

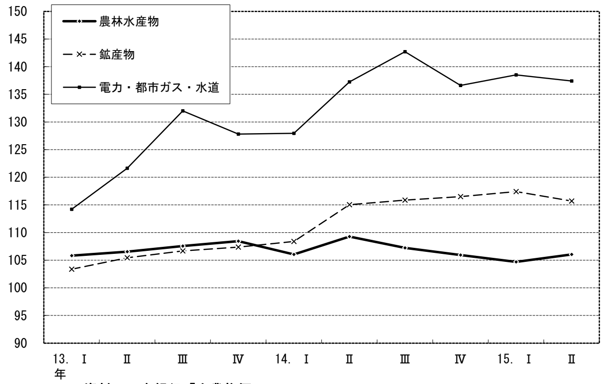
図表３－３　主な工業製品の企業物価の推移



資料：日本銀行「企業物価」

電力・都市ガス・水道は、14 年 4-6 月期から 7-9 月期にかけて上昇し、その後は、15 年 4-6 月期まで高水準で横ばい傾向であった。農林水産物は 14 年 4-6 月期から緩やかな下落傾向が見られた（図表３－４）。

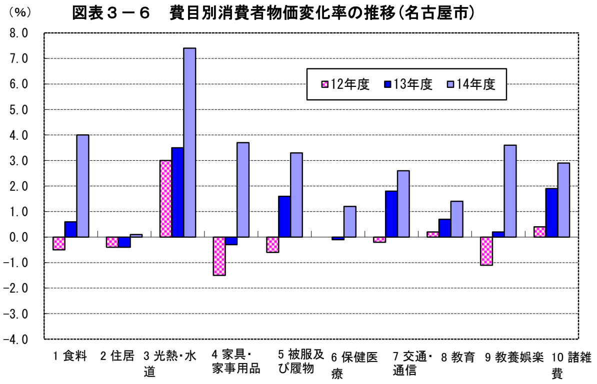
図表３－４　工業製品以外の企業物価の推移　(2010年＝100)



資料：日本銀行「企業物価」

同 2.6%上昇するなど、10 大費目の全てで上昇した（図表３－６）。

図表３－６　費目別消費者物価変化率の推移（名古屋市）



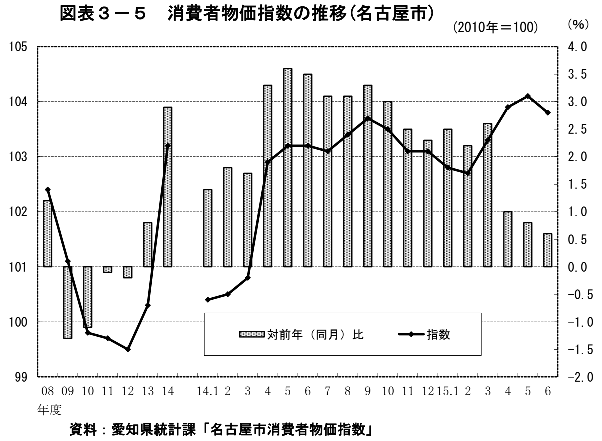
資料：愛知県統計課「名古屋市消費者物価指数」

（２年連続で上昇した消費者物価）

消費者物価の動向を名古屋市消費者物価指数（2010 年＝100）の動きでみると、14 年度の総合物価指数は 103.2 と前年度に比べ 2.9%上昇し、２年連続で上昇した。14 年４月の消費税率引き上げなどが影響したと考えられる。

月別でみると、指数は 14 年３月まで緩やかな上昇傾向が続いていたが、４月になると、消費税率引き上げの影響で大幅に上昇した。対前年同月比では、13 年７月以降はプラスに転じ、その後も上昇していたが、14 年４月以降は、消費税率引き上げの影響で３％以上の上昇率となった。その後、上昇率は 11 月には２％台、15 年５月には０％台まで下落した（図表３－５）。

図表３－５　消費者物価指数の推移（名古屋市）　(2010年＝100)



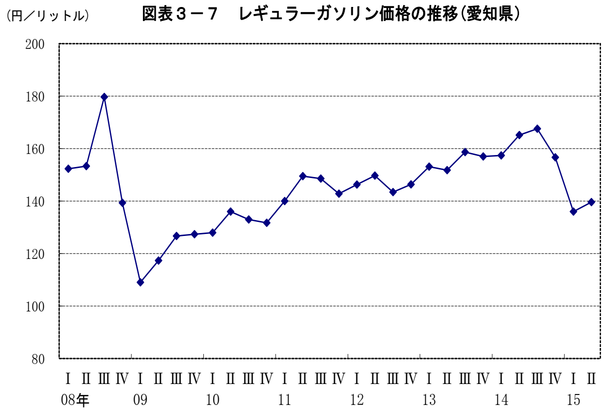
資料：愛知県統計課「名古屋市消費者物価指数」

（上昇した光熱・水道）

10 大費目指数の動きをみると、2014 年度は、光熱・水道が対前年度比で 7.4%上昇した。また、食料は同 4.0%、家具・家事用品は同 3.7%、教養娯楽は同 3.6%、被服及び履物は同 3.3%、交通・通信は

石油関連の消費者物価を表す代表的な品目としてレギュラーガソリン価格をみると、09 年 4-6 月期から 14 年 7-9 月期まで上昇傾向が続き、160 円を超えるほどの高い水準となったが、15 年 4-6 月期には 140 円を下回る水準まで下落した。原因としては、石油輸出国機構（ＯＰＥＣ）の減産見送りや、中国の景気減速に伴う需要減少などがある（図表３－７）。

図表３－７　レギュラーガソリン価格の推移（愛知県）



資料：（財）日本エネルギー経済研究所・石油情報センター

４　一進一退を繰り返した鉱工業生産

本県の鉱工業生産は、2012 年に、輸送機械の生産が、年前半はエコカー補助金の復活に伴い増加、年後半は補助金終了後の減産の動きを受けて推移し、13 年は、輸送機械を中心に回復基調となり、年後半は消費税率引き上げ前の駆け込み需要がみられた。14 年４月以降は、駆け込み需要の反動減から、生産は回復の動きに足踏みがみられ、その後も生産は低下傾向で推移しながら、一進一退を繰り返した。

（３年ぶりに下降した生産指数）

2014 年の本県の鉱工業生産指数（2010 年＝100）は 104.2 で前年比 0.1％の低下となり、３年ぶりに前年を下回った。業種別にみると、全 21 業種中、はん用・生産用・業務用機械工業、電気機械工業など 10 業種で上昇し、輸送機械工業、プラスチック製品工業など 11 業種で低下した（図表４－２）。

（全国と本県の状況）

全国（2010 年＝100）の鉱工業生産指数に占める業種別のウェイト（2010 年＝100）をみると、輸送機械工業が 19.1％、はん用・生産用・業務用機械工業が 12.7％で、合計 31.8％となり、本県の同割合と比べて約半分である。また、情報通信機械工業が 4.5％、電子部品・デバイス工業が 8.2％で、合計 12.7％となり、本県の同割合と比べて４倍近くとなっている（図表４－１）。

本県では、輸送機械工業が 47.6％と際立って大きく、これに次ぐはん用・生産用・業務用機械工業が 9.8％と、この２業種で全体の 60％近くを占めている。一方、情報通信機械工業は 2.9％、電子部品・デバイス工業は 0.5％と２業種で 3.4％であり、ＩＴ関連産業の占める割合が低い（図表４－２）。

このように、全国と本県では業種別のウェイトがかなり異なっていることから、生産指数の動きに違いが生じることがある。

図表４－１　2014年の業種別生産指数（全国）

（2010年=100）　（％）

	ウェイト	指数	対前年増減率	寄与度
鉱工業	10000.0	99.0	2.1	2.1
鉄鋼業	391.1	98.9	1.0	0.040
非鉄金属工業	232.5	98.1	1.9	0.043
金属製品工業	418.1	97.7	−1.2	−0.052
はん用・生産用・業務用機械工業	1273.1	114.6	11.0	1.496
電子部品・デバイス工業	818.6	96.5	9.0	0.675
電気機械工業	667.7	103.2	2.0	0.138
情報通信機械工業	453.4	61.4	−10.5	−0.337
輸送機械工業	1912.4	101.6	1.8	0.355
窯業・土石製品工業	315.8	102.3	2.6	0.085
化学工業	1277.4	96.0	−1.4	−0.184
石油・石炭製品工業	175.8	91.3	−3.7	−0.063
プラスチック製品工業	507.5	98.6	0.4	0.021
パルプ・紙・紙加工品工業	203.6	98.2	0.9	0.019
繊維工業	183.4	97.2	−1.2	−0.023
食料品・たばこ工業	613.9	96.8	−1.0	−0.063
ゴム製品工業	161	97.8	−0.7	−0.012
家具工業	67.3	104.8	−0.8	−0.006
印刷業	197.1	90.7	−1.8	−0.035
木材・木製品工業	58.4	100.6	−3.4	−0.021
その他製品工業	50.8	101.1	5.1	0.026
鉱業	21.1	94.4	−2.3	−0.005

注：ウェイトは付加価値額ウェイト

資料：経済産業省「鉱工業指数」

図表４－２　2014年の業種別生産指数（愛知県）

（2010年=100）　（％）

	ウェイト	指数	対前年増減率	寄与度
鉱工業	10000.0	104.2	−0.1	−0.1
鉄鋼業	533.8	98.7	−0.9	−0.046
非鉄金属工業	144.5	103.9	3.7	0.051
金属製品工業	229.7	96.0	−4.8	−0.106
はん用・生産用・業務用機械工業	975.9	114.7	12.7	1.207
電子部品・デバイス工業	49.1	203.7	−10.3	−0.110
電気機械工業	469.1	111.0	9.7	0.441
情報通信機械工業	289.5	50.7	−1.0	−0.014
輸送機械工業	4759.4	106.7	−1.5	−0.730
窯業・土石製品工業	302.6	104.6	−4.4	−0.139
化学工業	430.9	84.1	−28.5	−1.384
石油・石炭製品工業	174.7	113.4	16.8	0.273
プラスチック製品工業	697.5	111.6	−2.6	−0.201
パルプ・紙・紙加工品工業	51.2	89.7	−6.5	−0.030
繊維工業	120.8	97.9	4.4	0.047
食料品工業	349.3	88.1	0.9	0.027
ゴム製品工業	178.3	98.9	−0.3	−0.005
家具工業	59.5	94.5	4.8	0.025
印刷業	160.4	108.5	60.3	0.627
木材・木製品工業	12.0	80.0	−10.6	−0.011
その他製品工業	8.4	138.4	27.0	0.024
鉱業	3.4	110.0	9.2	0.003

注：ウェイトは付加価値額ウェイト

資料：愛知県統計課「愛知県鉱工業指数」

本県の生産指数の動きを四半期別にみると、13 年 1-3 月期以降、政府の経済対策や日本銀行の金融政策などにより円安が急速に進み、生産は持ち直して指数は上昇し、7-9 月期にはプラスに転じた。10-12 月期には消費税率引き上げ前の駆け込み需要がみられ、大きく上昇したものの、14 年 1-3 月期には低下傾向がみられ、4-6 月期には駆け込み需要の反動減により、前年同期比はマイナスとなった。7-9 月以降、はん用・生産用・業務用機械は増加したものの、輸送機械工業が国内向け等で減少し、15 年 1-3 月期までマイナスが続いた。なお、14 年以降の鉱工業指数を月毎の推移でみると、１月をピークとして一進一退を繰り返しながら下降し、８月を底として一進一退を繰り返しながら横ばい傾向で推移した。

一方、全国も、13 年 7-9 月期にプラスに転じ、14 年 1-3 月期には消費税率引き上げ前の駆け込み需要がみられた。4-6 月期は、消費税率引き上げ後の反動により低下傾向がみられた。7-9 月期以降、電子部品・デバイス等で増加がみられたものの、輸送機械等が低下したことからマイナスとなり、15 年 4-6 月期までマイナスが続いた。なお、14 年以降の鉱工業指数を月毎の推移でみると、１月をピークとして一進一退を繰り返しながら下降し、８月を底として一進一退を繰り返しながら横ばい傾向で推移した(図表４－３、(1)(2)、４－４)。

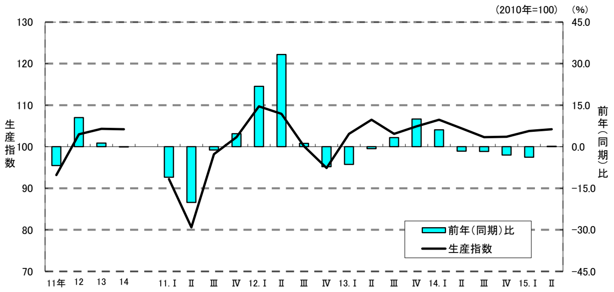
図表４－３ 生産指数の推移(愛知県・全国)

(2010 年=100) (%)

		愛知県		全 国	
		指数	対前年(同期)増減率	指数	対前年(同期)増減率
2013	**年間**	**104.3**	**1.3**	**97.0**	**-0.8**
	1-3	103.1	-6.4	94.6	-7.8
	4-6	106.5	-0.7	96.1	-3.0
	7-9	103.1	3.3	97.8	2.3
	10-12	104.9	10.0	99.6	5.8
2014	**年間**	**104.2**	**-0.1**	**99.0**	**2.1**
	1-3	109.2	5.8	102.5	8.2
	4-6	105.3	-1.2	98.6	2.7
	7-9	102.3	-1.7	97.4	-0.8
	10-12	102.4	-3.0	98.2	-1.5
2015	**年間**	–	–	–	–
	1-3	103.8	-3.6	99.7	-2.1
	4-6	104.2	-0.2	98.3	-0.5

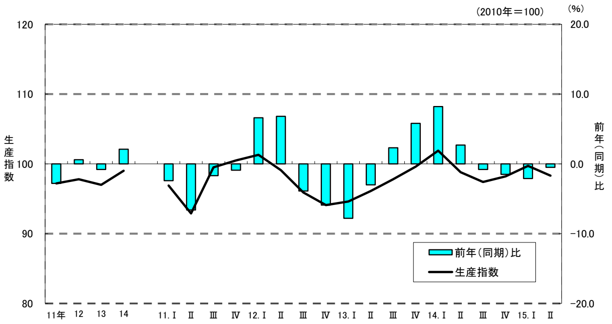
注1:期別の指数は季節調整済指数
2:対前年同期増減率は原指数から算出
資料:愛知県統計課「愛知県鉱工業指数」、経済産業省「鉱工業指数」

(1) 鉱工業生産指数の動き(愛知県)



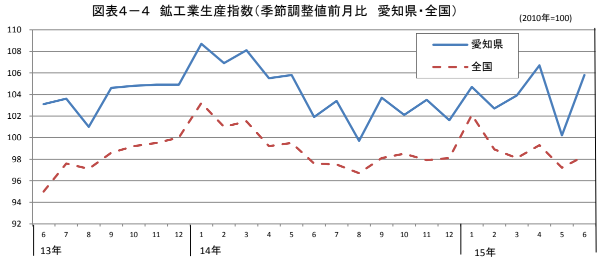
資料:愛知県統計課「愛知県鉱工業指数」

(2) 鉱工業生産指数の動き(全国)



資料:経済産業省「鉱工業指数」

図表４－４ 鉱工業生産指数(季節調整値前月比 愛知県・全国)



資料:愛知県統計課「愛知県鉱工業指数」、経済産業省「鉱工業指数」

(上昇した投資財、低下した消費財と生産財)

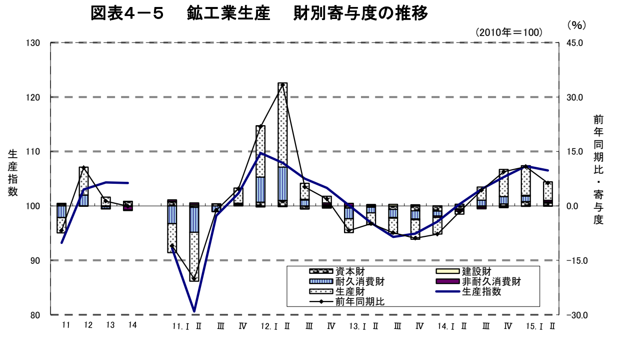
本県における 2014 年の生産指数を財別にみると、投資財のうち資本財は、前年比 9.6%上昇し３年ぶりの上昇となった。また、建設財は、同 3.9%低下し４年ぶりの低下となった。投資財全体では、同 7.0%上昇し２年ぶりの上昇となった。

消費財のうち耐久消費財は、同 0.4%上昇し、２年ぶりの上昇となった。また、非耐久消費財は、同 21.7%低下し２年連続の低下となった。消費財全体では、同 4.6%低下し２年連続の低下となった。

生産財は、同 0.3%低下し３年ぶりの低下となった。

このように、14 年は、投資財は前年から上昇したものの、消費財と生産財は前年より低下した（図表４－５）。

図表４－５　鉱工業生産　財別寄与度の推移



資料：愛知県統計課「愛知県鉱工業指数」

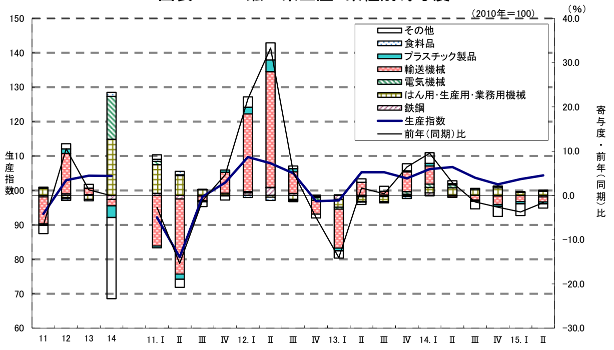
（注）　特殊分類（財別）の体系

- 鉱工業製品
  - 最終需要財
    - 投資財
      - 資本財
      - 建設財
    - 消費財
      - 耐久消費財
      - 非耐久消費財
  - 生産財
    - 鉱工業用生産財
    - その他用生産財

(主要業種の動向)

2014 年の主要業種の動向を生産指数でみると、電気機械は２年連続、はん用･生産用･業務用機械、食料品は３年ぶりに前年を上回る一方、鉄鋼は２年連続、輸送機械、プラスチック製品は３年ぶりに前年を下回った。業種別の寄与度をみると、最もウェイトの高い輸送機械の寄与度はマイナス 1.48%で鉱工業全体の伸び率を下回った（図表４－６）。

図表４－６　鉱工業生産　業種別寄与度



資料：愛知県統計課「愛知県鉱工業指数」

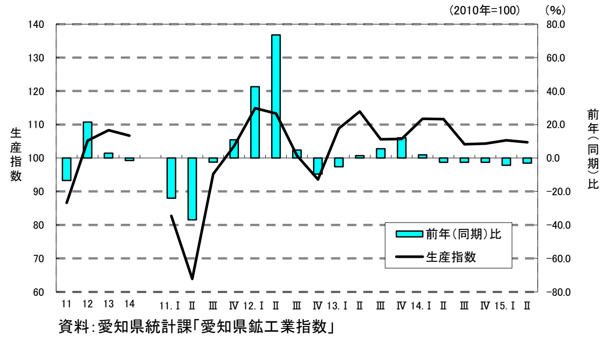
〈輸送機械工業〉

本県製造業の主要産業である輸送機械の 2014 年の生産指数は 106.7 で、前年比 1.5%低下し、３年ぶりに低下した。これは、消費税率引き上げに伴う駆け込み需要の反動等の影響により、生産低下がみられたことによる。

14 年の生産指数の動きを四半期別にみると、1-3 月期は前年同期比 1.9%上昇したものの、消費税率引き上げに伴う駆け込み需要による生産が一段落し、4-6 月期は駆け込み需要の反動減から同 2.6%低下し、7-9 月期には同 2.6%低下、10-12 月期は同 2.6%低下と、低下傾向がみられた。

15 年になっても、1-3 月期は同 4.3%低下、4-6 月期は同 3.1%低下した（図表４－７）。

図表４－７　輸送機械工業の動向



資料：愛知県統計課「愛知県鉱工業指数」

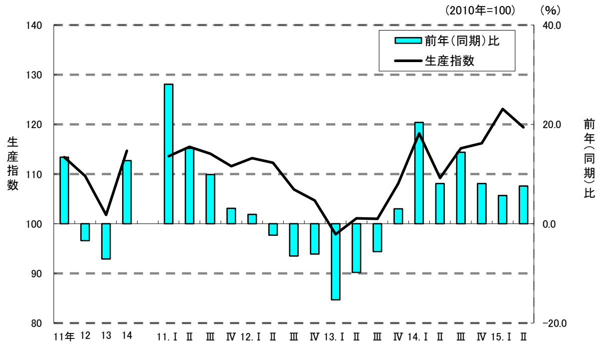
〈はん用・生産用・業務用機械工業〉

2014 年のはん用・生産用・業務用機械の生産指数は 114.7 で、前年比 12.7%上昇し３年ぶりに上昇した。

14 年の生産指数の動きを四半期別にみると、1-3 月期は前年同期比 20.4%上昇し、4-6 月期は同 8.1%上昇し、7-9 月期には同 14.4%上昇、10-12 月期は同 8.1%上昇と、上昇傾向がみられた。

15 年になっても、1-3 月期は同 5.7%上昇、4-6 月期は同 7.6%上昇した（図表４－８）。

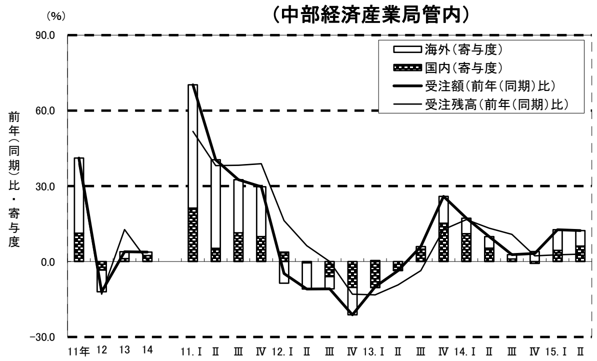
図表４－８　はん用･生産用･業務用機械工業の動向



資料：愛知県統計課「愛知県鉱工業指数」

中部経済産業局管内の金属工作機械受注状況で金属工作機械メーカー主要８社の受注額をみると、前年比 13.7%増と２年連続で前年を上回った。国内受注は同 21.2%増と、２年連続で前年を上回った。業種別では、一般機械工業（同 28.4%増）、自動車工業（同 19.4%増）などの業種が前年を上回った。海外受注は同 10.4%増と、２年連続で前年を上回った。地域別では、北米向けが同 1.8%増と５年連続、ヨーロッパ向けが同 24.3%増と２年連続で上回り、アジア向けが同 8.4%増と３年ぶりに前年を上回った。国別では、アメリカ向けが前年に引き続き１位で（同 2.3%減）、２位の中国向けの受注額が同 16.4%増となった（図表４－９）。

図表４－９　金属工作機械の受注動向
（中部経済産業局管内）



資料：中部経済産業局「金属工作機械受注状況」

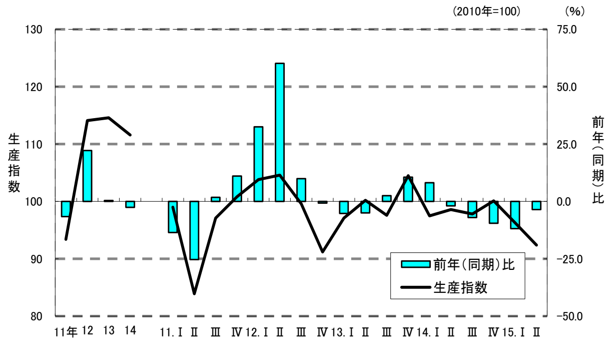
〈プラスチック製品工業〉

2014 年のプラスチック製品工業の生産指数は 111.6 で、前年比 2.6%低下し３年ぶりに低下した。

14 年の生産指数の動きを四半期別にみると、1-3 月期は前年同期比 8.2%上昇したものの、4-6 月期は同 1.9%低下し、7-9 月期には同 7.0%低下、10-12 月期は同 9.5%低下と、低下傾向がみられた。

15 年になっても、1-3 月期は同 11.8%低下、4-6 月期は同 3.5%低下した（図表４－１０）。

図表４－10　プラスチック製品工業の動向



資料：愛知県統計課「愛知県鉱工業指数」

５　増加した設備投資

2014 年度の全国の大企業・中堅企業の設備投資は、製造業では、輸送機械等で投資がみられ、非製造業では電力、不動産、運輸等で増加したことから、製造業、非製造業とも前年度を上回った。

本県を中心とした東海地域の大企業・中堅企業の設備投資は製造業が持ち直しており前年度を上回り、非製造業も前年度を上回った。東海３県の中小企業の設備投資は製造業が２年連続で減少したが、非製造業は３年連続で増加した。

（増加した大企業・中堅企業）

日本政策投資銀行東海支店の「東海地域設備投資計画調査」（2015 年６月調査、資本金１億円以上の民間法人企業 937 社、国内投資・工事ベース（愛知県、岐阜県、三重県、静岡県））から 14 年度の東海地域の大企業・中堅企業の設備投資動向をみると、全産業では前年度比 9.7％増と４年連続の増加となった。製造業は同 5.3％増と４年連続の増加、非製造業は同 17.8％増で３年連続の増加となった（図表５－１）。

図表５－１　2013･2014 年度の東海地域における設備投資

（単位：億円、％）

	2013年度 実績	2014年度 実績	増減率 （前年度比）
全産業	13,185	14,468	9.7
製造業	8,464	8,908	5.3
非製造業	4,721	5,560	17.8

資料：日本政策投資銀行東海支店「東海地域設備投資計画調査」

業種別に当地域の特徴を「東海地域設備投資動向調査」からみると、製造業については、合理化投資の反動により鉄鋼、一般機械は前年度比は減少したものの、ウェイトの高い輸送用機械がエコカーを中心とした新製品・製品高度化投資により牽引し、前年度比 16.5％増と大幅に増加し、製造業全体では増加となった。

非製造業については、火力発電所の新設や再生可能エネルギーへの投資のあった電力、複合商業施設の新設が寄与した建設、不動産、物流施設の整備が伸張した運輸などが増加し、非製造業全体では増加となった。

なお、全国の大企業・中堅企業（資本金１億円以上の民間法人企業 6,031 社、国内投資・工事ベース）の設備投資動向についてみると、14 年度の製造業は同 5.0％増、非製造業は同 7.9％増となり、全産業では同 6.9％増となり、３年連続の増加となった。東海地域と全国の製造業・非製造業の構成比を比べると、東海地域の製造業 71.2％、非製造業 28.8％に対し、全国では製造業 34.2％、非製造業 65.8％と製造業・非製造業の割合が逆転しているのが特徴である。

全国の大企業（資本金 10 億円以上の民間法人企業 1,322 社）の設備投資の動機をみると、全産業では「能力増強」、「維持・補修」、「新製品・製品高度化」の順となっている。製造業は「新製品・製品高度化」、「研究開発」などのウェイトが相対的に高く、非製造業は「能力増強」、「維持・補修」で 70.9％を占める。また、製造業のうち鉄鋼、化学などの素材型産業は「維持・補修」が多く、輸送用機械、一般機械などの加工・組立型産業は「能力増強」が多くなっている（図表５－２、５－３）。

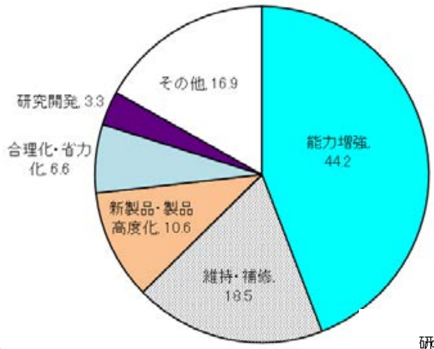
図表５－２　東海地域及び全国における大企業・中堅企業の設備投資動向

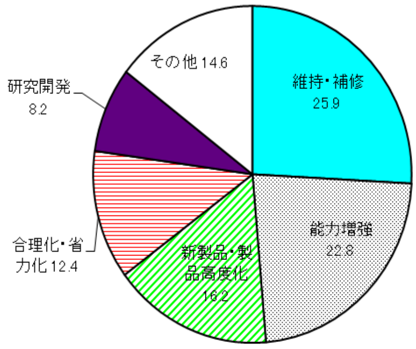
	対前年度増減率（%）						構成比（%）	
	13年度 実績		14年度 実績		15年度 計画		14年度	
	東海	全国	東海	全国	東海	全国	東海	全国
全産業	3.8	3.0	9.7	6.9	20.3	13.3	100.0	100.0
製造業	5.5	-2.5	5.3	5.0	26.7	23.1	71.2	34.2
食品	32.1	0.9	-19.1	7.0	-62.4	-4.6	0.9	2.9
繊維	-46.7	1.8	1.2	-3.0	11.3	44.9	0.4	0.2
紙・パルプ	14.7	29.5	-33.6	-8.8	58.8	-0.1	1.1	0.9
化学	-20.5	-11.5	-0.5	11.2	32.8	15.4	4.5	4.7
石油	97.1	19.1	-51.5	27.2	1.8	17.6	0.4	1.5
窯業・土石	50.9	2.5	34.1	5.8	27.8	32.9	1.7	0.8
鉄鋼	53.2	-14.2	-34.0	10.5	-11.7	0.4	2.1	3.3
非鉄金属	0.9	-10.2	7.6	-13.0	53.2	40.3	0.9	1.0
一般機械	23.5	-14.8	-9.2	-1.9	45.1	22.4	5.4	3.5
電気機械	-10.1	-4.5	-1.1	-2.6	55.2	61.5	7.0	5.3
精密機械	-13.2	3.2	8.1	0.5	6.5	35.3	1.0	0.7
輸送用機械	4.3	5.0	16.5	10.6	22.3	23.2	42.8	7.1
（自動車）	4.1	4.5	15.8	5.8	20.4	25.8	42.6	6.5
その他製造業	7.3	19.1	17.1	-2.4	25.8	12.4	3.0	2.2
非製造業	0.8	5.9	17.8	7.9	4.6	8.1	28.8	65.8
建設	-48.5	18.5	78.0	31.6	-13.8	-3.6	1.3	2.4
卸売・小売	17.5	10.9	9.7	1.0	16.5	1.3	4.9	7.8
不動産	268.1	25.1	54.8	37.5	-38.2	12.8	4.4	8.4
運輸	9.7	7.5	20.0	6.7	19.2	18.6	7.0	15.0
電力・ガス	-14.9	-3.2	18.0	1.3	25.4	27.6	6.5	10.5
（電力）	-15.4	-4.0	20.2	1.1	45.6	31.7	2.3	8.4
（ガス）	-12.4	1.8	8.5	2.4	14.5	11.4	4.2	2.1
通信・情報	11.8	0.9	5.4	-0.8	-9.7	-11.4	1.7	16.2
リース	270.1	12.9	6.4	59.5	-32.1	-7.2	1.0	3.1
サービス	-4.7	12.7	12.9	4.9	-10.7	20.7	1.3	2.1
その他非製造業	181.3	61.5	-37.5	-29.6	3.3	60.4	0.6	0.3

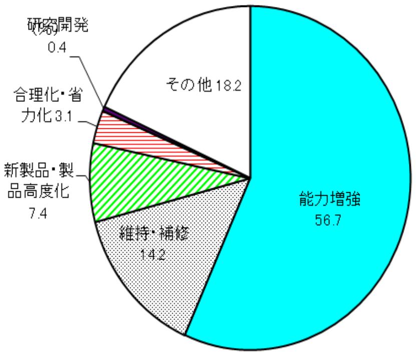
資料：日本政策投資銀行東海支店「東海地域設備投資計画調査」、日本政策投資銀行「2014･2015･2016 年度設備投資計画調査」

注：構成比は、日本政策投資銀行東海支店「東海地域設備投資計画調査」の「2014･2015･2016 年度設備投資動向(東海地域)」、日本政策投資銀行「2014･2015･2016 年度設備投資計画調査」の地域別設備投資動向（大企業・中堅企業）付属図表２③、⑥から算定

図表５－３　設備投資の動機（全国、大企業）







資料：日本政策投資銀行「設備投資計画調査」

（中小企業の設備投資動向）

日本銀行名古屋支店の「企業短期経済観測調査結果」（2015 年６月調査、東海３県の 757 社）によると、中小企業（資本金１億円未満 2000 万円以上）の設備投資は、製造業では、13 年度は前年度比 12.0%減、14 年度は同 20.9%減と２年連続で減少した。非製造業は、12 年度の同 20.0%増、13 年度は同 18.4%増、14 年度は同 16.8%増と３年連続で増加した（図表５－４）。

図表５－４　企業規模別設備投資動向（東海３県）

（前年度増減率　%）

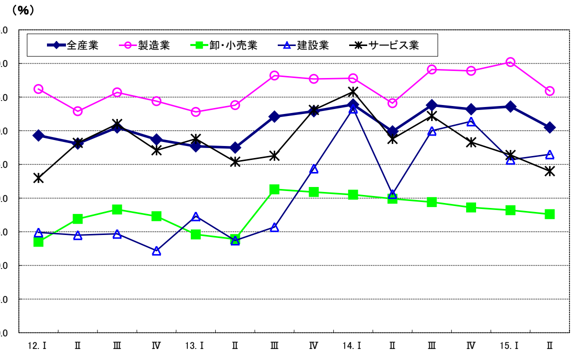
		10年度	11	12	13	14	15(計画)
製　造　業		2.5	4.6	12.1	6.8	10.0	18.8
	大企業	3.9	3.7	12.6	8.2	10.8	19.9
	中堅企業	-11.3	16.8	2.9	-3.9	20.3	12.0
	中小企業	7.0	-8.4	35.1	-12.0	-20.9	5.9
非 製 造 業		3.6	0.2	12.9	-15.3	6.8	20.0
	大企業	0.6	2.9	12.1	-18.1	5.2	19.3
	中堅企業	49.3	-40.9	29.3	13.4	17.7	59.2
	中小企業	42.3	-6.9	20.0	18.4	16.8	-4.3

注：15年度は計画値による。

資料：日本銀行名古屋支店「企業短期経済観測調査結果」

次に、愛知県産業労働政策課の「中小企業景況調査結果」（2015 年６月調査、愛知県に本社を置く 1,300 社）から設備投資実施率をみると、14 年度の全産業は 7-9 月期に上昇し、10-12 月期は低下したものの、15 年 1-3 月期に上昇した後、4-6 月期は下降した。業種別では、製造業は 14 年 7-9 月期に上昇し、10-12 月期は低下したが、15 年 1-3 月期に上昇し、4-6 月期は下降した。卸・小売業は、13 年 7-9 月期から７四半期連続で低下した。建設業は 14 年 7-9 月期から 10-12 月期の２四半期連続で上昇し、15 年 1-3 月期は低下したものの、4-6 月期には上昇した。サービス業は14年7-9月期に上昇したものの、10-12 月期から３四半期連続で低下した（図表５－５）。

図表５－５　中小企業設備投資実施率



注：設備投資実施率 … 当期において設備投資を「行った」とする企業の割合

資料：愛知県産業労働政策課「中小企業景況調査」

（2015 年度の設備投資計画）

東海地域の大企業・中堅企業の設備投資について「東海地域設備投資計画調査」から、2015 年６月調査時点での 15 年度の計画をみると、製造業、非製造業ともに増加し、全産業では前年度比 20.3%増と５年連続で増加となる。

製造業は同 26.7%増と５年連続の増加で、業種別にみると、ウェイトの高い輸送用機械は、自動車のエコカーを中心とした生産体制再構築により同 22.3%増加し、一般機械は航空機の能力増強投資の伸張などにより同 45.1%の増加となる。

また、非製造業は同 4.6%増と４年連続増加で、業種別にみると、卸・小売がスーパー、ドラッグストアの新設・改装などにより 16.5%の増加となり、運輸が空港関連施設の整備などにより 19.2%の増加となる。また、電力、ガスでは再生可能エネルギーへの投資、供給設備の増強などにより、それぞれ同 45.6%、同 14.5%の増加となる。

一方、「企業短期経済観測調査結果」（2015 年６月調査）から東海３県における中小企業の設備投資計画をみると、15 年度の設備投資は、製造業では前年度比 18.8%の増加、非製造業では同 20.0%の増加となる（図表５－２、５－４）。

（設備判断ＤＩ等の推移）

「企業短期経済観測調査結果」(2015 年６月調査)の設備判断ＤＩ（「過剰」－「不足」の企業割合）から東海３県の企業の設備過剰感をみると、製造業は設備過剰感が残るものの、非製造業は不足となっている（図表５－６)。

図表５－６　設備判断ＤＩ（東海３県・全国）

（D. I.　%ポイント）

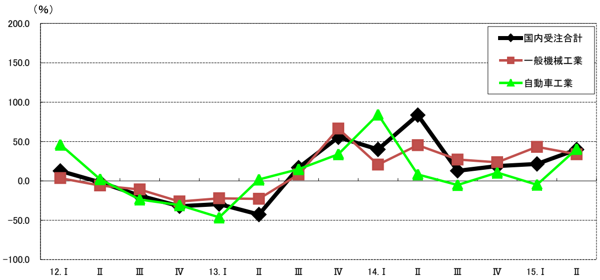
			2013年				14年				15年	
			3月	6月	9月	12月	3月	6月	9月	12月	3月	6月
生産・営業用設備判断「過剰」－「不足」	東海3県	製造業	17	13	14	7	6	10	9	8	6	8
		非製造業	3	0	0	1	−5	−2	−3	−3	−3	−2
	全国	製造業	14	12	10	8	5	5	4	3	2	3
		非製造業	0	0	−1	−3	−4	−2	−2	−2	−2	−2

資料：日本銀行名古屋支店「企業短期経済観測調査結果」

次に、設備投資の先行指標となる金属工作機械の国内受注額の推移（中部経済産業局管内主要８社）をみると、13 年 7-9 月期から 15 年 4-6 月期まで８四半期連続で増加した。一般機械工業向けは 13 年 7-9 月期から８四半期連続で増加、自動車工業向けは13年4-6月期から５四半期連続で増加したものの、14 年 7-9 月期からは減少、増加を繰り返した。

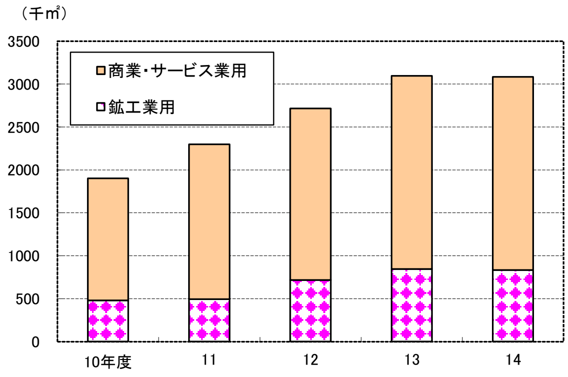
同じく設備投資の先行指標である建築物着工床面積の推移（本県の鉱工業用及び商業・サービス業用）をみると、14 年度は「鉱工業用」が前年度比 1.3%減の 833.9 千㎡となった。また、「商業・サービス業用」は同 0.1%減の 2,247.5 千㎡と減少しており、合計でも同 0.4%減の 3,081.4 千㎡と５年ぶりに減少した（図表５－７、５－８)。

図表５－７　金属工作機械国内受注額の推移
（中部経済産業局管内主要８社、前年同期比）



資料：中部経済産業局「金属工作機械受注状況」

図表５－８　建築物着工床面積の推移
（鉱工業用及び商業・サービス業用）



資料：愛知県建築指導課「建築住宅着工統計」

６　増加した公共工事

公共工事は、社会資本形成の役割を担っており、国内総生産（ＧＤＰ）に占める公的固定資本形成の経済成長率への寄与度をみると、全国では、1999 年度以降はマイナスが続いていたが、2009 年度には大型経済対策の影響によりプラスとなった。続く 10、11 年度はマイナスとなったが､12 年度には東北地方への復興関連事業により３年ぶりにプラスとなり、14 年度は３年連続プラスとなった（図表６－１）。

図表６－１　GDPに占める公的固定資本形成の増加寄与度の推移

資料：内閣府「四半期別ＧＤＰ速報」、愛知県統計課「あいちの県民経済計算」

（３年ぶりに増加した公共工事費）

2014 年度の民間及び公共の土木建築工事を出来高ベースにより「建設総合統計年度報」（国土交通省）でみると、公共土木費と公共建築費の合計である公共工事費は、全国では 22 兆 3594 億円（前年度比 5.0％増）と３年連続で増加した。

本県の公共工事費は、１兆 708 億円（前年度比 23.9％増）と３年ぶりに増加した。内訳は、公共土木費が 9117 億円（同 21.5％増）で３年ぶりに増加し、公共建築費は 1591 億円（同 40.1％増）で３年連続で増加した（図表６－２）。

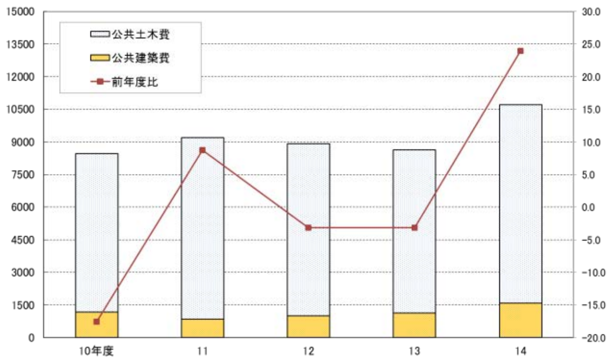
工事種類別では、全国は、民間居住用建築（増加寄与度マイナス 3.0％）は減少したが、公共建築（同プラス 1.2％）、公共土木(同プラス 0.9％)、民間土木（同プラス 0.7％）、民間産業用建築(同プラス 0.5％)が増加したことにより、全体では前年度比 0.3％増と３年連続で増加した。

本県では、民間居住用建築（増加寄与度マイナス 5.2％）及び民間土木（同マイナス 0.6％）は減少したが、公共土木（同プラス 5.7％）、公共建築（同プラス 1.6％）及び民間産業用建築（同プラス 1.5％）が増加したため、民間を含む全体では前年度比 3.0％増と２年連続の増加となった（図表６－３）。

14 年度の全国の建設工事出来高に占める公共工事の比率をみると、前年度の 42.4％から 44.4％と上昇した。愛知県の同比率は前年度の 30.4％から 36.6％に上昇し、全国順位は公共工事比率の低い方から 13 年度は７番目であったが、14 年度は 10 番目となった。

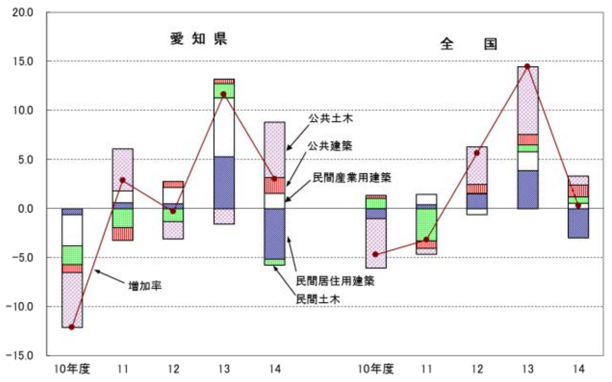
なお、公共工事の比率が低い都道府県は、主に首都圏、関西圏に集中している（図表６－４）。

図表６－２　公共工事費（愛知県）



資料：国土交通省「建設総合統計年度報」

図表６－３　工事種類別増加寄与度



資料：国土交通省「建設総合統計年度報」

図表６－４　　公共工事比率（2014年度）

	比率の低い都道府県		比率の高い都道府県	
	都道府県名	比率（%）	都道府県名	比率（%）
1	神奈川県	28.7	岩手県	75.8
2	静岡県	28.7	和歌山県	70.6
3	埼玉県	29.8	秋田県	65.7
4	大阪府	30.2	宮城県	64.4
5	栃木県	32.2	鳥取県	63.7
6	東京都	32.7	長崎県	63.0
7	岡山県	34.3	高知県	62.5
8	滋賀県	34.5	島根県	62.4
9	千葉県	35.3	山形県	62.2
10	愛知県	36.6	山梨県	60.4
			全　国	44.4

資料：国土交通省「建設総合統計年度報」

(大きく増加した下水道・公園)

建設工事受注動態統計調査（国土交通省）から、本県の公共工事（契約請負額）の全国シェアをみると、2004 年度から 09 年度まで６年連続５%台で推移した後、10 年度は 4.57%と５%を割り込み、11 年度は 5.41%となったが、12 年度から３年連続で５%を割り込み、14 年度は 4.85%となった。

14 年度の上位都道府県は、１位が東京都（12.15%）、２位は宮城県（5.95%）、３位は北海道（5.66%）、福島県（5.08%）、そして愛知県（4.85%）の順となっている。東日本大震災の災害復旧工事もあった宮城県､福島県及び岩手県が上位 10 位に入っている（図表６－５）。

図表６－５　公共工事の対全国シェア（2014年度）

	上位10都道府県		下位10都道府県	
	都道府県名	シェア（%）	都道府県名	シェア（%）
1	東京都	12.15	鳥取県	0.58
2	宮城県	5.95	佐賀県	0.69
3	北海道	5.66	徳島県	0.71
4	福島県	5.08	山梨県	0.72
5	愛知県	4.85	高知県	0.78
6	神奈川県	4.61	大分県	0.78
7	大阪府	3.91	奈良県	0.83
8	岩手県	3.86	滋賀県	0.84
9	千葉県	3.24	愛媛県	0.86
10	福岡県	3.11	宮崎県	0.88

資料：国土交通省「建設工事受注動態統計調査」

14 年度の公共工事のうち国の機関により実施された割合（国の機関への依存度）をみると、東京都（52.9%）、沖縄県（51.3%）の２都県は、全国平均（35.5%）を大きく上回る 50%超えとなっている。

愛知県は 24.2%と、全国平均を 11.3 ポイント下回り､依存度の低いほうから９番目となっている(図表６－６)。

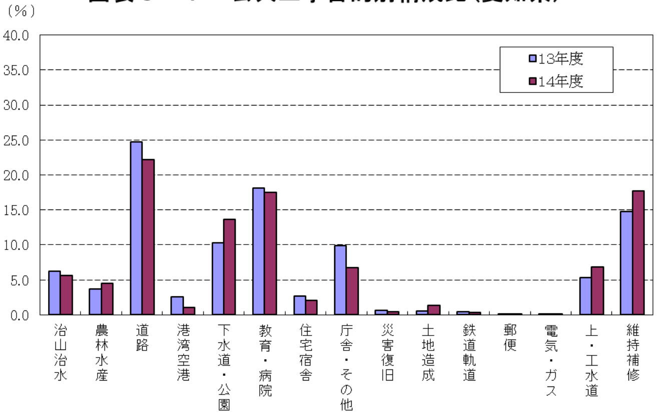
図表６－６　公共工事の国の機関への依存度（2014年度）

	上位10都道府県		下位10都道府県	
	都道府県名	依存度（%）	都道府県名	依存度（%）
1	東京都	52.9	滋賀県	15.7
2	沖縄県	51.3	愛媛県	16.4
3	徳島県	49.9	栃木県	16.6
4	和歌山県	47.5	香川県	18.3
5	鳥取県	47.5	島根県	19.1
6	岩手県	45.2	石川県	21.1
7	北海道	45.1	青森県	22.2
8	宮崎県	44.4	埼玉県	22.3
9	神奈川県	44.3	愛知県	24.2
10	三重県	41.5	熊本県	25.5
			全　国	35.5

注１：「国の機関」とは、国、独立行政法人、政府関連企業等
　２：依存度は、公共工事の発注機関の中で国の機関が占める割合
資料：国土交通省「建設工事受注動態統計調査」

本県で行われた14年度の公共工事を目的別構成比でみると、道路が22.1%、維持補修が17.7%、教育・病院が17.5%となっており、この３費目で全体の５割を超えている。13年度と比較すると、下水道・公園（3.4ポイント増）、維持補修（3.0ポイント増）、上・工水道（1.5ポイント増）など５費目の構成比が上昇したが、前年度大幅に増加した教育・病院が 0.7ポイント減、道路（2.6ポイント減）、庁舎その他（3.2ポイント減）など10費目の構成比が低下した（図表６－７）。

図表６－７　公共工事目的別構成比（愛知県）



資料：国土交通省「建設工事受注動態統計調査」

14 年度の対前年度増減寄与度でみると、全体の増減率は21.7%増で、増加に寄与した主なものは維持補修（プラス 6.8%）、下水道・公園（プラス 6.3%）、教育・病院（プラス 3.1%）などとなっている。逆に減少に寄与したものは、庁舎・その他（マイナス 1.7%）、港湾空港（マイナス 1.3%）などとなっている。下水道・公園の増加寄与が前年度と比べて大きい（図表６－８）。

図表６－８　公共工事増減寄与度（2014年度）

費　目	寄与度（%）	費　目	寄与度（%）
治山治水	0.6	災害復旧	-0.1
農林水産	1.8	土地造成	1.1
道　　路	2.2	鉄道軌道	0.0
港湾空港	-1.3	郵　　便	-0.1
下水道・公園	6.3	電気・ガス	0.0
教育・病院	3.1	上・工水道	3.0
住宅宿舎	-0.1	維持補修	6.8
庁舎・その他	-1.7	合　　計	21.7

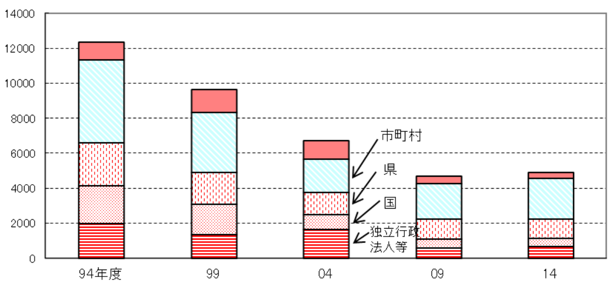
資料：国土交通省「建設工事受注動態統計調査」

（増加傾向にある公共工事請負金額）

2014 年度の本県における公共工事の発注状況を、東日本建設業保証㈱の「愛知県内の前払金保証取扱高」からみると、公共工事請負金額は4909 億円と、10年前の約73%、20年前の約40%の水準であるが、５年前よりは増加している。

これを発注者別にみると、独立行政法人等は672 億円、県は1078 億円、国は476 億円、市町村は2332 億円、その他公共的団体は352 億円となった（図表６－９）。

図表６－９　発注者別公共工事請負金額



資料:東日本建設業保証（株）「愛知県内の前払金保証取扱高」

（景況は改善したが依然マイナスの建設業界）

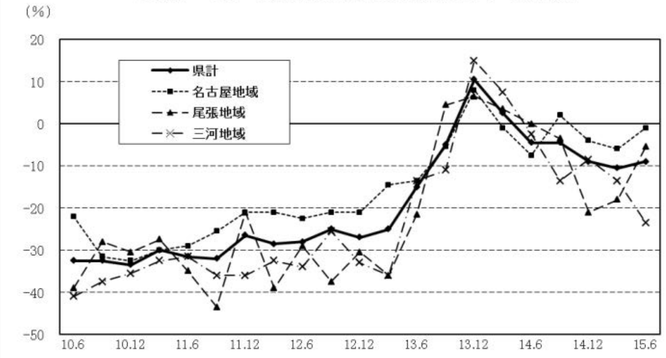
東日本建設業保証㈱の「建設業景況調査（愛知県版）」結果によると、景気ＢＳＩ の県計は、2006 年10-12 月期から13 年1-3 月期までマイナス20%を下回る状態が続いたが、4-6 月期に改善の兆しを見せ始め、10-12 月期にはプラスに転じた。その後、14 年4-6 月期には再びマイナスとなり、15 年4-6 月期（マイナス 9.0%）も依然マイナスが続いている。

名古屋地域は、2007 年 7-9 月期から 12 年 10-12 月期までマイナス 20%を下回る状態が続いたが、13 年 1-3 月期に改善の兆しを見せ始め、10-12 月期にはプラスに転じた。その後、再びマイナスとなり、14 年 7-9 月期には一時プラスとなったが、15 年 4-6 月期（マイナス 1.0%）も依然マイナスが続いている。

尾張地域は、マイナス 20%を下回る状態が続いたが、2013 年 7-9 月期にはプラスに転じた。14 年 7-9 月期には再びマイナスとなり、15 年 4-6 月期（マイナス 5.5%）も依然マイナスが続いている。

三河地域は、マイナス 20%を下回る状態が続いたが、2013 年 4-6 月期に改善の兆しを見せ始め、10-12 月期にはプラスに転じた。14 年 4-6 月期には再びマイナスとなり、15 年 4-6 月期（マイナス 23.5%）も依然マイナスが続いている（図表６－１０）。

図表６－１０　愛知県の建設業界の景気ＢＳＩ（地域別）



注：景気BSI＝（前期に比べ、業況が「良い」－「悪い」の企業の割合）／2
資料：東日本建設業保証（株）「建設業景況調査」

7　３年ぶりに減少した住宅建設

2014 年度の全国の新設住宅着工戸数は、880,470 戸となり、前年度比で 10.8%減と５年ぶりに減少し、消費税率引き上げによる駆け込み需要の反動が大きく表れた。

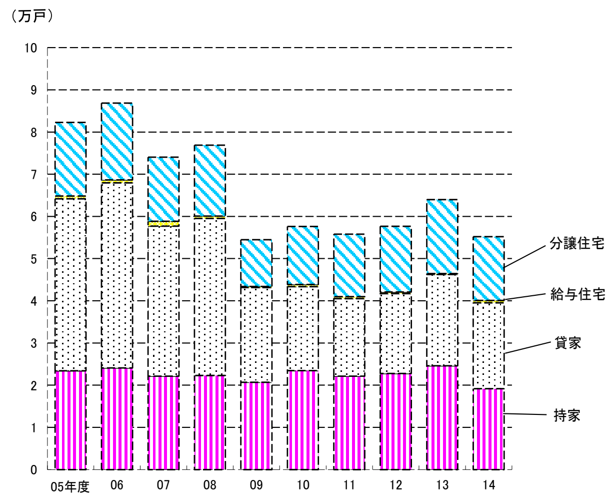
本県の 14 年度新設住宅着工戸数は、55,204 戸となり前年度比 13.7%減と３年ぶりに減少した。

利用関係別の内訳では、持家は 19,168 戸で前年度比 22.1%減と３年ぶりに減少し、貸家は 20,366 戸で同 5.9%減と３年ぶりに減少し、分譲住宅は 15,125 戸で同 13.6%減と５年ぶりに減少した。

分譲住宅の内訳をみると、マンションが 5,429 戸で前年度に比べ 12.6%減少し、一戸建も 9,692 戸で同 14.0%減少した。

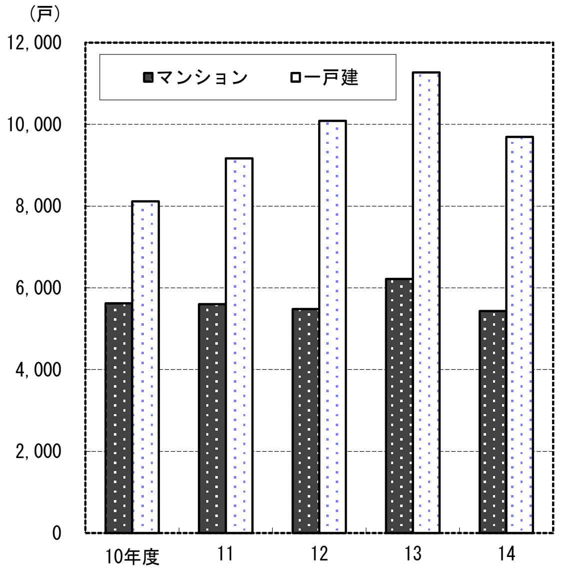
本県の新設住宅着工戸数の推移をみると、2003 年度以降、４年連続で前年度を上回り、06 年度には８万６千戸となったが、07 年度の建築基準法改正（審査期間の延長など）の影響で減少に転じた。08 年度はやや持ち直したものの、リーマンショック後に落ち込み、09 年度から 12 年度までの４年間は６万戸を下回る低い水準で推移し、13 年度は６万戸を上回ったが、14 年度は再び６万戸を下回った（図表７－１、７－２）。

図表７－１　新設住宅着工戸数



注：給与住宅とは、社宅や公務員住宅
資料：愛知県建築指導課「建築住宅着工統計」

図表７－２　新設住宅着工戸数の分譲住宅内訳



資料：愛知県建築指導課「建築住宅着工統計」

（５四半期連続で減少した新設住宅着工）

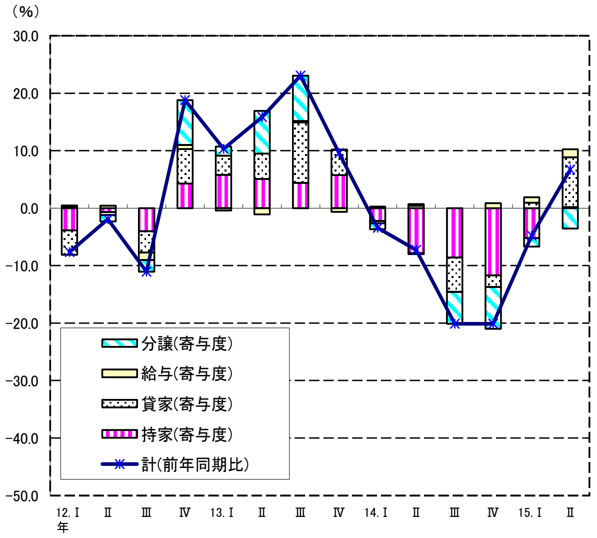
本県の 2014 年度の着工戸数を四半期別でみると、14 年 4-6 月期は前年同期比 7.3%減、7-9 月期は同 20.1%減、10-12 月期は同 20.1%減、15 年 1-3 月期も同 4.8%減と、14 年 1-3 月期以来、５四半期連続で減少した。

利用関係別にみると、持家は、14 年 1-3 月期から 15 年 1-3 月期まで５四半期連続で前年同期を下回った。

また、貸家は、14 年 1-3 月期から 14 年 10-12 月期まで４四半期連続で前年同期を下回った。

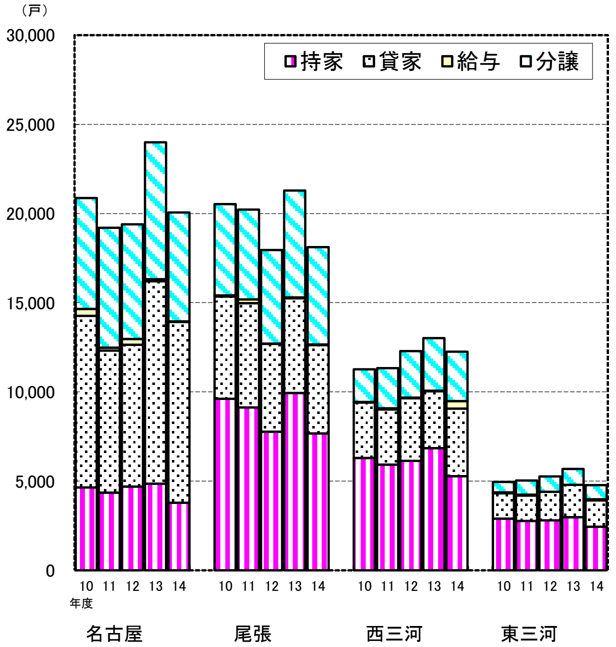
分譲住宅は、14 年 1-3 月期から 15 年 1-3 月期にかけて、14 年 4-6 月期を除いて、前年同期を下回った（図表７－３）。

図表７－３　新設住宅着工戸数の利用関係別増減寄与度



資料：愛知県建築指導課「建築住宅着工統計」

図表７－４　地域別利用関係別新設住宅着工戸数



資料：愛知県建築指導課「建築住宅着工統計」

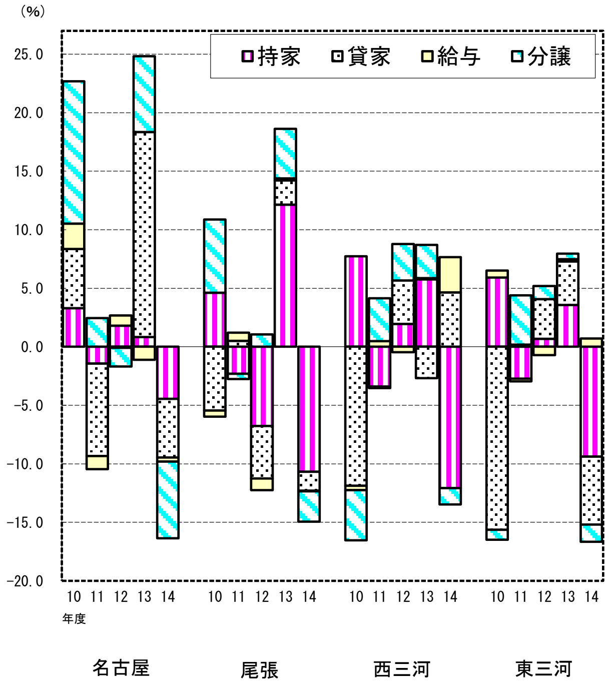
（全地域で減少した着工戸数）

2014 年度の住宅着工戸数を地域別にみると、前年度比では、名古屋は 16.4%減、尾張（名古屋を除く）は 14.9%減、西三河は 5.8%減、東三河は 16.0%減と、全ての地域で着工戸数は減少した。

地域別の構成割合をみると、名古屋が 36.3%(20,064 戸)、尾張(名古屋を除く)は 32.8%(18,114 戸)、西三河は 22.2%（12,260 戸）、東三河は 8.6%（4,766 戸）となっており、前年度と比較すると西三河の割合が高くなり、名古屋、尾張(名古屋を除く)、東三河の割合が低くなった。

地域別の増減を寄与度でみると、名古屋は分譲、また尾張（名古屋を除く）、西三河、東三河では持家が減少に最も寄与した（図表７－４、７－５）。

図表７－５　地域別新設住宅着工戸数の利用関係別増減寄与度



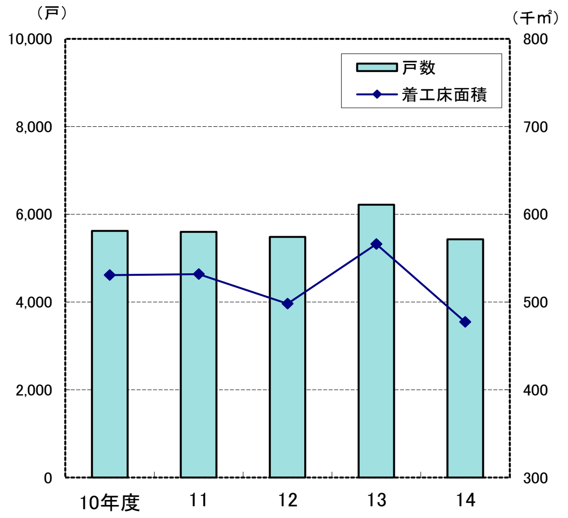
資料：愛知県建築指導課「建築住宅着工統計」

（分譲マンションの新設戸数、床面積ともに減少）

本県における新設着工マンション戸数と床面積の推移をみると、着工戸数は、09 年度に、前年度比52.0%減の4,445 戸と急減して以降、10 年度から12 年度までは5,000 戸台半ば、13 年度は6,214 戸と回復傾向であったが、14 年度は、前年度比12.6%減の5,429 戸と２年ぶりに減少した。

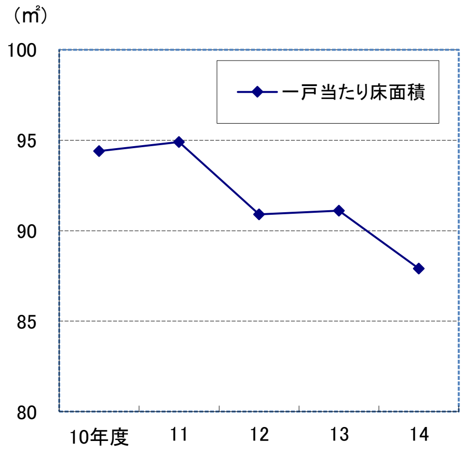
床面積については、09 年度に、前年度比54.0%減の約400 千㎡と急減して以降、12 年度を除いて前年度比で増加していたが、14 年度は、前年度比15.7%減の477,027 ㎡と２年ぶりに減少した。

図表７－６　新設着工マンションの戸数と床面積



資料：愛知県建築指導課「建築住宅着工統計」

図表７－７　新設着工マンションの一戸当たり平均床面積（共有部分を含む）



資料：愛知県建築指導課「建築住宅着工統計」

一戸当たりの床面積（共有部分を含む）の推移をみると、14 年度は87.9 ㎡と前年度に比べ3.2 ㎡減少した（図表７－６、７－７）。

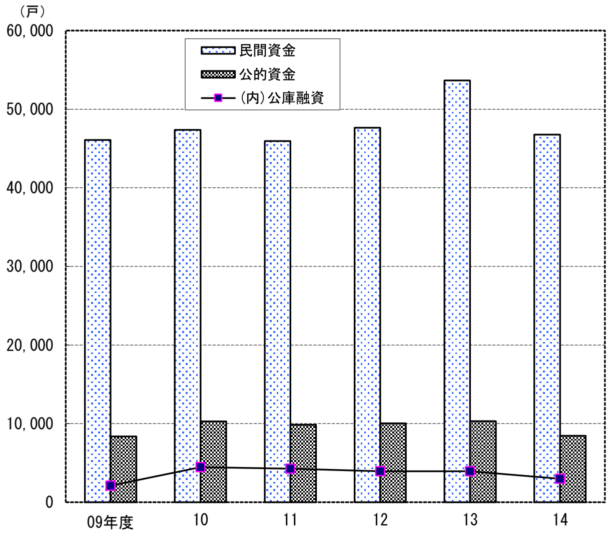
（民間資金、公的資金ともに減少）

2014 年度の住宅着工戸数を資金別にみると、民間資金による着工戸数が、前年度比12.9%減の46,758 戸で全体の84.7%を占めた。また、公的資金（公庫融資と公営等）は、同18.1%減の8,446 戸で全体の15.3%を占めた。

民間資金による戸数は、09 年度からは５万戸を下回る状況が続いたが、13 年度は５年ぶりに５万戸を上回った。しかし、14 年度は、消費税増税の影響で、住宅ローン減税の拡大や、「すまい給付金」の措置にも関わらず、再び５万戸を下回った。

長年公的資金の大半を占めてきた公庫融資は、11 年度以降、減少が続いている（図表７－８）。

図表７－８　資金別の新設住宅着工戸数



資料：愛知県建築指導課「建築住宅着工統計」

８　引き続き改善した雇用情勢

2014年の本県の雇用情勢は、2013年から継続して改善の動きが続いた。有効求人倍率は回復を続け、常用労働者数は３年連続で増加した。完全失業率は前年より0.6ポイント低い2.6%となり、雇用保険受給資格決定件数は２年連続で減少した。

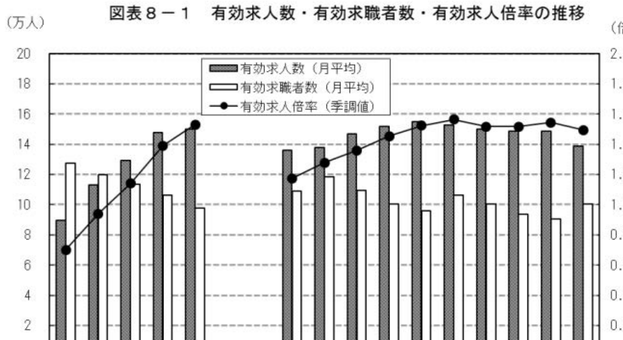
（回復を続ける有効求人倍率）

本県の労働需給の状況を有効求人倍率（新規学卒を除き、パートを含む季節調整値）でみると、2011年度の0.94倍から12年度は1.14倍と改善し、13年度は1.39倍と伸び、14年度は1.53倍に達した。15年４月及び５月は1.49倍、６月は1.50倍とやや下がったが、全国平均は1.19倍（15年６月）で、本県は全国平均を大きく上回っている。

14年度の職業別の有効求人倍率をみると、保安（6.21倍）、建設・採掘（4.61倍）及び福祉関連（3.89倍）など高倍率の職業がある一方で、事務（0.42倍）など１倍を大きく下回る職業もあり、13年度に引き続き職業間で大きな格差があり、雇用のミスマッチがみられた。

求人数・求職者数をみると、14年度の月間有効求人数は前年度比1.4%増となり、月間有効求職者数は同7.7%減となった（図表８－１）。

図表８－１　有効求人数・有効求職者数・有効求人倍率の推移

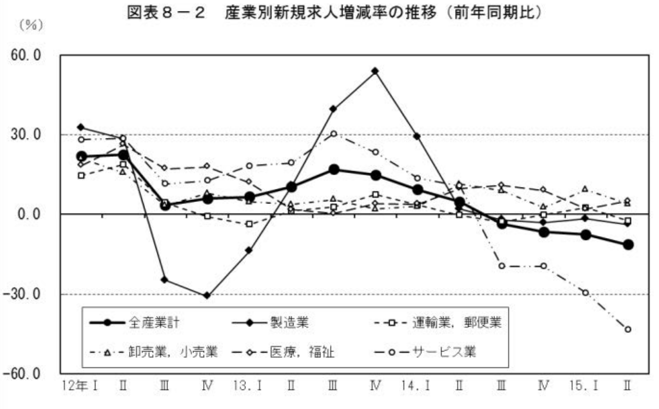


注：新規学卒を除き、パートを含む。
資料：愛知労働局「最近の雇用情勢」

（新規求人は５年連続増加）

本県の新規求人の動きをみると、2014年度平均の新規求人数（新規学卒者を除き、パートを含む）は前年度比0.1%増となった。これを四半期別にみると、14年4-6月期は前年同期比8.2%増、7-9月期は同0.2%減、10-12月期は同3.1%減、15年1-3月期は同3.7%減となった（図表８－２）。

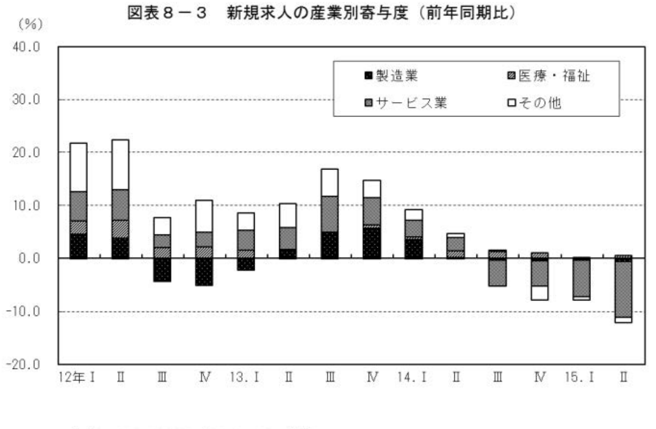
図表８－２　産業別新規求人増減率の推移（前年同期比）



資料：愛知労働局「最近の雇用情勢」

新規求人の産業別寄与度をみると、サービス業は、07年7-9月期からマイナス寄与が続き、10年4-6月期にプラス寄与に転じてからプラス寄与が続いていたが、14年7-9月期から再びマイナス寄与に転じている。医療・福祉は、10年4-6月期に0.9%とプラス寄与に転じて以来、プラス寄与が続いている。製造業は一足早く10年1-3月期からプラス寄与に転じて以来、12年7-9月期からの３四半期連続のマイナス寄与をはさみ、14年4-6月期までプラス寄与が続いたが、14年7-9月期にマイナス寄与に転じ、マイナス寄与が続いている（図表８－３）。

図表８－３　新規求人の産業別寄与度（前年同期比）



資料：愛知労働局「最近の雇用情勢」

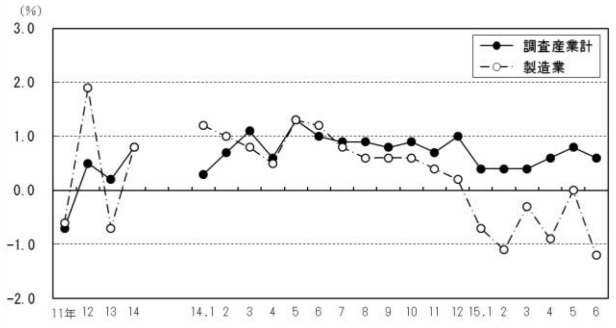
一方、新規求職の動きをみると、14年度の新規求職申込件数は前年度比 6.3%減となった。これを四半期別にみると、14年4-6月期は前年同期比7.4%減、7-9月期は同7.1%減、10-12月期は同7.2%減、15年1-3月期は同3.3%減となった。

（３年連続で増加した常用労働者数）

2014年の雇用者数の動向を本県の毎月勤労統計調査（事業所規模５人以上）の結果からみると、調査産業計の常用労働者数は前年比0.8%増と３年連続で増加し、主力産業の製造業も同0.8%増と２年ぶりに増加した。

産業別に常用労働者数をみると、製造業が 799,416 人（全常用労働者の 26.9%）、次いで卸売・小売業が 550,482 人（同 18.5%）となり、この２産業で全常用労働者の約半数を占めている。製造業の常用労働者数を業種別にみると、輸送用機械器具が 273,860 人（製造業の 34.3%）、生産用機械器具が 61,544 人（同 7.7%）となり、この２業種で製造業の４割以上を占めている（図表８－４）。

図表８－４　常用労働者数の推移（前年（同月）比）



資料：愛知県統計課「毎月勤労統計調査」

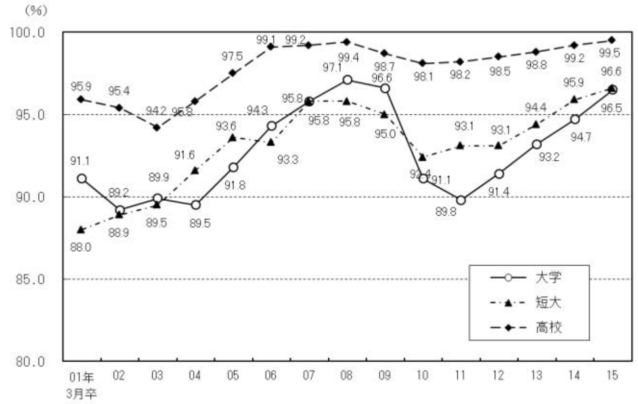
（改善を続ける新規学卒者の就職率）

本県の新規学卒者の就職状況は、高校卒、短大卒及び大学卒いずれも改善した。

2015年３月卒業者の就職率は、前年と比べて、高校卒は99.5%と0.3ポイント上昇し５年連続改善した。短大卒は96.6%と0.7ポイントの上昇となり12年連続で90%を超え、３年連続の改善であった。大学卒は96.5%と1.8ポイント上昇した。大学卒の就職率は、７年ぶりに90%を下回った11年から12年に1.6ポイント上昇して以来、４年連続で改善した。

新規学卒者の就職は、景気回復で企業の採用意欲が高まり、高校卒の就職率は高水準となった。大学卒の就職率についても、リーマンショック以前の水準まで回復しつつある（図表８－５）。

図表８－５　新規学卒者（求職者）の就職率



資料：愛知労働局、愛知県産業労働部

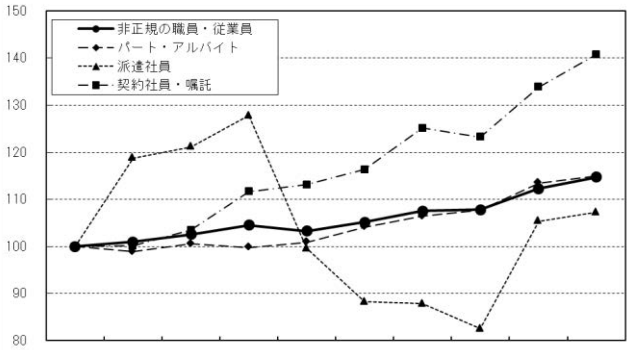
（増加し続ける非正規の職員・従業員）

近年の雇用状況の特徴として、雇用形態が多様化し、パート、アルバイト、派遣社員、契約社員、嘱託など様々な名称を持った非正規の職員・従業員の増加と、それに伴う正規雇用割合の低下があげられる。

労働力調査（詳細集計）の結果から全国の非正規の職員・従業員の割合（2005 年＝100）についてみると、14 年は 115 と前年の 112 から上昇し、５年連続の上昇となった。

雇用形態別に 13 年から 14 年の変化をみると、パート･アルバイトは113から115と６年連続の上昇、契約社員・嘱託は 134 から 141 と２年連続の上昇、派遣社員は 105 から 107 と２年連続の上昇となった（図表８－６）。

図表８－６　非正規の職員・従業員雇用形態別の推移



注1：2005年の「役員を除く雇用者」に占める割合を100とする。
注2：2011年の割合は、岩手県、宮城県及び福島県を除いたもの。
資料：総務省統計局「労働力調査（詳細集計）」

（２年連続で改善した完全失業率）

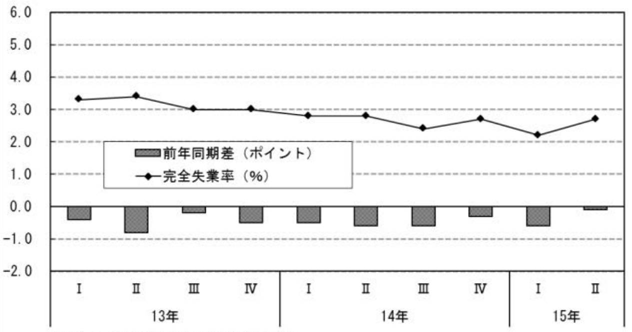
2014年の全国の完全失業率は3.6％となり、前年に比べて0.4ポイント低下した。男女別にみると、男性は3.7％、女性は3.4％となっている。

本県の労働力調査の結果からみると、2014年の完全失業者数は10万６千人で、前年に比べて２万１千人（16.5％）減少した。男女別にみると、男性は６万７千人、女性は４万人で、前年に比べて、男性は９千人減少、女性は１万１千人減少した。

完全失業率は、13年の3.2％から、14年には2.6％に改善した。男女別にみると、男性は2.8％（13年3.2％）、女性は2.4％（同3.1％）で、前年に比べて男性、女性とも低下した。また、男性及び女性とも全国を下回っている。

四半期別に前年同期と比べると、14年は、1-3月期0.5ポイント低下、4-6月期0.6ポイント低下、7-9月期0.6ポイント低下、10-12月期0.3ポイント低下といずれも低下した。15年は、1-3月期0.6ポイント、4-6月期0.1ポイントといずれも低下した（図表８－７）。

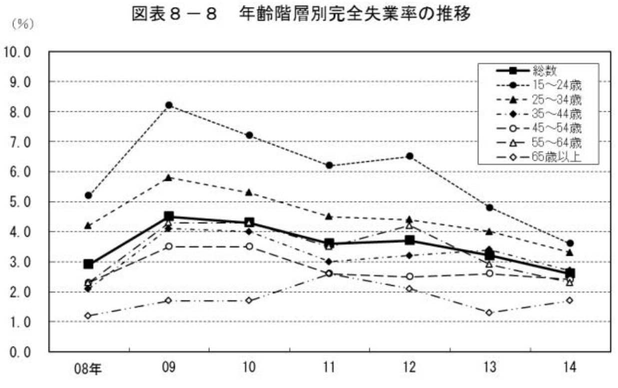
図表８－７　完全失業率の推移



資料：愛知県統計課「労働力調査」

また、14年の完全失業率を年齢別にみると、15-24歳の若年層が3.6％、25-34歳が3.3％、35-44歳が2.7％、45-54歳が2.4％、高年齢層の55-64歳が2.3％、65歳以上が1.7％となっている。これを前年と比較すると、15-24歳で1.2ポイント、25-34歳で0.7ポイント、35-44歳で0.7ポイント、45-54歳で0.2ポイント、55-64歳で0.6ポイント、それぞれ低下した。一方、65歳以上では0.4ポイント上昇した（図表８－８）。

図表８－８　年齢階層別完全失業率の推移

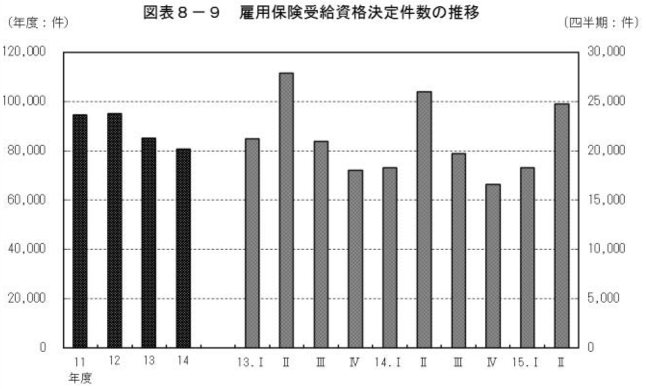


資料：愛知県統計課「労働力調査」

（２年連続で減少した雇用保険受給資格決定件数）

本県の雇用保険受給資格決定件数をみると、2014年度は80,560件と、前年度の85,084件を下回り、減少傾向にある。これを四半期別にみると、14年4-6月期は25,976件（前年同期比6.7％減）、7-9月期は19,727件（同5.9％減）、10-12月期は16,553件（同8.1％減）、15年1-3月期は18,304件（同0.3％増）となった（図表８－９）。

図表８－９　雇用保険受給資格決定件数の推移



資料：愛知労働局「最近の雇用情勢」

（２年ぶりに増加した総実労働時間）

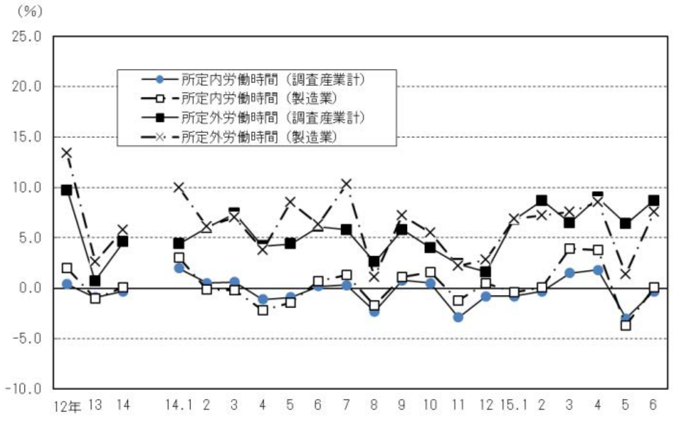
次に、2014年の労働時間数の推移を本県の毎月勤労統計調査（事業所規模５人以上）の結果からみると、本県の常用労働者１人平均月間総実労働時間は146.2時間（年換算1,754時間）で、前年比0.3%増と２年ぶりに増加した。そのうち、所定内労働時間は133.7時間（同1,604時間）で同横ばい、所定外労働時間は12.5時間（同150時間）で同3.7%増となった。

産業別に総実労働時間をみると、運輸業・郵便業の178.8時間が最も長く、次いで建設業、情報通信業の順となった。なお、最も短いのは、パートタイムの割合が多い宿泊業・飲食サービス業の93.6時間であった。

所定内労働時間をみると、建設業の159.5時間、運輸業・郵便業の152.8時間の順に長く、宿泊業・飲食サービス業の89.3時間が最も短かった。また、所定外労働時間は、運輸業・郵便業の26.0時間、情報通信業の19.5時間の順に長く、宿泊業・飲食サービス業の4.3時間が最も短かった。

また、景気指標として用いられる製造業の所定外労働時間の推移をみると、11年３月に東日本大震災の影響で減少したが、11年末から自動車の挽回生産が始まったことなどにより再び増加に転じ、12年９月以降は、中国で起こった反日デモや、エコカー補助金の終了による影響などから、所定外労働時間は13年７月まで11か月連続で前年を下回った。しかし、その後の景気回復により所定外労働時間は15年６月まで23か月連続で前年を上回った（図表８－１０）。

図表８－１０　所定内労働時間及び所定外労働時間の推移（前年（同月）比）



資料：愛知県統計課「毎月勤労統計調査」

（３年連続で増加した現金給与総額）

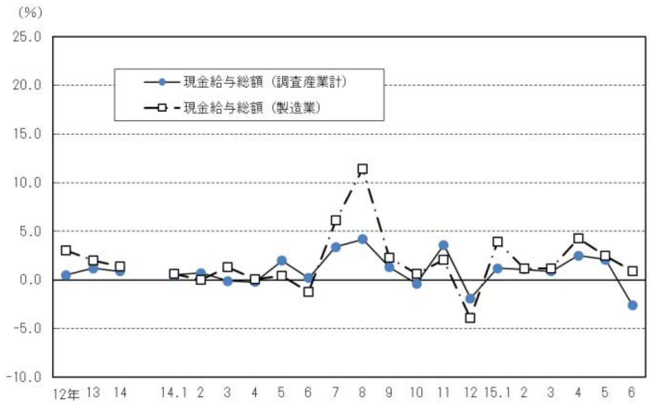
2014年の賃金の動向を本県の毎月勤労統計調査（事業所規模５人以上）の結果からみると、本県における現金給与総額は前年比0.9%増と３年連続で増加した。

常用労働者の１人平均月間現金給与総額は334,438円となり、内訳をみると、所定内給与が246,668円、超過労働給与が25,164円、特別に支払われた給与が62,606円となった。

産業別に同現金給与総額をみると、電気・ガス・熱供給・水道業の587,261円を最高に、学術研究,専門・技術サービス業、情報通信業、金融業,保険業、製造業と続き、計14産業のうち８産業が調査産業計（334,438円）を上回った。

製造業では、前年に比べて超過労働給与、所定内給与、賞与などの特別に支払われた給与のいずれも増加したことから、現金給与総額は前年比1.4%の増加となった（図表８－１１）。

図表８－１１　現金給与総額の推移（前年（同月）比）



資料：愛知県統計課「毎月勤労統計調査」

９　底堅く推移した企業経営

我が国の企業経営は、2011 年３月の東日本大震災により、製造業を中心に大幅な落ち込みが見られたが、11 年 12 月に復活したエコカー補助金や自動車の挽回生産により持ち直した。12 年後半からは、欧州政府債務危機など世界経済の減速に伴い、輸出が減少するなど、企業経営は苦しくなった。その後、13 年に入ると、金融緩和による円安などにより、再び企業経営は回復し、14 年は引き続き底堅く推移した。

本県を中心とした東海地域の企業は、14 年度は消費税率引き上げによる影響があったが、金融緩和による円安の効果等により、前年度に比べ、大企業を中心に増収・増益となった。

また、14 年度の本県の倒産は、件数、負債総額ともに３年連続で減少した。

(回復が続く製造業)

非上場企業を含めた企業収益の状況を日本銀行名古屋支店の「東海３県の企業短期経済観測調査結果」（2015 年６月調査、調査対象は東海３県の 757 社）からみると、14 年度の全産業の売上高は前年度比 2.0%増（13 年度前年度比 6.7%増）と５年連続で増収となり、経常利益でも同 12.4%増（同 62.3%増）と昨年度に続き増益となった。

製造業の売上高は、同 0.7%増（同 7.9%増）、経常利益は同 9.7%増（同 78.8%増）と、ともに５年連続で増加した。非製造業の売上高では同 3.8%増（同 4.8%増）と５年連続の増収、経常利益は同 24.4%増（同 12.6%増）と３年連続の増益となった。

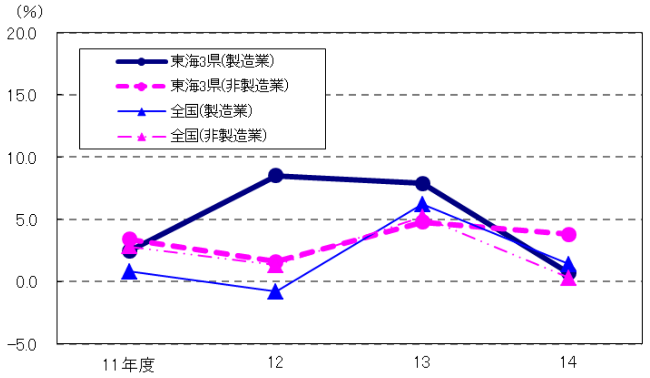
製造業の内訳についてみると、売上高のうち内需分は同 2.4%減（同 3.1%増）と４年ぶりに減収となり、輸出分は同 6.0%増（同 16.7%増）と３年連続で増収となった。業種別では、主力産業の自動車が同 0.4%増と４年連続で増収となった。経常利益では、自動車が、金融緩和強化による円安基調により同 9.5%増（同 83.4%増）と６年連続で増益を果たした。

非製造業の内訳についてみると、売上高は、建設、不動産及び小売を除く業種で増収となった。経常利益は、建設が同 16.6%増（同 21.7%増）、不動産が同 10.4%増（同 57.7%増）と増益となった。一方、卸売が同 19.2%減（同 34.0%増）、小売が同 11.2%減（同 6.4%減）となった。

日本銀行「全国企業短期経済観測調査」（15 年６月調査、調査対象は全国の 11,066 社）からみると、全国の製造業の売上高は、前年度比 1.4%増に対し、東海３県は 0.7 ポイント下回り、経常利益は、全国同 11.2%増に対し、東海３県は 1.5 ポイント下回った。

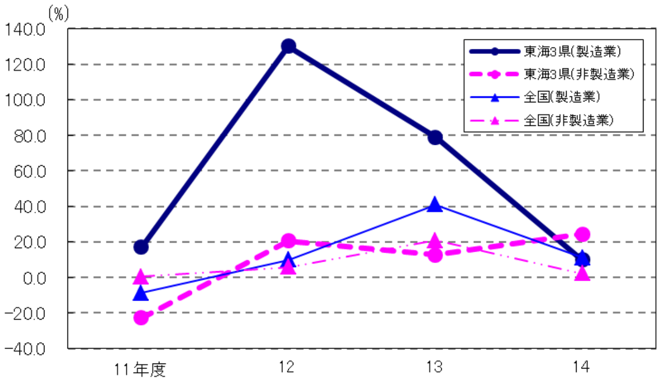
非製造業の売上高は、全国同 0.3%増に対し、東海３県は 3.5 ポイント上回り、経常利益は、全国同 2.2%増に対し、東海３県は 22.2 ポイント上回った（図表９－１、９－２、９－３）。

図表９－１　売上高の前年度比（東海３県・全国）



資料：日本銀行「全国企業短期経済観測調査」
　　　日本銀行名古屋支店「東海3県の企業短期経済観測調査結果」

図表９－２　経常利益の前年度比（東海３県・全国）



資料：日本銀行「全国企業短期経済観測調査」
　　　日本銀行名古屋支店「東海3県の企業短期経済観測調査結果」

図表９－３　東海３県企業の業種別売上高・経常利益
（2014年度）　（％）

		売上高	経常利益
		（前年度比）	
製造業		0.7	9.7
	食料品	-0.4	16.0
	繊維	-1.0	-43.8
	木材・木製品	-5.2	-5.3
	紙・パルプ	-0.4	-39.3
	化学	1.6	4.5
	窯業・土石製品	6.2	19.9
	鉄　鋼	2.9	31.8
	非鉄金属	5.3	41.6
	金属製品	-4.3	-19.0
	はん用機械	2.5	4.5
	生産用機械	12.6	26.7
	電気機械	-1.3	22.9
	自動車	0.4	9.5
	その他輸送用機械	-10.0	-20.7
	内　需	-2.4	-
	輸　出	6.0	-
非製造業		3.8	24.4
	建　設	-0.5	16.6
	不動産	-8.6	10.4
	物品賃貸	5.3	-6.6
	卸　売	5.7	-19.2
	小　売	-4.1	-11.2
	運輸・郵便	1.4	7.9
	情報通信	1.9	-0.8
	電気・ガス	8.8	利益
	対事業所サービス	2.5	7.4
	対個人サービス	0.1	-20.9
	宿泊・飲食サービス	2.2	6.9
全　産　業		2.0	12.4

資料：日本銀行名古屋支店「東海3県の企業短期経済観測調査結果」

（東海３県の上場企業の決算状況）

東海３県に本社を置く３月期決算の上場企業 172 社（金融、未発表企業及びトヨタ自動車（株）を除く）の 2015 年３月期決算状況をみると、15 年３月期決算で売上高が増収となった企業は、全体の 68.1%に当たる 113 社、減収となった企業は 53 社（31.9%）だった。経常利益が増益・黒字化した企業は、94 社（56.6%）、減益・赤字の企業は 72 社（43.4%）で、増益・黒字化した企業は 14 年３月期決算に比べ、15.4 ポイント減少した。

また、172 社のうち増配した企業は全体の 52.3%に当たる 90 社、減配（無配を含む）した企業は全体の 15.1%に当たる 26 社であった（図表９－４、９－５）。

図表９－４　増減収・増減益の会社数(2015 年３月期決算)

	売上高		経常利益				
	増収	減収	増益	黒字化	減益	赤字化	赤字継続
全産業（166社）	113	53	89	5	63	5	4
製造業（96社）	71	25	48	3	41	2	2
非製造業（70社）	42	28	41	2	22	3	2

注：前年比較のできない6社を除く。
資料：（株）東海東京調査センター

図表９－５　増配・減配会社数（2015 年３月期決算）

	増配	据置	減配	無配継続
全産業（172社）	90	56	19	7
製造業（98社）	52	31	10	5
非製造業（74社）	38	25	9	2

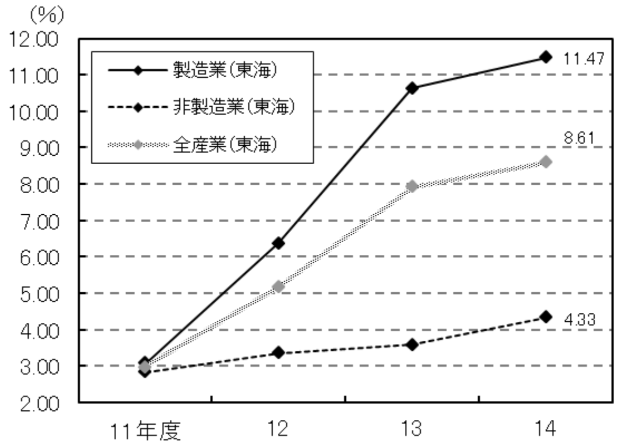
資料：（株）東海東京調査センター

（上昇を続ける製造業の売上高経常利益率）

企業の総合的な実力を表す売上高経常利益率についてみると、東海３県の全産業は、2011 年度は 2.98%であったが、12 年度は 5.18%と上昇し、13 年度は 7.93%、14 年度は 8.61%と３年連続で上昇した。特に製造業は、12 年度の 6.37%から 13 年度には 10.63%と大幅に上昇し、14 年度も 11.47%とさらに上昇した。

また、非製造業は、10 年度の 3.79%から、11 年度には 2.83%に低下したが、12 年度から小幅ながら３年連続で上昇し、14 年度は 4.33%となった（図表９－６）。

図表９－６　売上高経常利益率の推移（東海３県）

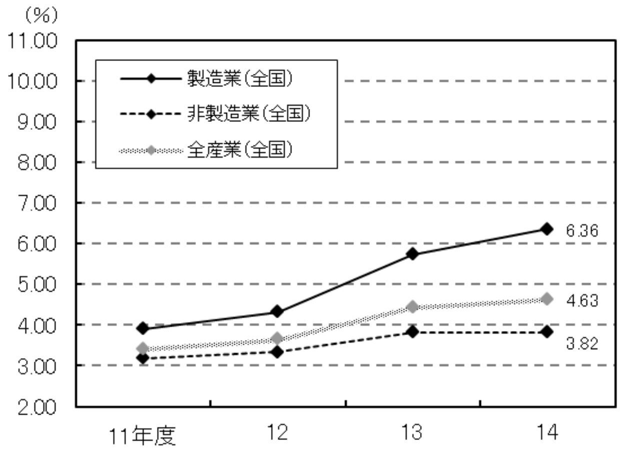


資料：日本銀行名古屋支店「東海3県の企業短期経済観測調査結果」

全国の全産業の売上高経常利益率は、2011 年度は 3.42％と東海３県を上回る水準であった。しかし、12 年度は3.65％、13 年度は4.44％、14 年度は4.63％となり、東海３県の 5.18％、7.93％、8.61％と比べて、それぞれ 1.53 ポイント、3.49 ポイント、3.98 ポイント下回った。このうち製造業は、11 年度は 3.90％と東海３県を上回っていた。しかし、12 年度は 4.32％で東海３県を下回り、13 年度は 5.73％、14 年度は 6.36％で東海３県を下回った。

また、全国の非製造業は、11 年度は 3.19％と東海３県を上回ったが、12 年度は 3.33％と東海３県を下回った。13 年度は 3.82％となり東海３県を上回ったが、14 年度は 3.82％となり東海３県を下回った（図表９－７）。

図表９－７　売上高経常利益率の推移（全国）



資料：日本銀行「全国企業短期経済観測調査」

（持ち直した業況判断）

日本銀行名古屋支店の「東海３県の企業短期経済観測調査結果」の業況判断ＤＩ（「良い」－「悪い」の企業割合）により 2014 年６月から 15 年３月までの企業の業況判断の変化をみると、全産業では 14 年６月の６％ポイントから、９月は２％ポイントと悪化したが、12 月は５％ポイント（７％ポイント）と３期ぶりに改善し、15 年３月は７％ポイントと横ばいであった。

製造業では、14 年６月は２％ポイントから、９月は０％ポイントと悪化し、12 月は５％ポイント（７％ポイント）と改善したが、15 年３月は５％ポイントと 15 年に入ってから悪化している。製造業のうち中堅企業は、15 年３月はマイナスのポイントとなっている。

（注）「％ポイント」は、構成百分比（％）同士の差を示す単位である。

図表９－８　業況判断ＤＩ（東海３県・全国）

（「良い」－「悪い」回答社数構成比％ポイント）

		14/6月*	14/9月*	14/12月*	14/12月	15/3月
東海３県	製造業	2	0	5	7	5
	うち大企業	12	9	13	13	18
	〃中堅企業	-2	2	0	0	-4
	〃中小企業	0	-6	4	7	4
	非製造業	9	3	5	9	10
	うち大企業	16	7	13	15	12
	〃中堅企業	12	1	8	12	9
	〃中小企業	4	2	0	5	9
	全産業	6	2	5	7	7
全国	製造業	6	4	6	7	5
	うち大企業	12	13	12	12	12
	〃中堅企業	8	5	7	7	4
	〃中小企業	1	-1	1	4	1
	非製造業	8	5	4	6	9
	うち大企業	19	13	16	17	19
	〃中堅企業	10	7	7	10	14
	〃中小企業	2	0	-1	1	3
	全産業	7	4	5	6	7

資料：日本銀行「全国企業短期経済観測調査」
　　　日本銀行名古屋支店「東海3県の企業短期経済観測調査結果」
（注）*は調査対象企業見直し前のベース。

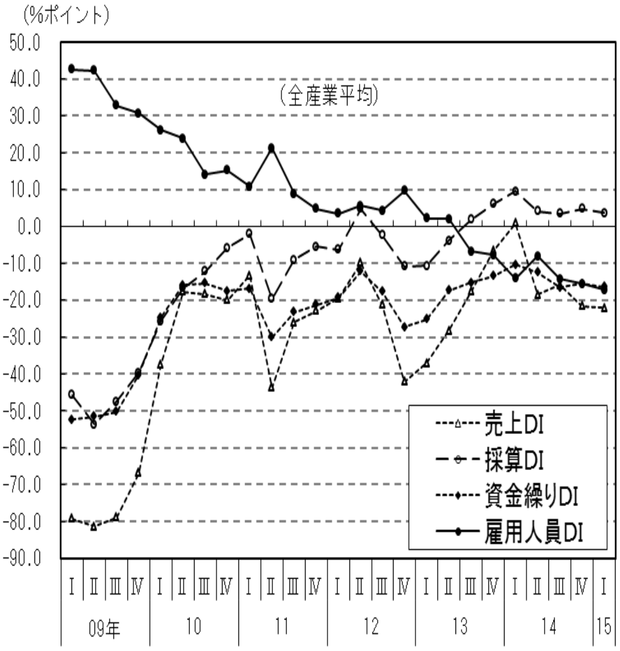
また、非製造業では、14年6月の９%ポイントから、９月は３%ポイントと悪化し、12月は５%ポイント（９%ポイント）と改善し、15年３月は10%ポイントまで改善した。

東海３県の全産業の業況判断ＤＩを全国と比較すると、14年６月、９月と全国が東海３県を上回ったが、12月及び15年３月は同水準であった（図表９－８）。

（底堅く推移した中小企業の収益状況）

中小企業の経営状況を、県産業労働政策課「中小企業景況調査」（2015年６月調査、回答企業は県内の1,300社）からみると、売上ＤＩ（「売上が増加」－「売上が減少」の企業割合）は、13年1-3月期から14年1-3月期まで５四半期連続で改善し、0.9%ポイントまで上昇した。14年4-6月期はマイナス18.5%ポイントと大きく悪化し、7-9月期はマイナス15.9%ポイントと持ち直したが、10-12月期、15年1-3月期と２四半期連続で悪化しマイナス22.1%ポイントとなった。

図表９－９　売上・採算・資金繰り・雇用人員ＤＩの推移



資料：愛知県産業労働政策課「中小企業景況調査」

売上ＤＩを業種別にみると、製造業は、マイナスが続いていたが、14年1-3月期に3.2%ポイントとプラスになった。4-6月期以降は、再びマイナスとなり、15年1-3月期はマイナス20.1%ポイントとなった。

卸・小売業は、マイナスながらも改善が続き、14年1-3月期にはマイナス12.7%ポイントまで改善した。消費税率引き上げ後の4-6月期以降は大きく悪化し、15年1-3月期はマイナス32.9%ポイントとなった。

建設業は、13年4-6月期からプラスが続いたが、14年4-6月期以降マイナスが続き、15年1-3月期はマイナス16.9%ポイントとなった。

サービス業は、マイナスながらも改善が続き、14年1-3月期にはマイナス0.8%ポイントまで改善した。消費税率引き上げ後の4-6月期は悪化したが、7-9月期、10-12月期と改善し、15年1-3月期は再び悪化しマイナス14.5%ポイントとなった（図表９－９、９－１０）。

図表９－１０　売上DIの業種別推移

（「増加」－「減少」回答社数構成比%ポイント）

	14/1-3	14/4-6	14/7-9	14/10-12	15/1-3
全産業	0.9	-18.5	-15.9	-21.5	-22.1
製造業	3.2	-13.6	-12.3	-18.6	-20.1
卸・小売業	-12.7	-37.3	-35.7	-40.3	-32.9
建設業	24.4	-8.8	-6.8	-18.3	-16.9
サービス業	-0.8	-16.7	-3.3	-2.5	-14.5

資料：愛知県産業労働政策課「中小企業景況調査」

採算ＤＩ（「採算が黒字」－「採算が赤字」の企業割合）は、14年1-3月期には9.6%ポイントまで改善したが、4-6月期以降は、悪化・改善を繰り返し、15年1-3月期は3.6%ポイントとなった。

採算ＤＩを業種別にみると、製造業は13年4-6月期から４四半期連続で改善し14年1-3月期には9.8%ポイントとなった。4-6月期は6.9%ポイントに悪化したが、以降２四半期ほぼ横ばいで推移し、15年1-3月期は悪化し4.7%ポイントとなった。

卸・小売業は、14年1-3月期に1.6%ポイントまで改善したが、消費税率引き上げ後の4-6月期はマイナス6.0%ポイントまで悪化し、以降マイナスの

まま推移し15年1-3月期はマイナス4.5%ポイントとなった。

建設業は、13年1-3月期以降は改善傾向であったが、14年4-6月期から２期連続で悪化した後、10-12月期から２期連続で改善し、15年1-3月期は10.0%ポイントとなった。

サービス業は、13年4-6月期に10.2%ポイントとプラスとなった後はプラスで推移し、15年1-3月期には 10.0%ポイントとなった（図表９－９、９－１１）。

図表９－１１　採算DIの業種別推移

（「黒字」－「赤字」回答社数構成比%ポイント）

	14/1-3	14/4-6	14/7-9	14/10-12	15/1-3
全産業	9.6	4.1	3.5	4.8	3.6
製造業	9.8	6.9	6.9	7.0	4.7
卸・小売業	1.6	-6.0	-7.0	-5.1	-4.5
建設業	15.4	4.4	0.0	7.0	10.0
サービス業	21.6	5.8	5.8	10.0	10.0

資料：愛知県産業労働政策課「中小企業景況調査」

資金繰りＤＩ（「資金繰りが好転」－「資金繰りが悪化」の企業割合）は、13年1-3月期から14年1-3月期まで５四半期連続で改善しマイナス 10.4%ポイントとなったが、以降悪化と改善を繰り返し 15年1-3月期はマイナス16.4%ポイントとなった（図表９－９、９－１２）。

図表９－１２　資金繰りDIの業種別推移

（「好転」－「悪化」回答社数構成比%ポイント）

	14/1-3	14/4-6	14/7-9	14/10-12	15/1-3
全産業	-10.4	-12.5	-16.5	-15.6	-16.4
製造業	-8.5	-10.2	-13.6	-14.2	-15.1
卸・小売業	-15.9	-21.0	-28.1	-24.8	-23.8
建設業	-11.5	-7.4	-13.7	-12.7	-15.5
サービス業	-11.2	-12.4	-12.5	-6.7	-9.1

資料：愛知県産業労働政策課「中小企業景況調査」

雇用人員ＤＩ（「過剰」－「不足」の企業割合）は、14年1-3月期のマイナス14.1%ポイントから4-6月期はマイナス 8.1%ポイントと「不足」超幅が縮小したが、7-9月期からは、３四半期連続で「不足」超幅が拡大した（図表９－９、９－１３）。

図表９－１３　雇用人員DIの業種別推移

（「過剰」－「不足」回答社数構成比%ポイント）

	14/1-3	14/4-6	14/7-9	14/10-12	15/1-3
全産業	-14.1	-8.1	-14.3	-15.6	-17.2
製造業	-9.4	-3.8	-9.8	-12.3	-13.4
卸・小売業	-9.8	-8.8	-13.8	-11.0	-13.2
建設業	-53.8	-38.2	-46.6	-46.5	-52.9
サービス業	-29.0	-17.8	-26.1	-28.3	-30.0

資料：愛知県産業労働政策課「中小企業景況調査」

経営上の問題点としては、製造業は「売上の不振」、「原材料高」、「製品安・値下げ要請」、卸・小売業では「売上の不振」、「仕入価格の上昇」、「人件費の増加」、建設業では「資材高」、「受注の不振」、「人手不足」、サービス業では「売上の不振」、「人件費の増加」、「人手不足」が上位にあがっている。15年1-3月期には建設業以外は「売上の不振」が第１位であったが、建設業は「受注の不振」が第１位であった。

(倒産件数、負債総額ともに３年連続減少)

全国の企業倒産（負債総額1000万円以上）について、㈱東京商工リサーチによると、2014年度は9,543件（前年度比 9.4%減）で、６年連続で前年度を下回り、1990年度（7,157件）以来24年ぶりに１万件を割り込んだ。これは、金融機関が中小企業のリスケ要請に応じていることや、消費税率引き上げに対応して景気対策として実施された公共事業の前倒し発注の効果などによるものと考えられている。また、負債総額は、１兆8686億500万円（同32.6%減）で、６年連続で前年度を下回った。これは、負債100億円以上の大型倒産が９件（前年度21件）と大幅に減少し、負債１億円未満の倒産が約７割を占めることから、比較的小規模な企業倒産が多かったためとみられている。

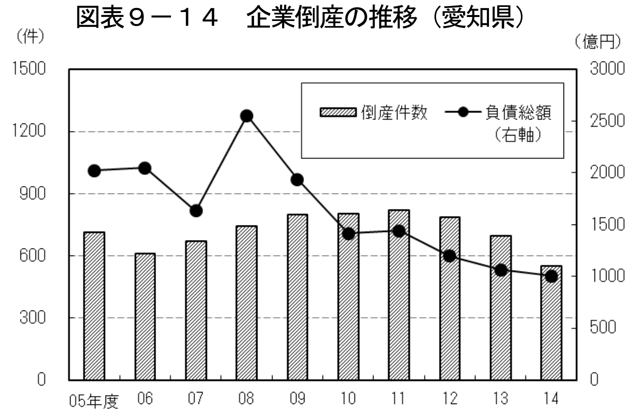
次に、愛知県内の企業倒産（負債総額1000万円以上）について、㈱東京商工リサーチ名古屋支社の「東海三県下企業倒産動向」によると、06年度に過去10年で最少の件数となった後、07年度から５年連続で増加していたが、14年度は549件（前年度比21.2%減）と３年連続で減少した。また、負債総額は1004億円（同5.8%減）と３年連続で減少し、過去10年

のうち最も低水準であり、中小・零細企業の倒産が主体であったとみられている。

14 年度の倒産企業を資本金規模別にみると、資本金 1000 万円以上の法人が 191 件（構成比 34.8%、前年度構成比 35.7%)、資本金 1000 万円未満の法人が 227 件（同 41.3%、同 39.2%)、個人企業が 131 件（同 23.9%、同 25.1%）となり、資本金 1000 万円未満の零細企業の割合が増加した(図表９－１４)。

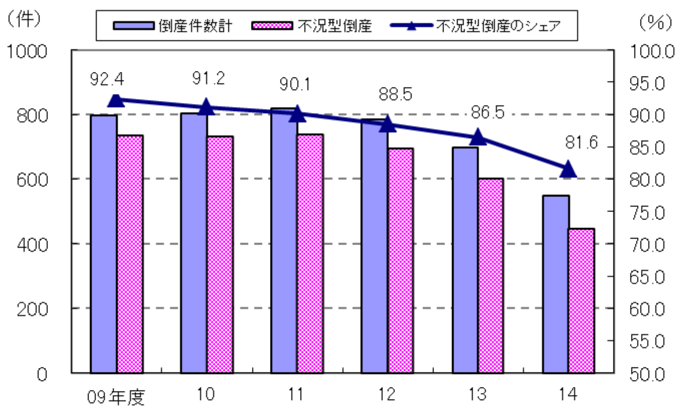
14 年度の倒産を原因別にみると、「販売不振」を理由とする倒産が 427 件で最も多かったが、前年度の 567 件から減少した。この「販売不振」と赤字の累積による「既往のシワ寄せ」、「売掛金回収難」を原因とする「不況型倒産」は 448 件（前年度 603 件）で、倒産件数全体の 81.6%（同 86.5%）を占めた。次いで放漫経営に分類される「事業上の失敗」が 33 件（同 27 件）と増加した（図表９－１６)。

図表９－１４　企業倒産の推移（愛知県）



資料：㈱東京商工リサーチ名古屋支社「東海三県下企業倒産動向」

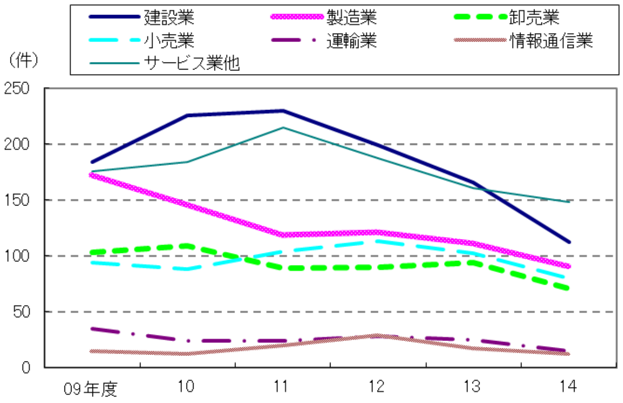
図表９－１６　倒産企業の原因別割合の推移（愛知県）



資料：㈱東京商工リサーチ名古屋支社「東海三県下企業倒産動向」

また、業種別にみると、サービス業他の 148 件（構成比 27.0%）が最も多く、次いで、建設業の 112 件（同 20.4%)、製造業の 90 件（同 16.4%）となっており、前年度２位であったサービス業他が１位となった（図表９－１５)。

図表９－１５　業種別倒産件数の推移（愛知県）



資料：㈱東京商工リサーチ名古屋支社「東海三県下企業倒産動向」

１０　３年連続で増加した輸出

（貿易をとりまく世界経済の状況）

アメリカ経済は、雇用・所得環境の改善が個人消費の増加に結び付く好循環が形成されており、景気は回復が続いている。ヨーロッパ経済は、ユーロ圏では実質経済成長率が８四半期連続でプラスとなっており、2015 年 1-3 月期にはこれまで低迷していたフランス、イタリアも堅調な伸びとなった。アジアについて、中国の経済成長率は 12 年以降７％台で推移しており、15 年 1-3 月期には前年比 7.0％となるなど、景気の拡大テンポは一段と緩やかになっている。

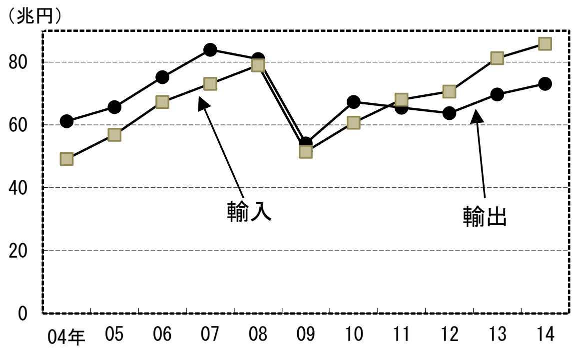
（全国の貿易概況）

2014年の我が国の貿易を前年比でみると、輸出は、自動車、鉄鋼、半導体等電子部品などで増加し、輸出額は前年比4.8％増の73兆1千億円となった。また、輸入は、原油や液化天然ガス（ＬＮＧ）を中心に増加し、輸入額は同5.7％増の85兆9千億円となった。この結果、貿易収支（輸出額-輸入額）は、13年に引き続き12兆８千億円のマイナスとなった。マイナス幅は、13年の11兆５千億円から拡大した。

なお、対ドル円相場は13年の97.63円から14年は105.85円と円安に動き、対ユーロの円相場も13年の129.73円から14年は140.34円と大きく円安となった。

輸出物価指数（円ベース）は14年は3.4％上昇し、13年に引き続き２年連続で上昇した。また、輸入物価指数（円ベース）は、14年は4.3％上昇し、13年に引き続き２年連続で上昇した（図表１０－１）。

図表１０－１　全国貿易額の推移



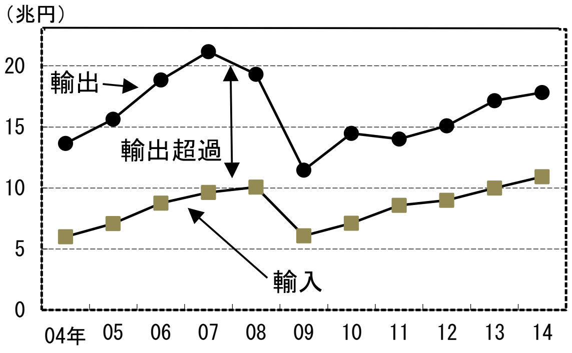
資料 ： 名古屋税関 「管内貿易概況」

（名古屋税関管内の貿易概況）

このような状況の中で、名古屋税関管内（愛知県、岐阜県、三重県、静岡県、長野県）の貿易額等の動向についてみると、2014 年は自動車、航空機類などが増加し、輸出額は前年比 3.7％増の 17 兆 8111 億円で、３年連続の増加となった。輸出額の全国シェアは、前年の 24.6％から 24.4％とわずかに低下したが、３年連続で全国１位であった。一方、輸入額は前年比 9.3％増の 10 兆 9241 億円で、５年連続の増加となった。輸入額の全国シェアは前年の 12.3％から 12.7％とわずかに上昇した。この結果、輸出、輸入を合わせた貿易額の全国シェアは前年の 18.0％から 18.1％とわずかに上昇した。

また、貿易収支は６兆 8869 億円（前年７兆 1721 億円）の黒字（輸出超過）となった。全国の貿易黒字額（黒字税関計）に占める割合は、前年の 81.9％から 79.4％に低下した（図表１０－２）。

図表１０－２　管内貿易額の推移

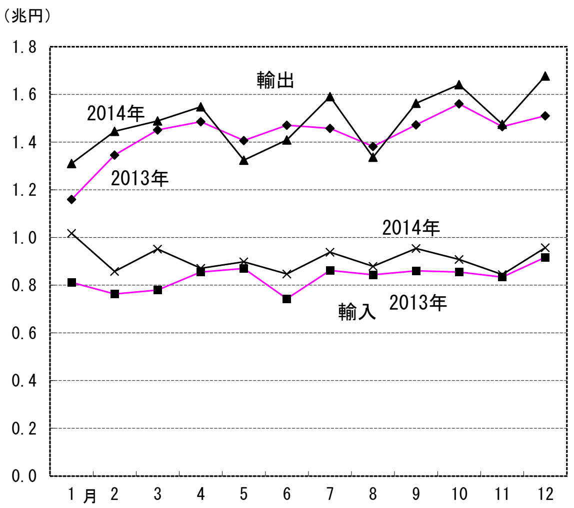


資料 ： 名古屋税関 「管内貿易概況」

14年の管内貿易額の月別推移をみると、輸出額は、５月、６月、８月を除いて前年を上回った。

また、輸入額は、全ての月で前年を上回った（図表１０－３）。

図表１０－３　管内貿易額の月別推移



資料：名古屋税関「管内貿易概況」

(アジアのシェアが縮小した輸出)

管内の輸出先を主要地域（国）別にみると、アメリカ向けは、自動車、航空機類、原動機などが増加したことから前年比 8.2%増となり、３年連続の増加となった。ＥＵ向けは、自動車、金属加工機械、建設用・鉱山用機械などが増加したことから、同7.6%増と２年連続の増加となった。アジア向けは、石油製品、金属加工機械、自動車などが増加したことから、同 3.4%増と２年連続の増加となった。うち中国向けは、科学光学機器、通信機などが増加し、同5.4%増と２年連続の増加となった。中東向けは、自動車、自動車の部分品などが増加したことから、同8.6%増と３年連続の増加となった。

この結果、管内の輸出先の構成比は、アメリカ26.6%（前年25.5%）、ＥＵ12.3%（同11.9%）、アジア37.4%（同37.5%）、うち中国14.2%（同13.9%）、中東7.7%（同7.4%）、その他16.0%（同17.7%）となり、アメリカ、ＥＵ、中東が拡大し、アジア（中国を含む）のシェアが縮小した（図表１０－４、１０－５）。

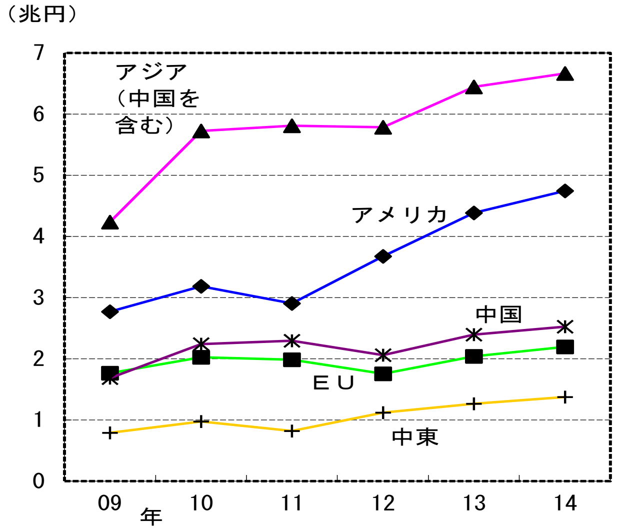
図表１０－４　主要地域（国）別管内輸出額の前年増減率の推移

（単位：%）

年	アメリカ	ＥＵ	アジア（中国を含む）	中国	中東
09	-45.5	-43.5	-28.7	-21.1	-43.9
10	15.1	14.9	35.2	32.8	23.6
11	-8.8	-1.9	1.4	2.6	-15.7
12	26.6	-11.7	-0.4	-10.2	36.3
13	19.3	16.3	11.4	16.1	13.4
14	8.2	7.6	3.4	5.4	8.6

資料：名古屋税関「管内貿易概況」

図表１０－５　主要地域（国）別管内輸出額の推移



資料：名古屋税関「管内貿易概況」

次に、主要品目別の動向をみると、輸出の主力である自動車は、輸出台数が 236 万９千台で前年比4.0%減となったが、輸出額は５兆 3443 億円で同5.6%増と３年連続の増加となった。自動車の最大輸出先であるアメリカ向けは、１兆 8281 億円で同10.0%増、ＥＵ向けは、5707 億円で同 35.1%増、アジア向けは、4535 億円で同 10.5%増となった。なお、14 年の管内の自動車輸出額は、全国の自動車輸出額の 48.9%（前年 48.6%）を占めている。自動車の部分品は、アメリカ向けが 4859 億円で前年比 0.8%増、ＥＵ向けが 2772 億円で同 12.7%減、アジア向けが9302 億円で同 3.3%減となり、全体では同 0.9%減の２兆 1476 億円となった。ガソリンエンジンや船外機などの原動機は、アメリカ向け同 14.3%増、ＥＵ向け同 0.6%減、アジア向け同 12.5%減となり、全

体では8199億円で同1.0%減となった。金属加工機械は、アメリカ向け同14.2%増、ＥＵ向け同15.4%増、アジア向けが同19.0%増となり、全体では5671億円で同16.8%増となった。電気計測機器は、アメリカ向け同8.1%増、ＥＵ向け同11.9%増、アジア向け同4.5%減となり、全体では4970億円で同2.6%増となった（図表１０－６、１０－７）。

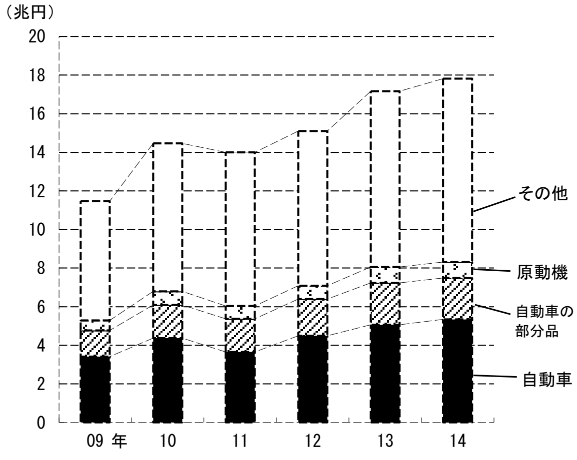
図表１０－６　管内輸出主要品目の動向

（単位：億円、％）

順位	品名	2014年 金額	2014年 対前年増減率	2014年 構成比	前年順位
1	自動車	53,443	5.6	30.0	1
2	自動車の部分品	21,476	-0.9	12.1	2
3	原動機	8,199	-1.0	4.6	3
4	金属加工機械	5,671	16.8	3.2	4
5	電気計測機器	4,970	2.6	2.8	5
輸出総額		178,111	3.7	100.0	

資料：名古屋税関「管内貿易概況」

図表１０－７　主要品目別管内輸出額の推移



資料：名古屋税関「管内貿易概況」

（アメリカ、ＥＵのシェアが拡大した輸入）

管内輸入額の主要地域（国）別内訳をみると、アメリカは、航空機類、液化石油ガス、金属製品などが増加したことから、前年比14.3%増と４年連続の増加となった。ＥＵは、自動車、液化天然ガスなどが増加したことから、同14.0%増と５年連続の増加となった。アジアは、半導体等電子部品、鉄鋼、プラスチックなどが増加し、同 8.7%増と５年連続で増加した。うち中国は、半導体等電子部品、金属製品などが増加し、同 7.4%増と５年連続の増加となった。中東は、原油及び粗油、石油製品などが増加し、同 7.2%増と５年連続の増加となった。その結果、管内輸入地域（国）の構成比は、アメリカ6.7%（前年6.4%）、ＥＵ9.5%（同9.1%）、アジア45.1%（同 45.3%）、うち中国 20.6%（同 21.0%）、中東24.8%（同25.3%）、その他13.9%（同13.9%）となり、アメリカ、ＥＵのシェアが拡大する一方、アジア（中国を含む）、中東のシェアは縮小した（図表１０－８、１０－９）。

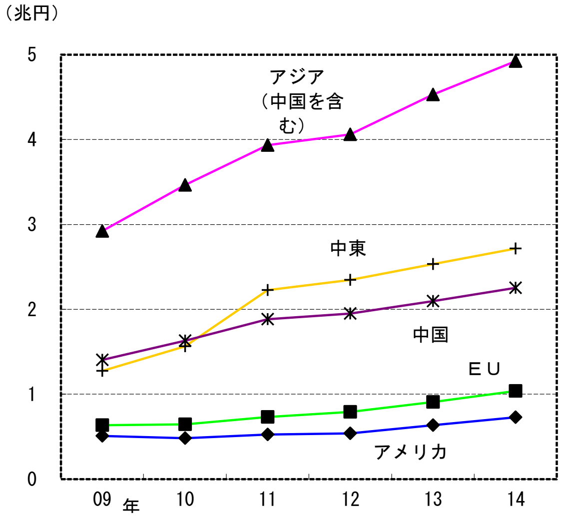
図表１０－８　主要地域（国）別管内輸入額の前年増減率の推移

（単位：％）

年	アメリカ	ＥＵ	アジア（中国を含む）	中国	中東
09	-38.7	-27.4	-35.5	-27.9	-49.7
10	-5.3	1.5	18.6	16.2	22.7
11	9.1	13.7	13.5	15.4	42.4
12	2.7	7.9	3.2	3.6	5.4
13	18.2	15.1	11.6	7.5	7.9
14	14.3	14.0	8.7	7.4	7.2

資料：名古屋税関「管内貿易概況」

図表１０－９　主要地域（国）別管内輸入額の推移



資料：名古屋税関「管内貿易概況」

次に、主要品目別の動向をみると、原油及び粗油の輸入額は前年比 14.0%増の１兆 9492 億円となった。石油ガス類の輸入額は同 5.2%増の１兆 6184 億円となった。自動車は、輸入台数が 19 万 9 千台で、輸入額は同 21.2%増の 5091 億円となった。衣類及び同付属品の輸入額は同 2.1%増の 3947 億円となった。アルミニウム及び同合金の輸入額は同 18.5%増の 2929 億円となった(図表１０－１０、１０－１１)。

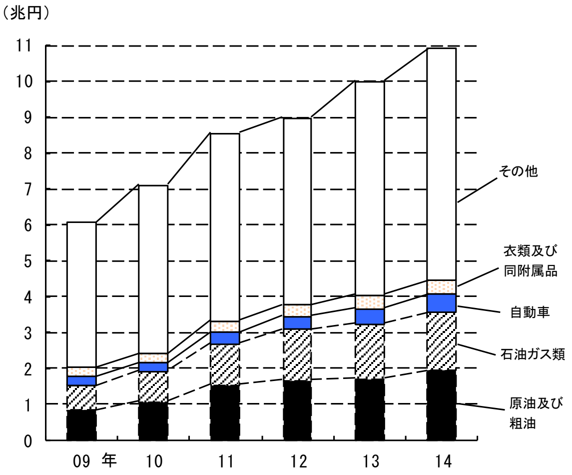
図表１０－１０　管内輸入主要品目の動向

（単位：億円、％）

順位	品名	2014年 金額	2014年 対前年増減率	2014年 構成比	前年順位
1	原油及び粗油	19,492	14.0	17.8	1
2	石油ガス類	16,184	5.2	14.8	2
3	自動車	5,091	21.2	4.7	3
4	衣類及び同付属品	3,947	2.1	3.6	4
5	アルミニウム及び同合金	2,929	18.5	2.7	6
輸入総額		109,241	9.3	100.0	

資料：名古屋税関「管内貿易概況」

図表１０－１１　主要品目別管内輸入額の推移

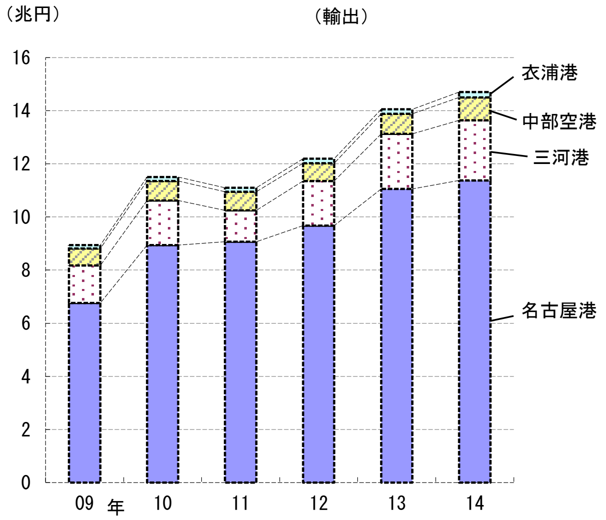


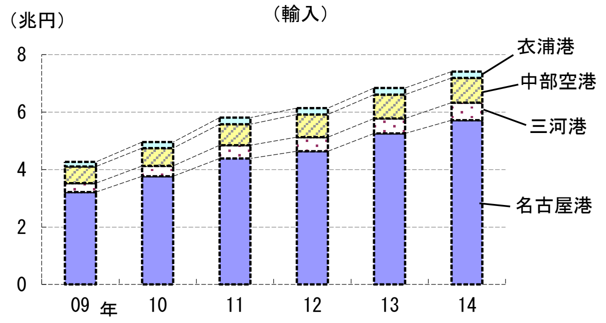
資料：名古屋税関「管内貿易概況」

(県内港の状況)

管内貿易港 11 港のうち、県内には名古屋港、三河港、中部空港、衣浦港の４港がある。2014 年の輸出額は、４港の全てで増加し、合計で前年比 4.6%増の 14 兆 6997 億円となり、３年連続で増加した。また、14 年の輸入額は、衣浦港以外の３港で増加し、合計で前年比 8.3%増の７兆 4065 億円となり、５年連続で増加した。これにより貿易収支は、４港合計で前年比 1.1%増の７兆 2932 億円の黒字であった(図表１０－１２)。

図表１０－１２　県内港の貿易額の推移





資料：名古屋税関「管内貿易概況」

図表１０－１３　県内港・国内五大港・主要空港の貿易額

輸出（2014年）　（単位：億円，％）

順位	港名	輸出額	対前年増減率	全国比
1	名古屋	113,748	2.9	15.6
2	成田空港	81,112	3.2	11.1
3	横浜	71,177	5.5	9.7
4	東京	61,374	12.1	8.4
5	神戸	54,858	5.2	7.5
6	関西空港	48,909	11.9	6.7
7	大阪	32,628	8.4	4.5
8	三河	22,647	9.6	3.1
16	中部空港	8,609	13.2	1.2
40	衣浦	1,993	20.4	0.3
全国計		730,930	4.8	100.0
県内港計		146,997	4.6	20.1

輸入（2014年）　（単位：億円，％）

順位	港名	輸入額	対前年増減率	全国比
1	成田空港	116,621	6.1	13.6
2	東京	110,042	9.6	12.8
3	名古屋	57,165	8.8	6.7
5	大阪	51,474	6.0	6.0
6	横浜	46,172	10.6	5.4
7	関西空港	35,809	6.4	4.2
9	神戸	31,416	6.6	3.7
20	中部空港	8,615	3.6	1.0
25	三河	6,135	16.5	0.7
45	衣浦	2,151	-6.5	0.3
全国計		859,091	5.7	100.0
県内港計		74,065	8.3	8.6

資料：名古屋税関「管内貿易概況」

〈名古屋港〉

県内最大の貿易港である名古屋港の 14 年の輸出額は、11 兆 3748 億円で前年比 2.9％増と５年連続の増加となった。輸出先は、アメリカ、中国の２か国で約３分の１を占め、主な輸出品では、自動車、金属加工機械、電気計測機器などが増加した。なお、自動車輸出額は全国の 28.2％を占めている。

また、14 年の輸入額は、５兆 7165 億円で同 8.8％増と５年連続の増加となった。輸入元では、中国が約３割を占め、主な輸入品では、原油及び粗油、アルミニウム及び同合金などが大きく増加した。

なお、国内五大港（東京港、横浜港、名古屋港、大阪港、神戸港）の一つで、県内最大の貿易港である名古屋港の 14 年の輸出額は、海港では 16 年連続でトップとなると同時に、空港を含めた全貿易港中でもトップとなり、我が国の輸出額の 15.6％を占めている。また、14 年の輸入額は、海港で東京港に次いで第２位となり、我が国の輸入額の 6.7％を占めている（図表１０－１３、１０－１４）。

図表１０－１４　名古屋港貿易額の主要品目別・国別
対前年増減率・構成比（2014 年）

【品目別】

輸出　輸入　（単位：％）

品目名	対前年増減率	構成比	品目名	対前年増減率	構成比
自動車	4.1	27.1	石油ガス類	-3.7	14.3
自動車の部分品	-1.2	14.9	原油及び粗油	34.2	10.8
原動機	-2.8	4.8	衣類及び同付属品	3.3	6.3
金属加工機械	5.2	4.5	アルミニウム及び同合金	19.5	4.8
電気計測機器	1.7	3.5	絶縁電線及び絶縁ケーブル	5.3	3.5

【国別】

輸出　輸入　（単位：％）

国（地域）名	対前年増減率	構成比	国（地域）名	対前年増減率	構成比
アメリカ	6.5	17.4	中国	7.2	30.9
中国	3.9	16.5	カタール	12.4	8.6
タイ	-8.4	6.5	サウジアラビア	-4.4	5.8
オーストラリア	-6.8	4.1	アメリカ	1.3	5.7
ロシア	-15.9	2.9	タイ	14.4	4.7

資料：名古屋税関「管内貿易概況」

〈三河港〉

三河港の 14 年の輸出額は、前年比 9.6％増の２兆 2647 億円で、県内第２位となっている。輸出先はアメリカが 78.0％を占め、輸出額の 94.8％は自動車であり、我が国の自動車輸出額の 19.7％を占めている。

また、輸入額は、同 16.5％増の 6135 億円となり、主な輸入元はドイツ、中国、韓国などとなっている。

なお、輸入額の 79.5％は自動車であり、我が国の自動車輸入額の 41.9％を占めている（図表１０－１５）。

図表１０－１５　三河港貿易額の主要品目別・国別

対前年増減率・構成比（2014 年）

【品目別】

輸出　　　輸入　　　（単位：％）

品目名	対前年増減率	構成比	品目名	対前年増減率	構成比
自動車	9.7	94.8	自動車	22.3	79.5
船舶類	25.9	1.0	鉄鋼のフラットロール製品	23.8	3.7
（鉄鋼のくず）	-22.7	0.6	絶縁電線及び絶縁ケーブル	-1.0	2.1
石油製品	14.4	0.5	原油及び粗油	-51.6	1.1

【国別】

輸出　　　輸入　　　（単位：％）

国（地域）名	対前年増減率	構成比	国（地域）名	対前年増減率	構成比
アメリカ	8.4	78.0	ドイツ	42.5	39.7
カナダ	-12.7	3.1	中国	20.1	6.5
ロシア	84.2	2.8	韓国	4.9	6.3
オランダ	9.4	1.6	ベルギー	-23.1	5.9

資料：財務省「貿易統計」

〈中部空港〉

中部空港の 14 年の輸出額は、前年比 13.2%増の 8609 億円、輸入額は、同 3.6%増の 8615 億円となった。輸出品では科学光学機器などが増加し、輸入品では半導体等電子部品などが増加した。国別では、輸出は中国、アメリカがそれぞれ約２割を占め、輸入はアメリカが一番多く、約４分の１を占めている(図表１０－１６、１０－１７)。

図表１０－１６　中部空港貿易額の主要品目別・国別

対前年増減率・構成比（2014 年）

【品目別】

輸出　　　輸入　　　（単位：％）

品目名	対前年増減率	構成比	品目名	対前年増減率	構成比
半導体等電子部品	-1.5	10.9	半導体等電子部品	73.0	12.5
電気回路等の機器	4.5	8.6	航空機類	67.8	8.4
科学光学機器	79.2	6.4	有機化合物	-57.6	5.8
電気計測機器	27.6	5.4	原動機	5.5	4.3

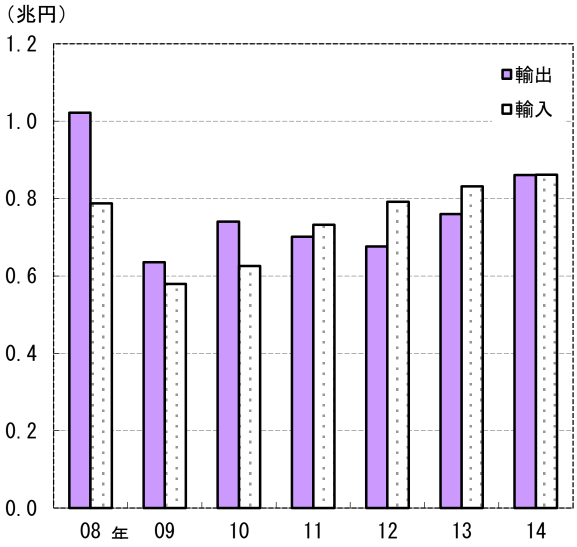
【国別】

輸出　　　輸入　　　（単位：％）

国（地域）名	対前年増減率	構成比	国（地域）名	対前年増減率	構成比
中国	26.6	21.0	アメリカ	32.5	25.2
アメリカ	9.1	20.7	中国	-6.9	12.9
韓国	11.1	8.0	ドイツ	4.5	9.9
ドイツ	8.1	5.3	台湾	44.6	8.8

資料：財務省「貿易統計」

図表１０－１７　中部空港　貿易額の推移



資料：名古屋税関「管内貿易概況」

〈衣浦港〉

衣浦港の14年の輸出額は、前年比20.4%増の1993億円、輸入額は、同6.5%減の2151億円となった。輸出品では航空機類などが増加し、輸入品では石油ガス類などが減少した。輸出先ではアメリカが半数以上を占め、輸入元ではオーストラリア、インドネシア、アメリカで約３分の２を占めている（図表１０－１８)。

図表１０－１８　衣浦港貿易額の主要品目別・国別

対前年増減率・構成比（2014 年）

【品目別】

輸出　　　輸入　　　（単位：％）

品目名	対前年増減率	構成比	品目名	対前年増減率	構成比
管及び管用継手	6.0	43.1	石炭	-0.7	45.4
航空機類	51.9	40.0	石油ガス類	-11.5	20.3
（鉄鋼のくず）	0.4	7.5	とうもろこし	-9.4	15.2
鉄鋼のフラットロール製品	30.3	6.1	パルプウッド等	-25.1	3.3

【国別】

輸出　　　輸入　　　（単位：％）

国（地域）名	対前年増減率	構成比	国（地域）名	対前年増減率	構成比
アメリカ	41.1	53.5	オーストラリア	-14.5	24.2
韓国	22.8	17.4	インドネシア	5.2	23.1
タイ	63.6	4.8	アメリカ	25.7	18.3
中国	-37.6	4.6	カタール	-32.0	6.5

資料：財務省「貿易統計」

主要経済指標

	景気動向指数				業況判断DI								金　融				
	愛　知		全　国		東　海				全　国				愛　知		全　国		東　海
	DI	CI	DI	CI	企業短期経済観測調査結果								国内銀行		国内銀行		地元銀行
	%	10年=100	%	10年=100	製造業		非製造業		製造業		非製造業		貸出残高	前年比	貸出残高	前年比	新規貸出
	一致	一致	一致	一致	%		%		%		%		億円	%	千億円	%	年利%
2010	···	100.0	···	85.6	−4	···	−14	···	−4	···	−15	···	160,030	−1.0	4,093	−1.8	1.553
11	···	104.6	···	102.3	0	···	−4	···	−5	···	−7	···	163,367	2.1	4,135	1.0	1.420
12	···	111.7	···	104.9	−16	···	−6	···	−15	···	−6	···	163,002	−0.2	4,213	1.9	1.364
13	···	117.2	···	107.7	9	···	12	···	6	···	9	···	166,614	2.2	4,332	2.8	1.163
14	···	121.9	···	108.8	5	···	5	···	6	···	4	···	169,034	1.5	4,470	2.8	1.086
14.1	87.5	123.0	100.0	115.9									164,997	2.3	4,311	2.8	1.293
2	87.5	122.9	70.0	114.3									164,862	2.3	4,314	2.6	1.275
3	87.5	124.9	75.0	116.2	14	(6)	17	(8)	10	(4)	14	(7)	167,704	1.2	4,374	2.5	1.049
4	25.0	121.3	20.0	113.1									164,299	1.7	4,330	2.6	1.308
5	37.5	123.3	15.0	113.0									164,571	1.3	4,334	2.6	1.243
6	12.5	121.9	10.0	111.8	2	(−6)	9	(3)	6	(1)	8	(1)	168,339	1.9	4,355	2.7	1.222
7	25.0	121.5	50.0	112.1									167,036	3.0	4,344	2.8	1.252
8	25.0	119.6	30.0	110.9									168,065	2.9	4,354	2.9	1.223
9	62.5	121.9	75.0	112.3	0	(3)	3	(8)	4	(7)	5	(6)	169,392	1.7	4,408	2.6	1.169
10	50.0	121.1	80.0	112.4									167,994	3.1	4,379	2.7	1.272
11	87.5	121.8	60.0	111.8									170,218	2.7	4,416	3.1	1.236
12	37.5	120.9	50.0	112.8	5	(0)	5	(4)	6	(4)	4	(4)	169,034	1.5	4,470	2.8	1.086
15.1	87.5	122.3	80.0	114.8									168,402	2.1	4,445	2.8	1.230
2	62.5	121.3	80.0	112.7									169,275	2.7	4,460	2.6	1.176
3	68.8	120.7	40.0	111.1	5	(−2)	10	(6)	5	(1)	9	(3)	171,989	2.6	4,519	2.5	1.027
4	50.0	121.5	40.0	113.8									168,928	2.8	4,472	2.6	1.123
5	37.5	120.7	45.0	112.0									169,496	3.0	4,482	2.6	1.130
6	75.0	121.3	80.0	113.3	4	(1)	9	(6)	4	(3)	10	(6)	170,754	1.4	4,501	2.7	1.157
出所	愛知県統計課		内閣府		日本銀行、日本銀行名古屋支店								日本銀行、日本銀行名古屋支店				
					各年は12月調査結果　（　）内は前回調査時の予測 東海：愛知, 岐阜, 三重								各年は12月末値 都銀, 地銀, 第二地銀				

	大型小売店販売額								家　計							
	愛知県				全　国				名古屋市				全　国			
	百貨店		スーパー		百貨店		スーパー		二人以上の世帯		うち勤労者世帯		二人以上の世帯のうち勤労者世帯			
		前年比		前年比		前年比		前年比	消費支出	前年比	消費支出	前年比	消費支出	前年比		
	億円	%	億円	%	億円	%	億円	%	円	名目%	円	名目%	円	名目%	実質%	
2010	4,638	−11.7	9,036	−0.8	71,772	−11.2	125,986	−2.1	302,742	5.0	341,991	11.0	318,315	−0.2	···	
11	4,335	−3.9	9,230	0.6	66,606	−2.6	129,327	1.5	269,308	−11.0	274,362	−19.8	308,838	−3.0	···	
12	4,314	−0.5	9,140	−1.0	66,389	−0.3	129,527	0.2	253,787	−5.8	269,922	−1.6	313,874	1.6	···	
13	4,489	4.1	9,090	−0.6	67,195	1.2	130,578	0.8	306,560	20.8	352,167	30.5	319,170	1.7	···	
14	4,650	3.6	9,309	2.4	67,650	0.7	133,442	2.2	306,464	0.0	336,989	−4.3	318,755	−0.1	···	
14.1	421	7.1	840	1.2	6,049	2.4	11,068	0.9	290,642	−7.2	318,739	−15.1	325,804	1.5	−0.2	
2	335	11.3	712	3.6	4,785	2.5	9,905	3.5	296,351	8.3	362,847	18.0	294,509	−1.4	−3.2	
3	541	35.2	796	11.4	7,359	25.0	12,202	13.9	404,590	28.8	432,553	13.8	384,680	9.6	7.5	
4	300	−10.6	723	−1.1	4,611	−10.5	10,066	−2.8	340,197	9.6	362,092	1.2	329,976	−3.1	−6.9	
5	342	−3.3	739	−0.8	5,113	−2.6	10,811	1.6	296,134	−3.4	321,502	0.0	293,050	−4.8	−8.8	
6	368	0.6	769	1.0	5,402	−3.3	10,915	1.1	268,495	−23.0	287,475	−22.1	295,738	−0.3	−4.5	
7	369	−10.0	770	1.4	5,403	−10.6	10,916	−1.5	316,051	5.9	391,359	10.7	311,693	0.4	−3.6	
8	318	2.0	795	2.4	4,738	1.8	11,526	3.2	267,898	−6.0	308,294	0.5	305,836	−2.2	−6.0	
9	348	6.3	729	3.0	4,866	1.6	10,427	1.7	261,777	−4.5	253,267	−21.3	303,614	−3.7	−7.3	
10	360	0.4	744	2.0	5,293	−0.2	10,772	1.5	290,666	−11.1	292,896	−25.9	316,154	−0.1	−3.4	
11	405	1.6	790	2.8	6,173	1.1	11,114	2.4	282,460	1.5	330,610	−6.0	306,230	1.7	−1.2	
12	543	1.8	902	2.6	7,838	0.2	13,720	1.1	352,310	3.9	382,234	−0.9	357,772	−0.2	−3.0	
15.1	422	0.2	867	3.3	5,995	−0.9	11,220	1.4	278,414	−4.2	279,614	−12.3	320,674	−1.6	−4.3	
2	337	0.6	733	2.9	4,925	2.9	10,061	1.6	266,288	−10.1	305,171	−15.9	291,387	−1.1	−3.6	
3	422	−22.0	750	−5.8	6,025	−18.1	11,126	−8.8	308,994	−23.6	355,433	−17.8	351,974	−8.5	−11.0	
4	359	19.7	775	7.2	5,223	13.3	10,858	7.9	299,167	−12.1	308,220	−14.9	334,301	1.3	0.5	
5	373	9.1	810	9.6	5,418	6.0	11,510	6.5	260,356	−12.1	288,572	−10.2	317,317	8.3	7.5	
6	363	−1.4	787	2.3	5,393	−0.2	11,019	1.0	233,436	−13.1	258,678	−10.0	292,042	−0.9	−1.4	
出所	経済産業省								総務省統計局							

	自動車販売				旅行業総取扱額		建築着工					
	愛知		全国		中部	全国	愛知				全国	
	乗用車新車登録・届出台数						全建築物		新設住宅着工		新設住宅着工	
		前年比		前年比	前年度比		床面積	前年比	戸数	前年比	戸数	前年比
	台	%	台	%	%	%	千㎡	%	戸	%	戸	%
2010	336,339	10.0	4,195,738	7.1	4.3	2.9	8,154	7.2	57,627	5.8	819,020	−25.4
11	283,902	−15.6	3,519,873	−16.1	10.6	−0.5	8,408	3.1	55,778	−3.2	841,246	2.7
12	367,513	29.5	4,566,105	29.7	5.8	5.1	9,376	11.5	57,660	3.4	893,002	6.2
13	364,156	−0.9	4,553,534	−0.3	−0.2	3.7	10,082	7.5	63,974	11.0	987,254	10.6
14	373,095	2.5	4,500,929	−1.2	−2.9	1.2	9,182	−8.9	55,204	−13.7	892,261	−9.6
14.1	35,252	34.4	433,316	31.5	−4.1	5.0	766	−9.9	4,994	1.7	77,843	12.3
2	39,504	17.9	489,538	18.8	−6.9	1.1	704	−10.7	4,650	−3.4	69,689	1.0
3	50,367	13.6	498,925	−12.4	4.1	7.8	750	−4.0	4,613	−8.4	69,411	−2.9
4	22,188	−5.3	292,716	−5.1	−9.3	−1.2	795	16.6	4,723	8.1	75,286	−3.3
5	24,151	1.1	303,992	−1.3	−3.5	3.4	751	−5.7	4,814	10.6	67,791	−15.0
6	31,398	7.0	378,755	0.1	−11.3	2.3	737	−31.2	4,339	−30.5	75,757	−9.5
7	31,239	−3.5	390,763	−2.6	−2.6	3.3	798	−21.1	4,513	−16.6	72,880	−13.7
8	22,511	−11.5	280,966	−9.5	−8.3	−0.3	706	−15.8	4,268	−31.9	73,771	−12.5
9	35,333	−4.9	431,192	−3.2	0.1	3.2	726	−20.0	5,101	−10.1	75,882	−14.3
10	26,009	−9.9	327,730	−7.4	4.5	1.9	903	1.8	4,753	−23.0	79,171	−12.3
11	28,129	−7.2	339,152	−10.3	3.0	1.0	745	−8.5	4,351	−26.8	78,364	−14.3
12	27,014	−7.9	333,584	−6.9	−1.3	1.1	801	−6.3	4,769	−9.2	76,416	−14.7
15.1	28,095	−20.3	343,615	−20.7	1.7	0.1	609	−20.5	4,264	−14.6	67,713	−13.0
2	33,006	−16.4	412,742	−15.7	−0.4	2.1	688	−2.3	4,365	−6.1	67,552	−3.1
3	44,439	−11.8	586,060	17.5	−6.2	−2.3	796	6.1	4,944	7.2	69,887	0.7
4	20,550	−7.4	263,232	−10.1	−0.6	3.4	619	−22.1	4,745	0.5	75,617	0.4
5	22,768	−5.7	279,029	−8.2	8.3	3.5	770	2.5	4,753	−1.3	71,720	5.8
6	31,260	−0.4	364,509	−3.8	1.7	0.0	768	4.2	5,307	22.3	88,118	16.3
出所	愛知県自動車販売店協会 全国軽自動車協会連合会				国土交通省 中部運輸局		国土交通省					
					各年は年度計・前年度比		各年は年度計・前年度比					

	設備投資				公共工事						鉱工業指数(10年=100)				
	東海		全国		愛知				全国		愛知				
	企業短期経済観測				請負金額				請負金額		生産		出荷		在庫率
	製造業	非製造業	製造業	非製造業	累計	前年比	月間	前年比	累計	前年比		前年比		前年比	
	%	%	%	%	億円	%	億円	%	億円	%		%		%	
2010	−49.9	−5.8	−32.6	−12.7	4,732	−9.5	…	…	112,827	−8.8	100.0	23.2	100.0	22.2	100.0
11	2.5	3.6	−1.1	−2.3	4,230	−10.6	…	…	112,249	−0.5	93.2	−6.8	92.8	−7.2	119.8
12	4.6	0.2	4.3	−2.3	4,727	11.7	…	…	123,820	10.3	103.0	10.5	103.1	11.1	110.6
13	12.7	11.0	0.8	7.6	5,063	7.1	…	…	145,711	17.7	104.3	1.3	104.8	1.6	117.2
14	10.9	4.5	6.5	3.1	5,361	5.9	…	…	145,222	−0.3	104.2	−0.1	104.4	−0.4	108.0
14.1					4,401	9.1	180	−22.4	124,185	18.5	104.4	9.5	103.9	7.7	113.2
2					4,607	9.1	206	9.7	131,143	17.6	107.7	5.0	107.8	4.0	105.2
3	1.2	0.0	1.2	−6.9	5,063	7.1	456	−10.0	145,711	17.7	115.9	4.2	117.2	3.5	88.7
4					1,031	60.1	1,031	60.1	17,583	10.0	100.4	−0.7	99.9	−1.6	102.7
5					1,605	66.4	574	79.1	30,709	14.4	98.1	−3.8	97.4	−4.3	117.3
6	12.8	12.8	10.1	−2.4	2,204	49.6	599	17.7	46,563	14.4	104.4	−0.2	104.4	0.6	110.8
7					2,732	36.4	527	−0.4	62,836	11.4	113.9	−0.8	113.2	−0.5	113.6
8					3,103	24.7	371	−23.6	74,112	7.9	87.2	−6.1	87.9	−6.6	120.2
9	14.1	12.7	11.8	0.5	3,647	15.9	544	−17.2	88,095	5.0	111.4	1.1	112.2	0.7	103.0
10					4,042	13.2	395	−6.9	101,256	3.2	106.5	−3.5	106.6	−3.4	102.9
11					4,326	11.1	284	−11.8	109,693	2.0	101.5	−3.9	101.3	−4.6	106.8
12	14.8	8.4	12.2	2.2	4,592	8.8	266	−19.2	118,638	1.9	99.3	−1.4	101.0	−0.6	111.8
15.1					4,773	8.5	181	0.8	125,346	0.9	98.3	−5.8	99.8	−3.9	115.0
2					4,950	7.4	177	−14.1	132,467	1.0	103.4	−4.0	103.9	−3.6	112.2
3	3.8	5.5	1.3	−8.0	5,361	5.9	411	−9.8	145,222	−0.3	113.5	−2.1	115.6	−1.4	99.0
4					1,041	0.9	1,041	0.9	18,361	4.4	101.6	1.2	101.5	1.6	99.9
5					1,469	−8.5	428	−25.3	29,656	−3.4	91.2	−7.0	90.9	−6.7	123.1
6	18.9	18.7	12.3	−1.0	1,946	−11.7	477	−20.4	45,220	−2.9	110.9	6.2	110.7	6.0	112.6
出所	日本銀行名古屋支店				東日本建設業保証㈱他						愛知県県民生活部統計課				

各調査時点での各年度計画の前年度比
各年は6月調査公表の前年度比

各年は年度計・前年度比

季節調整値，前年比は原指数

	鉱工業指数（10年＝100）				業種別生産指数（10年=100）									
	全国				愛知									
	生産		出荷		一般機械		電気機械		輸送機械		窯業土石		繊維工業	
		前年比 %		前年比 %		前年比 %		前年比 %		前年比 %		前年比 %		前年比 %
2010	100.0	15.6	100.0	15.5	100.0	36.2	100.0	35.9	100.0	29.0	100.0	26.4	100.0	10.9
11	97.2	−2.8	96.3	−3.7	113.4	13.4	102.7	2.7	86.6	−13.4	90.2	−9.8	100.9	0.9
12	97.8	0.6	97.5	1.2	109.6	−3.4	96.9	−5.6	105.2	21.5	94.8	5.1	96.4	−4.5
13	97.0	−0.8	96.9	−0.6	101.8	−7.1	101.2	4.4	108.3	2.9	109.4	15.4	93.8	−2.7
14	99.0	2.1	98.2	1.3	114.7	12.7	111.0	9.7	106.7	−1.5	104.6	−4.4	97.9	4.4
14.1	96.2	10.7	95.6	9.4	110.0	24.6	109.8	21.3	108.2	5.6	98.3	15.8	87.2	7.5
2	97.8	7.0	98.2	6.4	112.0	22.0	112.6	17.8	111.3	−0.5	103.8	8.0	92.2	9.6
3	110.0	7.4	113.9	6.5	127.5	15.5	118.0	14.2	119.0	1.0	108.6	3.4	101.2	7.8
4	96.2	3.7	92.9	1.9	105.5	7.2	105.7	16.4	102.0	−2.9	108.6	1.7	100.5	1.7
5	94.0	1.0	90.6	−1.1	101.7	3.5	100.2	5.1	100.5	−5.4	103.4	2.5	102.0	3.4
6	100.1	3.2	98.2	1.9	113.3	13.6	108.5	10.2	108.6	0.4	110.3	0.3	105.2	6.2
7	103.6	−0.5	101.2	−0.5	127.1	14.8	115.5	4.5	118.9	−1.7	111.4	−7.4	108.1	6.9
8	89.3	−3.0	87.5	−4.1	105.2	9.4	95.3	0.5	84.3	−8.6	91.9	−14.5	96.6	5.6
9	103.2	1.0	104.8	1.7	133.8	18.4	118.2	9.0	116.7	1.1	106.2	−16.0	99.5	2.2
10	101.7	−0.5	99.7	−0.6	116.5	14.2	122.1	8.7	109.2	−5.6	111.8	−14.6	99.0	0.4
11	96.1	−3.7	95.2	−4.8	109.4	5.2	110.6	3.2	103.5	−3.3	103.2	−11.0	93.1	1.1
12	99.9	−0.1	100.7	−0.1	114.6	5.1	115.8	8.3	98.4	1.7	98.1	−9.3	90.5	1.8
15.1	93.7	−2.6	93.6	−2.1	115.8	5.3	108.9	−0.8	100.4	−7.2	96.8	−1.5	85.7	−1.7
2	95.8	−2.0	95.4	−2.9	117.1	4.6	116.7	3.6	106.9	−4.0	101.4	−2.3	87.4	−5.2
3	108.1	−1.7	111.3	−2.3	136.4	7.0	124.3	5.3	116.7	−1.9	107.7	−0.8	95.1	−6.0
4	96.3	0.1	93.1	0.2	116.1	10.0	108.8	2.9	100.6	−1.4	111.8	2.9	92.5	−8.0
5	90.3	−3.9	87.7	−3.2	103.6	1.9	115.5	15.3	88.6	−11.8	93.8	−9.3	93.3	−8.5
6	102.4	2.3	100.0	1.8	125.0	10.3	143.0	31.8	112.3	3.4	112.1	1.6	101.1	−3.9
出所	経済産業省				愛知県県民生活部統計課									
	季節調整値, 前年比は原指数				季節調整値, 前年比は原指数									

	工作機械受注						自動車									
	管内				全国		トヨタ自動車						全国			
	受注額				受注額		国内生産		輸出		海外生産		国内生産		輸出	
	総額	前年比	内国内	前年比	総額	前年比		前年比		前年比		前年比		前年比		前年比
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	台	%	台	%	台	%	台	%	台	%
2010	308,350	123.5	98,328	98.0	978,622	137.6	3,282,855	17.6	1,745,033	20.8	4,340,494	21.3	9,628,875	21.4	4,841,413	33.9
11	435,166	41.1	133,235	35.5	1,326,188	35.5	2,760,028	−15.9	1,568,941	−10.1	4,168,785	−4.0	8,398,630	−12.8	4,464,413	−7.8
12	382,767	−12.0	118,548	−11.0	1,212,445	−8.6	3,492,913	26.6	1,945,688	24.0	5,243,730	25.8	9,943,077	18.4	4,803,591	7.6
13	397,650	3.9	123,048	3.8	1,117,049	−7.9	3,356,899	−3.9	1,899,648	−2.4	5,535,256	5.6	9,629,694	−3.2	4,674,667	−2.7
14	453,311	13.7	149,136	21.2	1,509,337	35.1	3,266,805	−2.7	1,789,337	−5.8	5,731,446	3.5	9,774,559	1.5	4,465,637	−4.5
14.1	32,900	26.4	10,493	49.5	100,545	40.3	293,737	5.4	134,727	−9.0	445,253	0.9	860,854	14.5	326,696	−4.9
2	31,597	−0.5	10,567	24.7	101,984	26.1	299,643	−0.3	151,204	−10.4	430,696	5.0	863,452	7.1	366,779	−6.0
3	37,502	28.3	12,697	47.3	128,299	41.8	310,119	2.2	144,578	−8.9	494,584	1.8	939,823	14.0	385,948	−0.6
4	35,672	32.8	10,758	25.3	121,884	48.7	254,896	−6.2	163,477	−7.8	474,827	2.2	770,591	3.4	375,824	−5.4
5	33,703	−0.4	10,773	26.7	120,497	24.1	250,477	−8.9	123,539	−19.9	472,890	−2.9	774,039	6.1	321,711	−9.6
6	36,932	2.4	11,759	6.5	127,640	34.1	278,329	−1.5	141,225	−16.2	495,318	7.5	857,411	6.6	390,915	−4.0
7	37,900	15.7	12,562	25.3	127,821	37.7	307,356	−3.7	176,013	5.0	472,467	9.5	894,846	−1.7	414,273	0.1
8	36,875	−0.5	11,709	15.5	128,185	35.5	209,762	−10.2	124,954	−9.8	459,697	7.1	634,833	−6.7	322,838	−8.1
9	40,151	12.0	14,027	1.6	135,548	34.7	297,861	−0.9	170,099	8.6	512,857	10.3	851,177	−2.6	410,181	−3.3
10	42,338	17.3	14,109	17.1	133,696	30.8	271,285	−6.4	157,645	−3.8	529,970	3.3	817,080	−6.2	401,250	−1.6
11	41,759	16.5	14,119	10.8	139,050	36.6	258,814	−3.0	150,058	−0.9	473,011	−6.7	743,401	−12.1	368,109	−11.5
12	44,982	23.9	15,563	29.1	144,248	33.9	234,526	0.0	151,818	4.1	469,876	6.8	767,052	−2.5	381,113	0.5
15.1	38,211	16.1	11,784	12.3	121,103	20.4	251,814	−14.3	129,976	−3.5	465,076	4.5	777,756	−9.7	341,872	4.6
2	39,309	24.4	13,410	26.9	131,494	28.9	275,839	−7.9	140,461	−7.1	421,133	−2.2	823,864	−4.6	365,855	−0.3
3	40,459	7.9	15,814	24.5	147,380	14.9	294,514	−5.0	154,908	7.1	509,252	3.0	878,577	−6.5	396,796	2.8
4	35,854	0.5	13,030	21.1	134,621	10.5	247,247	−3.0	148,297	−9.3	465,631	−1.9	713,240	−7.4	379,907	1.1
5	37,668	11.8	14,932	38.6	138,545	15.0	215,144	−14.1	113,343	−8.3	456,062	−3.6	645,539	−16.6	289,477	−10.0
6	44,783	21.3	18,556	57.8	136,107	6.6	285,797	2.7	156,491	10.8	510,502	3.1	811,864	−5.3	403,730	3.3
出所	中部経済産業局				日本工作機械工業会		トヨタ自動車㈱						日本自動車工業会			
	中部経済産業局管内主要8 社															

	大口電力消費量		人件費比率	定期給与指数（10年=100）				労働時間指数（10年=100）				常用雇用指数(10年=100)			
	消費量 名古屋＋岡崎支店		愛　知 製造業	愛　知 産業計				愛　知 総実労働 産業計		所定外労働 製造業		愛　知		全　国	
		前年比		名　目	前年比	実　質	前年比	産業計	前年比	製造業	前年比	産業計	前年比	産業計	前年比
	百万KWh	%	10年=100		%		%		%		%		%		%
2010	24,204	16.7	100.0	100.0	0.8	100.0	2.1	100.0	2.5	100.0	66.1	100.0	−0.5	100.0	0.4
11	25,294	4.5	107.1	98.5	−1.5	99.0	−1.0	99.6	−0.4	97.2	−2.8	99.3	−0.7	100.6	0.7
12	26,185	3.5	101.8	99.3	0.8	99.6	0.6	100.9	1.3	109.6	12.8	99.8	0.5	101.3	0.7
13	24,706	−5.6	101.3	99.7	0.4	99.8	0.2	99.6	−1.0	110.0	5.7	100.0	0.2	102.1	0.8
14	25,084	1.5	101.2	99.8	0.7	97.5	−2.4	99.7	0.1	116.7	6.1	100.0	0.2	103.6	1.5
14.1	1,999	7.5	98.4	98.8	1.0	98.3	−0.6	95.1	2.3	113.7	10.0	100.1	0.3	102.5	1.2
2	2,058	6.5	100.0	99.7	0.9	99.2	−1.0	98.7	0.2	116.1	7.5	100.1	0.7	102.3	1.2
3	2,174	6.1	99.2	100.2	0.8	99.2	−1.2	99.1	0.2	123.8	9.2	100.0	1.1	101.9	1.2
4	1,955	2.2	98.7	101.1	0.4	97.7	−3.4	101.7	−0.9	119.3	5.1	100.6	0.6	103.2	1.4
5	2,022	−1.6	99.2	100.4	1.4	96.6	−2.7	97.8	−0.7	112.6	8.6	101.2	1.3	103.6	1.4
6	2,206	1.6	103.0	100.8	0.0	97.1	−4.0	101.5	0.3	112.7	8.6	101.3	1.0	104.0	1.5
7	2,308	0.9	101.4	101.1	1.1	97.5	−2.4	105.0	1.3	116.6	6.7	101.3	0.9	104.3	1.7
8	2,023	−2.5	103.8	99.7	0.0	95.8	−3.5	94.0	−2.1	106.7	2.6	101.0	0.9	104.2	1.7
9	2,196	0.1	100.9	100.8	1.0	96.5	−2.6	100.1	1.5	119.2	6.0	100.9	0.8	104.2	1.7
10	2,124	−2.8	103.3	101.1	0.1	97.0	−3.3	104.7	1.6	120.8	3.7	100.9	0.9	104.2	1.6
11	2,018	−0.1	102.1	101.1	0.7	97.5	−2.1	99.8	−2.4	117.8	2.4	101.1	0.7	104.5	1.6
12	2,002	1.7	104.6	100.9	1.2	97.2	−1.5	98.8	0.5	121.0	3.1	101.3	1.0	104.6	1.7
15.1	1,933	−3.3	102.8	99.5	0.7	96.1	−2.2	94.6	−0.5	114.2	0.4	100.5	0.4	104.5	2.0
2	1,951	−5.2	104.2	100.4	0.7	97.2	−1.7	99.1	0.4	119.4	2.8	100.5	0.4	104.4	2.1
3	2,071	−4.7	104.3	101.5	1.3	97.5	1.7	101.9	2.8	126.1	1.9	100.4	0.4	103.8	1.9
4	1,959	0.2	101.1	102.2	1.1	97.5	−0.2	104.8	3.0	124.6	4.4	101.2	0.6	105.3	2.0
5	1,987	−1.7	107.5	100.7	0.3	95.9	−0.7	94.8	−3.1	114.9	2.0	102.0	0.8	105.7	2.0
6	2,165	−1.9	100.8	101.0	0.2	96.6	−0.5	103.2	1.7	119.4	5.9	101.9	0.6	106.2	2.1
出所	中部電力㈱		愛知県統計課	愛知県県民生活部統計課				愛知県県民生活部統計課						厚生労働省	
			給与･雇用／生産･物価	常用労働者5人以上				常用労働者5人以上						常用労働者5人以上	

	求職者数				求人数				求人倍率				失業率	
	愛　知				愛　知				愛　知		全　国		愛知	全国
	新　規		有　効		新　規		有　効							
		前年比		前年比		前年比		前年比	新　規	有　効	新　規	有　効		
	件	%	人	%	人	%	人	%					%	%
2010	21,071	−6.8	92,711	−15.2	22,031	22.9	58,782	22.6	1.10	0.64	0.89	0.52	4.3	5.1
11	19,681	−6.6	84,593	−8.8	27,804	26.2	76,376	29.9	1.39	0.88	1.06	0.65	3.6	4.6
12	18,449	−6.3	79,148	−6.4	30,302	9.0	85,643	12.1	1.73	1.12	1.28	0.80	3.7	4.3
13	17,305	−6.7	75,421	−4.5	33,421	12.1	94,247	12.1	2.04	1.32	1.46	0.93	3.2	4.0
14	15,486	−10.5	66,395	−12.0	33,665	0.7	96,805	2.7	2.32	1.53	1.66	1.09	2.6	3.6
14.1	17,562	−12.0	64,308	−14.2	37,613	12.7	98,370	12.8	2.24	1.49	1.63	1.04		3.7
2	15,355	−14.6	65,331	−14.2	35,747	9.6	101,079	13.6	2.34	1.53	1.63	1.05	2.8	3.6
3	16,331	−14.8	67,486	−15.0	32,304	5.1	100,588	10.1	2.38	1.55	1.64	1.07		3.6
4	20,593	−9.7	70,814	−14.0	34,085	4.4	97,281	7.1	2.36	1.55	1.64	1.08		3.6
5	16,359	−14.5	71,095	−14.2	33,798	4.8	95,886	6.2	2.34	1.57	1.64	1.09	2.8	3.5
6	15,274	−5.9	69,440	−11.9	33,596	4.8	97,377	6.5	2.37	1.57	1.65	1.10		3.7
7	15,905	−9.4	68,336	−11.8	34,448	−4.5	97,334	2.4	2.20	1.54	1.66	1.10		3.7
8	14,318	−11.0	66,475	−11.0	32,218	−4.2	94,743	−1.7	2.30	1.52	1.65	1.10	2.4	3.5
9	15,783	−5.3	66,645	−9.6	34,199	−2.0	96,507	−3.9	2.33	1.49	1.68	1.10		3.6
10	15,796	−6.2	66,556	−8.9	35,864	−5.0	97,593	−4.0	2.29	1.51	1.69	1.10		3.5
11	11,858	−13.6	62,569	−8.9	31,403	−7.5	95,267	−5.1	2.30	1.51	1.69	1.12	2.7	3.5
12	10,702	−7.0	57,684	−8.2	28,710	−7.6	89,640	−7.6	2.33	1.53	1.77	1.14		3.4
15.1	15,809	−10.0	58,507	−9.0	36,011	−4.3	90,852	−7.6	2.38	1.55	1.77	1.14		3.6
2	15,227	−0.8	60,543	−7.3	33,747	−5.6	94,295	−6.7	2.25	1.55	1.63	1.15	2.2	3.5
3	15,892	−2.7	63,193	−6.4	27,878	−13.7	91,200	−9.3	2.31	1.53	1.72	1.15		3.4
4	18,684	−9.3	66,061	−6.7	30,287	−11.1	85,688	−11.9	2.27	1.49	1.77	1.17		3.3
5	14,264	−12.8	64,790	−8.9	28,711	−15.1	81,284	−15.2	2.35	1.49	1.78	1.19	2.7	3.3
6	15,347	0.5	64,539	−7.1	30,669	−8.1	85,101	−12.6	2.31	1.50	1.78	1.19		3.4
出所	愛知労働局				愛知労働局				愛知労働局				県統計課	総務省統計局
	新規学卒とパートを除く 各年は年度平均								季節調整値，パートを含む				愛知は原数値 全国は季節調整値	

	経常利益										倒産			
	愛　知		東　海				全　国				愛　知			
	中小企業売上ＤＩ		全国企業短期経済観測調査，経常利益・前年同期比								件 数		負債総額	
	製造業	卸小売	製造業		非製造業		製造業		非製造業			前年比		前年比
	前年比増加ー減少 %		上期%	下期%	上期%	下期%	上期%	下期%	上期%	下期%		%	億円	%
2010	−15.0	−17.0	利益	−86.2	14.6	27.0	4.1倍	1.5	28.5	20.4	804	0.8	1,416	−26.9
11	−17.5	−36.7	−65.1	12.8倍	−36.6	5.2	−7.8	−10.0	−2.0	2.8	820	2.0	1,442	1.9
12	−46.8	−44.6	4.0倍	58.5	27.6	11.8	−11.2	33.5	5.4	6.0	784	−4.4	1,195	−17.1
13	−7.5	−21.3	2.1倍	48.6	16.7	6.9	64.3	23.3	21.0	20.6	697	−11.1	1,066	−10.8
14	−18.6	−40.3	−1.1	24.7	15.0	38.3	4.1	18.3	4.7	−0.1	549	−21.2	1,004	−5.8
14.1											64	0.0	74	15.5
2											47	−14.5	85	−71.1
3	3.2	−12.7	−2.4	−1.5	−1.9	0.4	−5.8	2.5	−6.1	1.2	49	−33.8	56	−35.1
4											57	0.0	89	48.4
5											57	−20.8	57	−44.1
6	−13.6	−37.3	−11.1	−8.2	9.0	23.2	−7.8	1.0	−9.1	−4.7	53	−11.7	63	−61.4
7											38	−57.3	56	−52.4
8											37	−9.8	36	9.2
9	−12.3	−35.7	−8.1	−10.2	6.0	35.8	−6.9	1.8	−6.3	−4.0	48	−7.7	93	5.7
10											50	−30.6	45	−34.9
11											46	−16.4	43	−63.8
12	−18.6	−40.3	−1.3	−8.7	17.6	18.0	2.1	−1.5	6.9	−7.7	40	2.6	78	−21.3
15.1											35	−45.3	72	−2.8
2											37	−21.3	244	187.1
3	−20.1	−32.9	−0.8	0.1	0.1	0.7	0.1	2.9	−3.5	3.3	51	4.1	126	125.0
4											52	−8.8	109	22.5
5											43	−24.6	48	−15.8
6	−22.1	−25.0	−0.1	1.4	12.0	10.8	−0.9	1.6	−1.6	−0.5	60	13.2	94	49.2
出所	愛知県産業労働政策課		日本銀行、日本銀行名古屋支店								㈱東京商工リサーチ名古屋支社			

各年は12月調査　　四半期は各調査時点の値、各年は６月調査公表の前年度比　　負債総額1000万円以上
各年は年度計・前年度比

	倒産		貿易								円相場
	全　国		愛知県				全　国				東京外国為替相場
	件 数		輸 出		輸 入		輸 出		輸 入		
		前年比		前年比		前年比		前年比		前年比	
		%	億円	%	億円	%	億円	%	億円	%	円／米ドル
2010	13,065	−11.3	114,970	28.6	49,581	16.2	673,996	24.4	607,650	18.0	87.78
11	12,707	−2.7	110,941	−3.5	58,117	17.2	655,465	−2.7	681,112	12.1	79.81
12	11,719	−7.8	121,908	9.9	61,375	5.6	637,476	−2.7	706,886	3.8	79.81
13	10,536	−10.1	140,565	15.3	68,396	11.4	697,742	9.5	812,425	14.9	97.63
14	9,543	−9.4	146,997	4.6	74,065	8.3	731,005	4.8	858,884	5.7	105.85
14.1	864	−7.5	10,734	15.3	7,066	26.5	52,524	9.5	80,474	25.1	103.94
2	782	−14.6	11,868	8.4	5,673	13.1	57,993	9.8	60,041	9.0	102.13
3	814	−12.4	12,089	3.8	6,382	20.2	63,836	1.8	78,343	18.2	102.27
4	914	1.7	12,731	4.9	5,909	1.5	60,675	5.1	68,824	3.4	102.56
5	834	−20.2	10,855	−4.8	5,929	0.2	56,074	−2.7	65,182	−3.5	101.79
6	865	−3.6	11,688	−3.3	5,858	6.9	59,405	−1.9	67,690	8.6	102.05
7	882	−14.0	13,246	9.2	6,437	3.2	61,920	3.9	71,569	2.4	101.72
8	727	−11.2	10,970	−4.0	5,902	4.3	57,063	−1.3	66,590	−1.4	102.96
9	827	0.9	12,977	6.8	6,441	10.2	63,825	6.9	73,466	6.3	107.09
10	800	−16.6	13,650	5.8	6,623	15.5	66,887	9.6	74,294	3.1	108.06
11	736	−14.6	12,323	2.7	5,710	0.0	61,885	4.9	70,837	−1.6	116.22
12	686	−8.5	13,864	11.7	6,334	0.9	68,918	12.8	75,574	1.9	119.40
15.1	721	−16.6	11,791	9.8	6,860	−2.9	61,434	17.0	73,172	−9.1	118.24
2	692	−11.5	12,012	1.2	6,115	7.8	59,414	2.5	63,699	−3.5	118.57
3	859	5.5	13,740	13.6	6,118	−4.1	69,268	8.5	67,042	−14.4	120.39
4	748	−18.2	13,452	5.7	6,093	3.1	65,502	8.0	66,095	−4.0	119.55
5	724	−13.2	10,683	−1.6	5,621	−5.2	57,403	2.4	59,609	−8.5	120.74
6	824	−4.7	13,157	12.6	6,122	8.2	65,057	9.5	65,801	−2.8	123.75
出所	㈱東京商工リサーチ		名古屋税関				財務省				日本銀行

負債総額1000万円以上　　東京インターバンク相場
各年は年度計・前年度比　　中心相場／月中平均

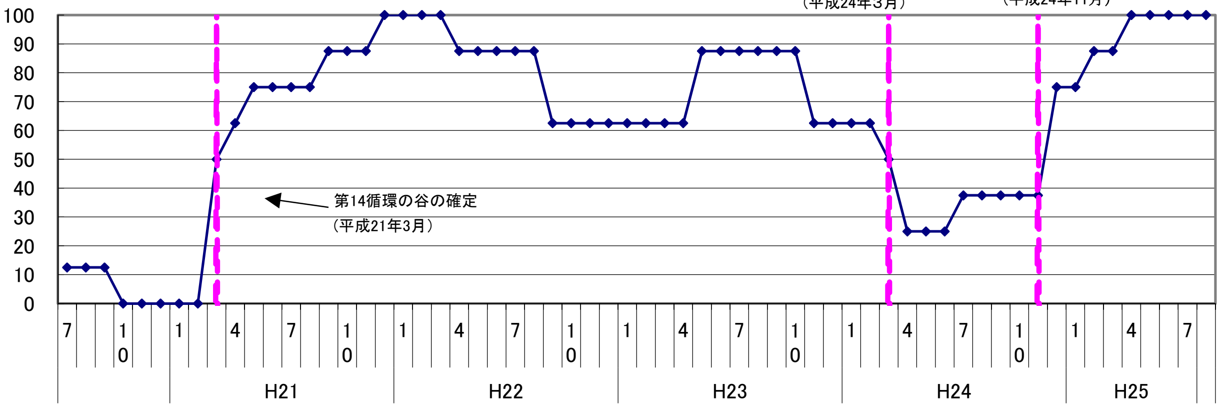
	企業物価				サービス価格		日経平均株価	商品価格	消費者物価			
	全　国 企業物価指数（10年＝100）				全　国 企業向けサービス			日経商品指数 （42種）	名古屋市 消費者物価指数(10年＝100)		全　国	
	国内需要財	前年比 %	国内品	前年比 %	価格指数 10年=100	前年比 %	日経平均終値	月末値 前年比	総　合	前年比 %	総　合	前年比 %
2010	100.0	1.2	100.0	−0.1	100.0	−1.5	10,228.92	9.8	100	−1.5	100.0	−0.7
11	102.7	2.7	101.5	1.5	99.3	−0.7	8,455.35	−1.8	99.6	−0.4	99.7	−0.3
12	102.0	−0.7	100.6	−0.9	99.0	−0.3	10,395.18	2.7	99.7	0.1	99.7	0
13	106.2	4.1	101.9	1.3	99.0	0.0	16,291.31	11.0	99.9	0.2	100.0	0.3
14	108.2	1.9	105.1	3.1	101.7	2.7	17,450.77	−2.8	102.6	2.7	102.8	2.8
14.1	108.7	4.8	103.0	2.5	98.9	0.4	14,914.53	8.4	100.4	1.4	100.7	1.4
2	108.1	3.0	102.8	1.8	99.2	0.4	14,841.07	8.0	100.5	1.8	100.7	1.5
3	108.0	2.4	102.8	1.7	99.8	0.5	14,827.83	6.7	100.8	1.7	101.0	1.6
4	108.0	1.7	105.8	4.2	102.1	3.1	14,304.11	6.4	102.9	3.3	103.1	3.4
5	107.9	1.3	106.1	4.4	102.3	3.4	14,632.38	4.8	103.2	3.6	103.5	3.7
6	108.1	2.3	106.2	4.5	102.5	3.5	15,162.10	6.6	103.2	3.5	103.4	3.6
7	108.3	1.7	106.6	4.4	102.5	3.4	15,620.77	6.3	103.1	3.1	103.4	3.4
8	108.4	1.9	106.5	4.0	102.3	3.5	15,424.59	4.3	103.4	3.1	103.6	3.3
9	108.9	1.7	106.4	3.6	102.3	3.4	16,173.52	3.4	103.7	3.3	103.9	3.2
10	107.9	1.0	105.5	2.9	102.4	3.5	16,413.76	2.3	103.5	3.0	103.6	2.9
11	108.5	1.2	105.2	2.6	102.8	3.5	17,459.85	1.5	103.1	2.5	103.2	2.4
12	107.6	−0.6	104.7	1.8	102.8	3.4	17,450.77	−2.8	103.1	2.3	103.3	2.4
15.1	104.6	−3.5	103.3	0.3	102.3	3.4	17,674.39	−6.4	102.8	2.5	103.1	2.4
2	103.4	−4.3	103.3	0.5	102.4	3.2	18,797.94	−6.1	102.7	2.2	102.9	2.2
3	104.1	−3.6	103.5	0.7	102.9	3.1	19,206.99	−6.6	103.3	2.6	103.3	2.3
4	103.7	−4.0	103.6	−2.1	102.8	0.7	19,520.01	−5.4	103.9	1.0	103.7	0.6
5	103.8	−3.8	103.8	−2.2	102.9	0.6	20,563.15	−4.3	104.1	0.8	104.0	0.5
6	104.5	−3.3	103.6	−2.4	102.9	0.4	20,235.73	−5.5	103.8	0.6	103.8	0.4
出所	日本銀行				日本銀行		日本経済新聞		総務省統計局			
							年末・月末	各年は、 年末の前年比				

＜トピックス２０＞

景気動向（消費税率改正前後の経済指標の動きから）

Ⅰ　愛知県では、平成26年7月31日、景気循環の局面判断や各循環における経済活動の比較などのために景気基準日付として、第15循環の「景気の山」を平成24年3月（暫定）に、「景気の谷」を平成24年11月（暫定）に設定し、平成22年10月20日に暫定設定した第14循環の「景気の谷」を平成21年3月に確定しました。

図1　ヒストリカルDIによる景気の山谷設定



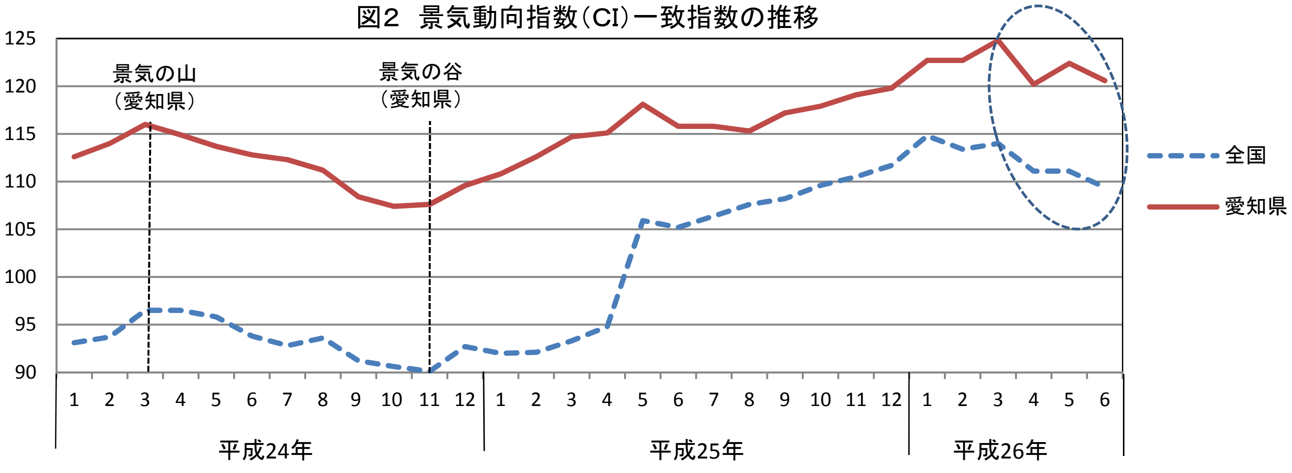
資料：愛知県統計課「愛知県景気基準日付の設定について」

ヒストリカルDI　：景気動向指数の採用系列の個別指標ごとに「ブライ・ボッシャン法」に基づいて山と谷を設定し、谷から山に至る期間をすべてプラス、山から谷に至る期間をすべてマイナスとして、プラスの指標の割合を示したもの。

ブライ・ボッシャン法：個々の指標の山・谷を選定するために用いるため全米経済研究所が開発した統計的手法。1つの周期は最低15ヵ月以上、景気の拡張又は後退の局面は最低5ヵ月続くことを条件とする。

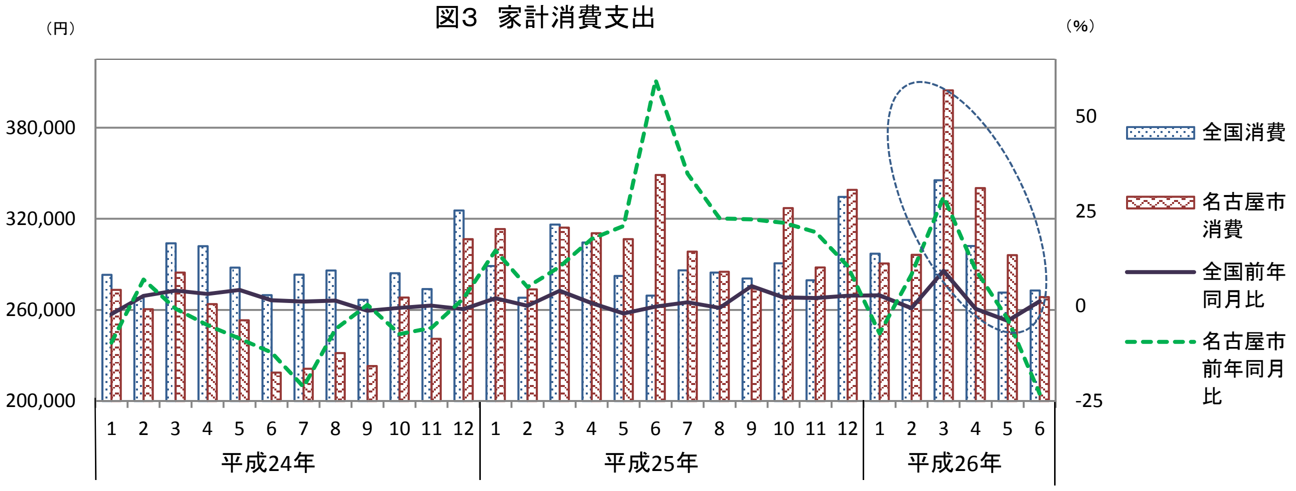
Ⅱ　景気動向指数（CI）一致指数の推移をみてみますと、第15循環の「景気の谷」以降、愛知県では景気が上昇し、平成26年3月まで景気の拡大がみられ、全国でも同様の動きがみられました。平成26年4月以降、全国の景気動向指数は3か月足踏みし、愛知県では6月に足踏み状態となっております。

図2　景気動向指数（CI）一致指数の推移



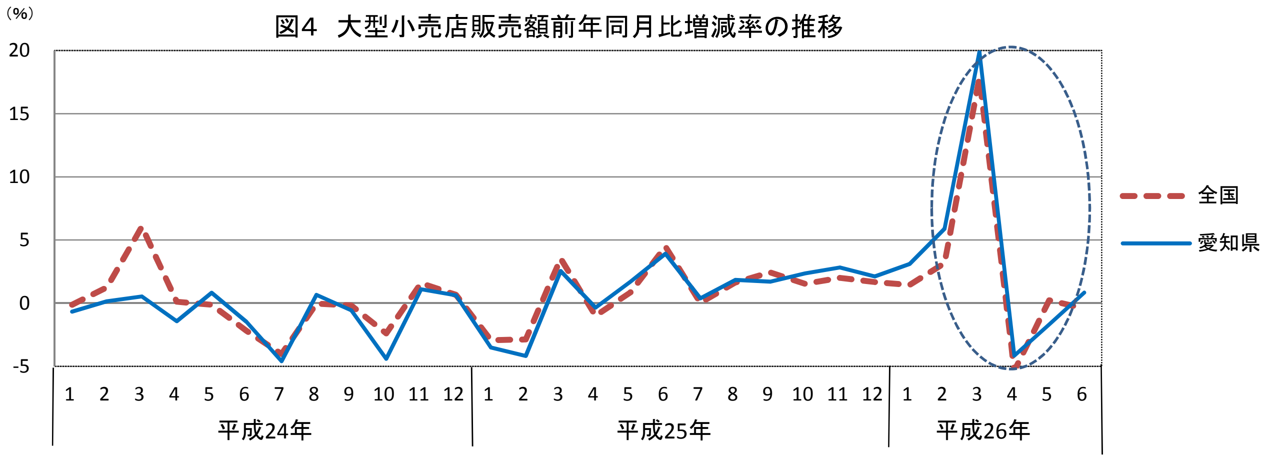
資料：内閣府「景気動向指数」、愛知県統計課「あいちの景気動向」

Ⅲ　平成26年3月の家計消費支出額、前年同月比は、全国、名古屋市ともに大きく増加しました。消費税率が5%から8%へと改正された4月及び5月は、全国、名古屋市ともに消費支出額は減少し、前年同月比は下降しました。6月に全国は消費支出額、前年同月比ともに持ち直しましたが、名古屋市は引き続き消費支出額は減少し、前年同月比は下降しました。



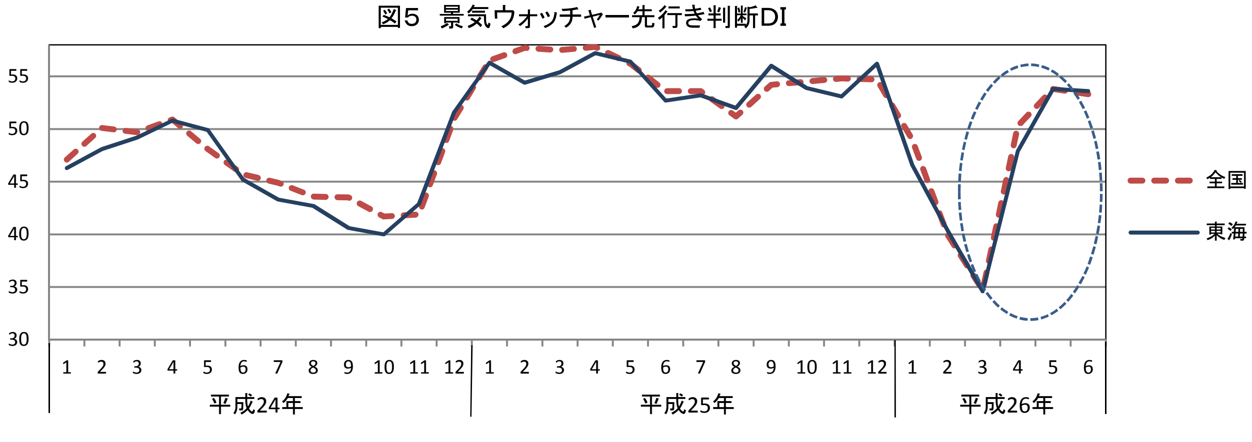
資料：総務省統計局「家計調査」

Ⅳ 大型小売店販売額は消費税率改正前の平成26年3月は、全国、愛知県ともに前年同月比は大きく上昇しましたが、4月は大幅に下降しました。5月は全国、愛知県ともに持ち直しましたが、6月に全国は下降しました。愛知県では6月も引き続き上昇しております。



資料：経済産業省「商業動態統計調査」

Ⅴ 様々な経済指標において、4月以降消費税率改正に伴う駆け込み需要の反動がみられておりますが、景気ウォッチャー先行き判断DIでは、全国、東海ともに4～5月上昇し、6月は横ばいとなったものの、消費マインドの大きな落ち込みはみられておりません。消費マインドの回復により、消費の拡大に繋がっていくことが望まれます。



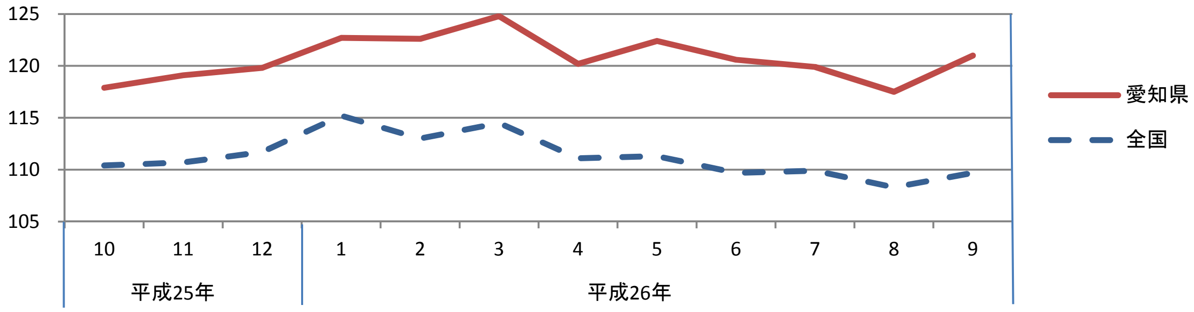
資料：内閣府「景気ウォッチャー調査」

＜トピックス２１＞

景気回復の推進力に　ー設備投資ー（工作機械を中心に）

平成 24 年末から順調な景気回復がみられましたが、全国は平成 26 年１月、愛知県は平成 26 年３月をピークとして低下し、足踏み傾向になっています。

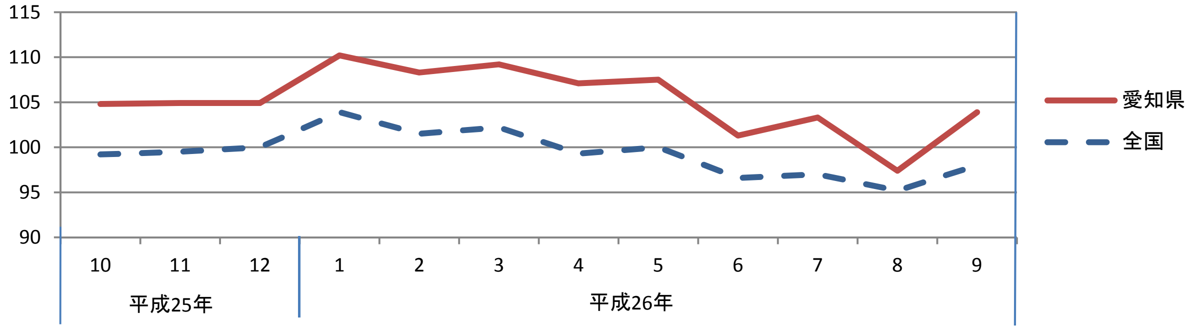
図1　全国・愛知県景気動向指数(一致指数)



資料:内閣府「景気動向指数」、愛知県統計課「あいちの景気動向」

また、景気動向を左右する鉱工業指数は、全国も愛知県の平成 26 年１月をピークとして、下降傾向を示しています。

図2　全国・愛知県鉱工業指数(季節調整値)

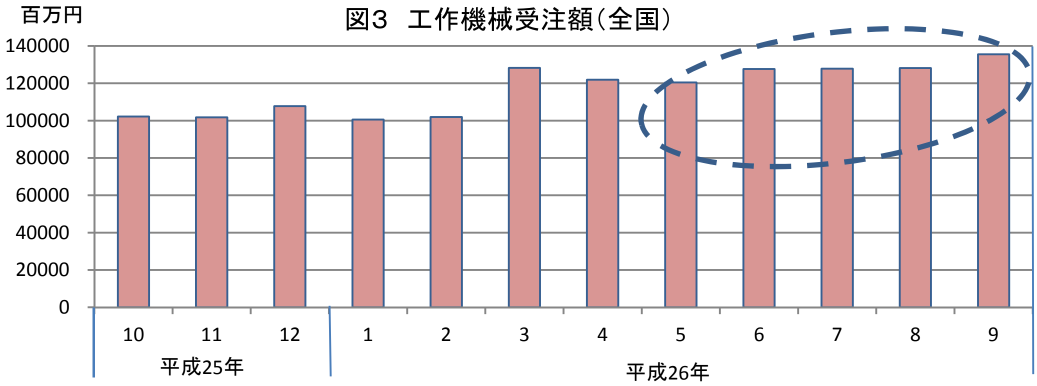


資料:経済産業省「鉱工業指数」、愛知県統計課「愛知県鉱工業指数」

景気動向指数、鉱工業指数が低下傾向を示す中で、工作機械を始めとする企業の設備投資の需要が増加し、日本工作機械工業会が公表した工作機械統計によると、全国の工作機械受注額は平成 26 年６月以降４か月連続で増加しています。

企業の設備投資の増加は、金融機関からの設備調達資金の低金利融資や、経済産業省の「ものづくり・商業・サービス補助金」等の各種補助金が後押ししているものと考えられます。

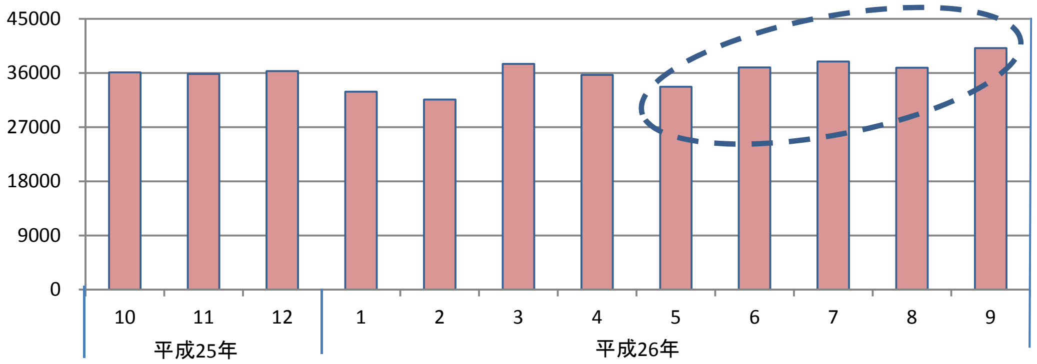
図3　工作機械受注額(全国)



資料:日本工作機械工業会「工作機械統計」

中部経済産業局管内（愛知、岐阜、三重、富山、石川）の金属工作機械メーカーにおける金属工作機械の受注状況をみると、６月以降増加傾向がみられ、ここ最近では平成 26 年９月が特に高い受注高を示しています。

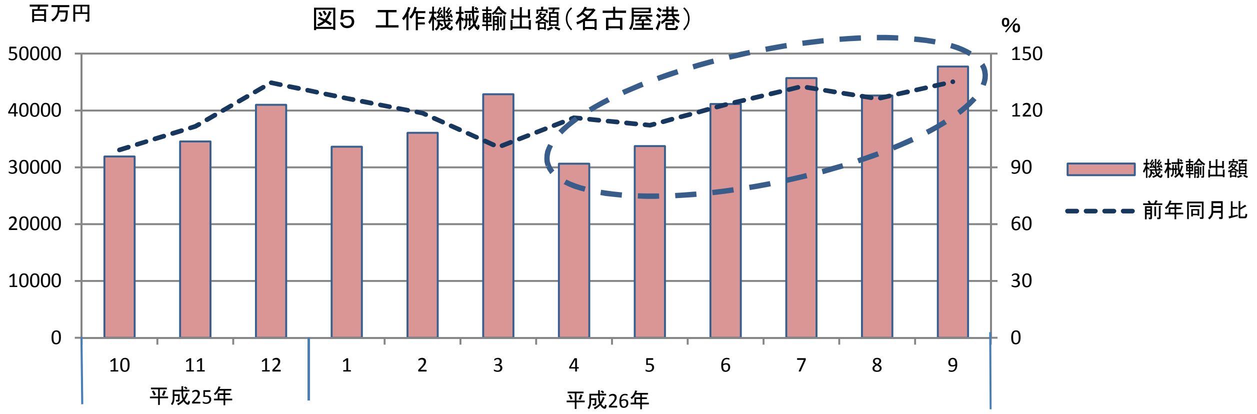
図4　金属工作機械受注高（中部地域）



資料：中部経済産業局「金属工作機械受注状況」

また、円安の影響で、名古屋港からの工作機械の輸出額は順調に増加しております。

図5　工作機械輸出額（名古屋港）



資料：名古屋税関「輸出通関実績」

日本銀行名古屋支店の「東海３県の企業短期経済観測調査結果」（平成 26 年９月）によりますと、東海３県の企業の平成 26 年度の設備投資計画は、製造業、非製造業ともに大きな増加が見込まれ、特に製造業は大企業、中堅企業、中小企業のいずれも増加が見込まれています。企業の設備投資が生産拡大につながることにより、景気回復をうかがう足掛かりになっていくことが望まれます。

表1　設備投資動向（東海3県）

（対前年度増減率　%）

		平成22年度	23	24	25	26(計画)
製　造　業		3.3	5.5	12.1	6.8	13.4
	大企業	4.4	4.7	12.6	8.2	12.4
	中堅企業	−8.9	17.0	2.9	−3.9	24.9
	中小企業	10.4	−4.1	35.1	−12.0	16.4
非 製 造 業		5.3	−1.4	12.9	−15.3	15.6
	大企業	3.9	−0.2	12.1	−18.1	16.8
	中堅企業	15.3	−25.0	29.3	13.4	14.9
	中小企業	39.1	−4.2	20.0	18.4	−1.9
全　産　業		4.4	1.8	12.5	−4.8	14.4

企業規模区分

	卸売	小売、サービス、リース	その他の業種
大企業	1,000人以上	1,000人以上	1,000人以上
中堅企業	100～999人	50～999人	300～999人
中小企業	20～99人	20～49人	50～299人

注：26年度は計画値による。

資料：日本銀行名古屋支店「東海3県の企業短期経済観測調査結果」

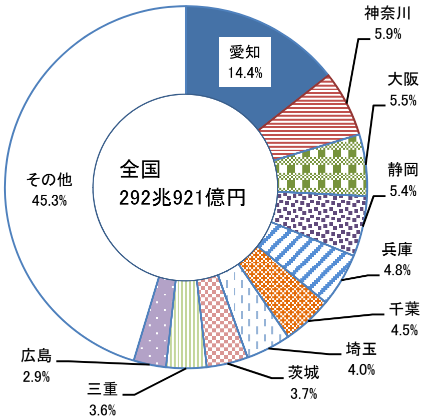
＜トピックス２２＞

元気なあいちの「モノづくり」

平成 27 年１月 30 日、経済産業省は「平成 25 年工業統計表産業編（概要版）」を公表しました。

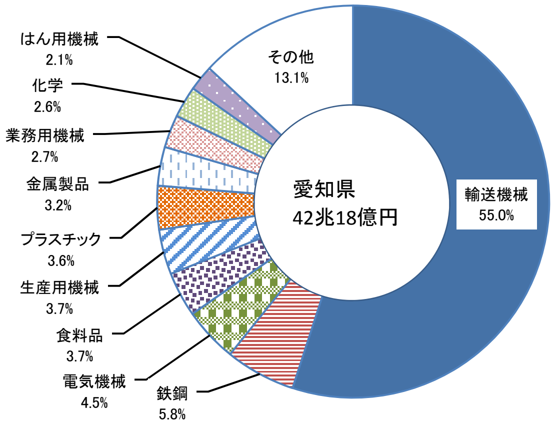
愛知県の製造品出荷額等（従業者４人以上の事業所）は 42 兆 18 億円で、全国シェアは 14.4%を占め、昭和 52 年以来 37 年連続全国１位となっています（図１）。

図1 製造品出荷額等都道府県別割合（全国）



資料：経済産業省「平成25年工業統計表産業編（概要版）」

図2 製造品出荷額等業種別構成比（愛知県）



資料：経済産業省「平成25年工業統計表産業編（概要版）」

愛知県における製造品出荷額等を業種別にみると、輸送機械が 23 兆 913 億円と最も多く、次いで鉄鋼２兆 4372 億円、電気機械１兆 8948 億円、食料品１兆 5468 億円、生産用機械１兆 5341 億円の順となっています。

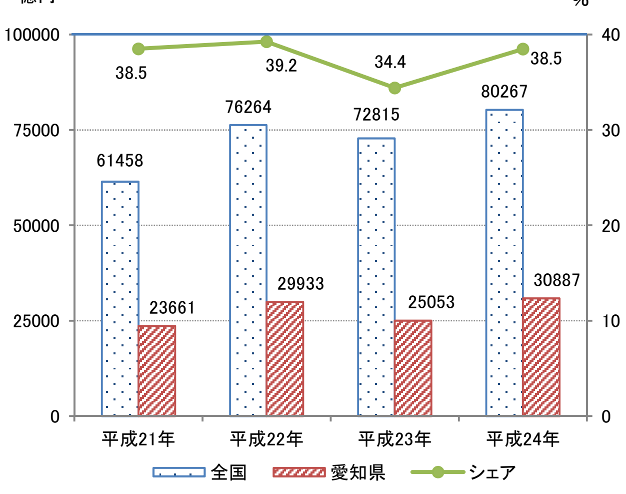
特に輸送機械は県全体の構成比の 55.0%と、半分以上を占めています。また、全国の輸送機械の製造品出荷額等（58 兆 2032 億円）に占める愛知県の割合は 39.7%で、全国１位となっています（図２）。

愛知県では、輸送機械のうち自動車の製造品出荷額は大きく、普通自動車（気筒容量 2000ml を超えるもの）の全国に占めるシェアは 38.5%（平成 24 年）を占め、第１位となっており、自動車産業は愛知県の「モノづくり」を牽引する産業になっています（図３）。

自動車産業では、ハイブリッド車、電気自動車などの次世代自動車の普及が進んでいます。

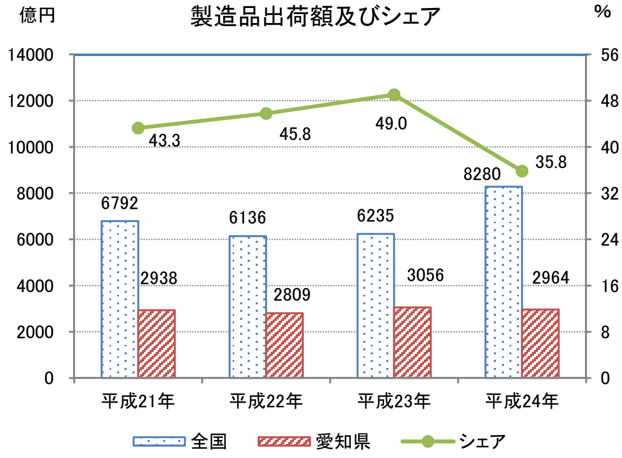
また、水素と酸素の化学反応により発電した電気エネルギーで走る燃料電池車（Fuel Cell Vehicle）が開発され、平成 26 年 12 月に市販されました。水素燃料を補給する水素ステーションが平成 26 年 12 月に開設されるなど、国等がインフラ整備の普及支援を推進しています。

図3 普通自動車製造品出荷額及びシェア



資料：経済産業省「工業統計表」
総務省・経済産業省「平成24年経済センサス－活動調査」

図4 その他航空機部分品・補助装置製造業の製造品出荷額及びシェア



資料：経済産業省「工業統計表」
総務省・経済産業省「平成24年経済センサス－活動調査」

輸送機械のうち、技術波及効果が高く、今後の成長が期待される航空宇宙産業について、愛知県は国から国際戦略総合特区「アジアNo.1 航空宇宙産業クラスター形成特区」の指定（平成 23 年 12 月）を受け、振興が図られています。

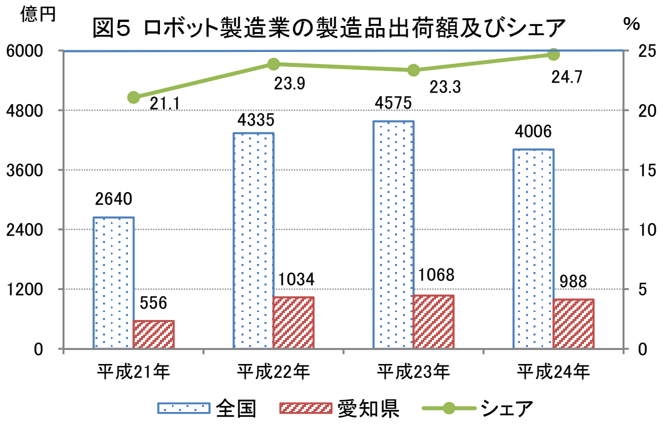
また、国際共同事業により国産ジェット旅客機の開発が進められ、平成 26 年 10 月に完成披露されました。

愛知県では、航空機部品メーカー等の素材メーカーなどが集積し、「その他の航空機部分品・補助装置製造業」の製造品出荷額が全国１位となっています（図４）。

自動車、航空宇宙とともに次世代の愛知県の「モノづくり」を担う産業として、ロボット製造業の製造品出荷額が全国１位となっています（図５）。

国は「「日本再興戦略」改訂 2014」（平成 26 年６月）において「ロボットによる新たな産業革命の実現」を掲げ、愛知県では平成 26 年 11 月に産学行政が連携して、ロボット産業拠点形成を目的とした「あいちロボット産業クラスター推進協議会」が設立されました。

図5 ロボット製造業の製造品出荷額及びシェア

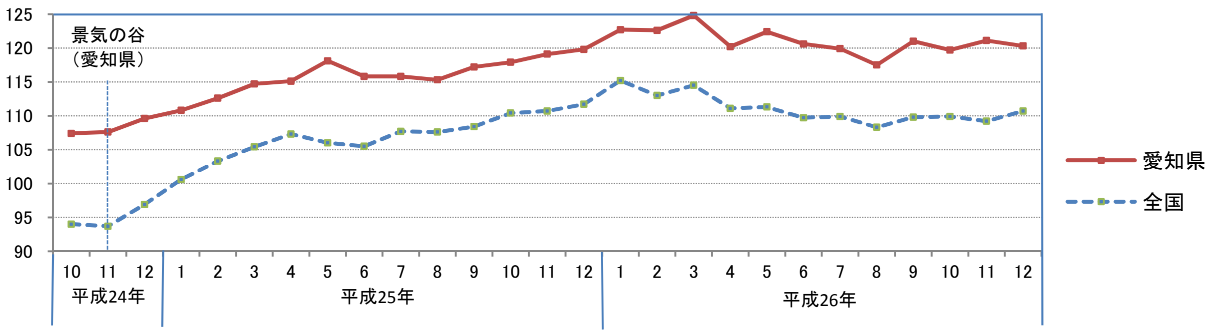


資料：経済産業省「工業統計表」
総務省・経済産業省「平成24年経済センサス－活動調査」

景気動向は、全国も、県も、平成 26 年８月を底として、緩やかに持ち直しに向けての動きを示しつつ、一進一退を繰り返しています（図６）。

愛知県の「モノづくり」産業の生産力拡大とともに、景気回復に向かっていくことが望まれます。

図6 全国・愛知県景気動向指数（一致指数）



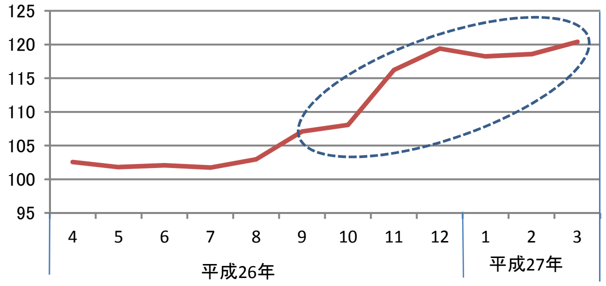
資料：内閣府「景気動向指数」、愛知県統計課「あいちの景気動向」

景気の持ち直しに向けて　－貿易統計の動向から－

平成 26 年秋以降、円の対ドル為替レートは円安傾向で推移し、平成 27 年３月には１ドル 120 円台を示ししました（図１）。

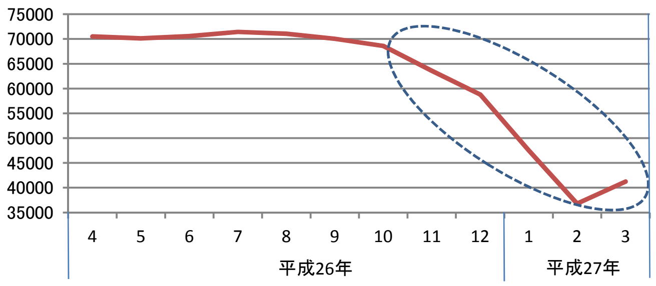
一方、原油・粗油の輸入単価は、平成 26 年秋以降は大きく下降しています（図２）。

図1　円の対ドル為替レート



資料：日本銀行「主要時系列データ表 為替相場」

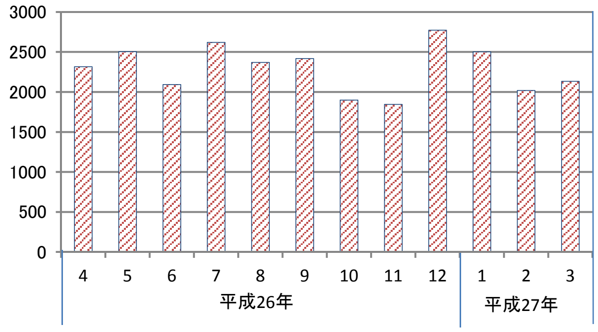
図2　原油・粗油輸入単価の推移



資料：財務省「貿易統計」(原油価格は運賃、保険料を含んだCIF価格)

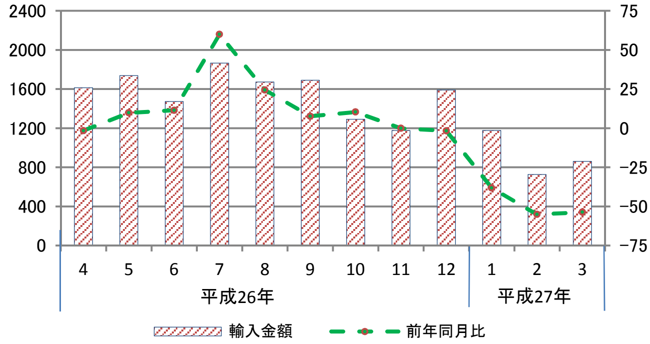
名古屋税関の貿易統計において、原油・粗油の輸入数量に大きな増減はみられませんが（図３）、輸入金額は、平成 26 年７月をピークとして大きく減少しています（図４）。原油、粗油の輸入単価の値下がりが、輸入金額の減少に影響しているものと考えられます。

図3　原油・粗油輸入数量



資料：名古屋税関「貿易統計」

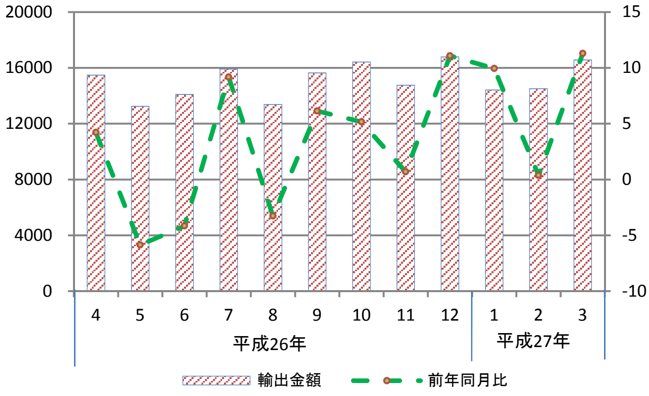
図4　原油・粗油輸入金額



資料：名古屋税関「貿易統計」

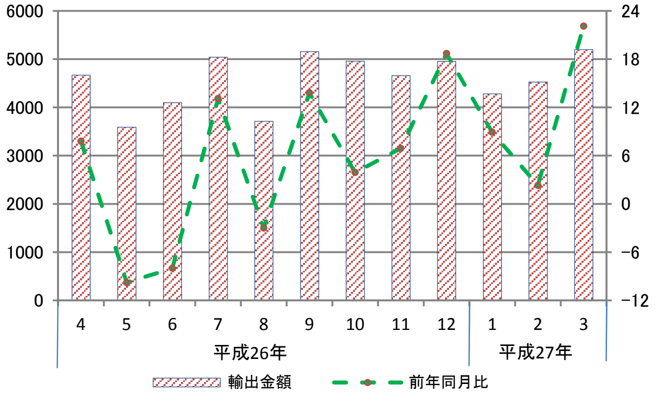
一方、名古屋税関管内（愛知県、岐阜県、三重県、静岡県、長野県）の輸出金額は、前年同月比からみると緩やかな上昇傾向がみられます（図５）。また、愛知県の主要産業である自動車の名古屋税関管内における輸出金額についても、緩やかな上昇傾向がみられます（図６）。円安の影響により、輸出金額の増加がみられたものと考えられます。

図5　輸出金額



資料：名古屋税関「貿易統計」

図6　自動車輸出金額



資料：名古屋税関「貿易統計」

愛知県内４港（名古屋、三河、中部国際空港、衣浦）の平成 26 年貿易総額は 22 兆 1062 億円で、輸出額が 14 兆 6997 億円､輸入額が 7 兆 4065 億円となっています｡そのうち名古屋港の貿易額を全国順位でみますと、輸出額は 11 兆 3748 億円と全国１位となっており、全国の輸出額の 15.6%を占めています（図７）。また、名古屋港の輸入額は 5 兆 7165 億円と全国３位（図８）、貿易総額は 17 兆 913 億円で成田国際空港、東京港に次いで全国３位となっています（図９）。

図7　貿易額(輸出)

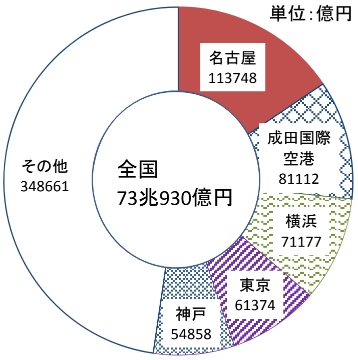


図8　貿易額(輸入)

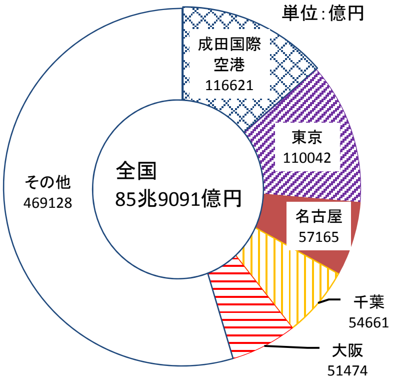
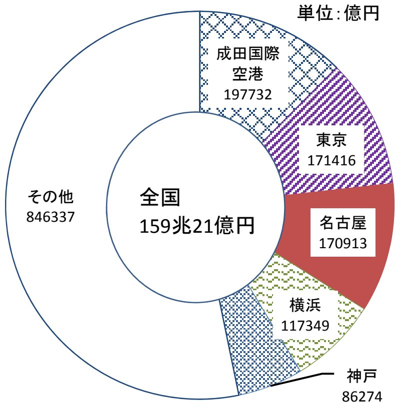


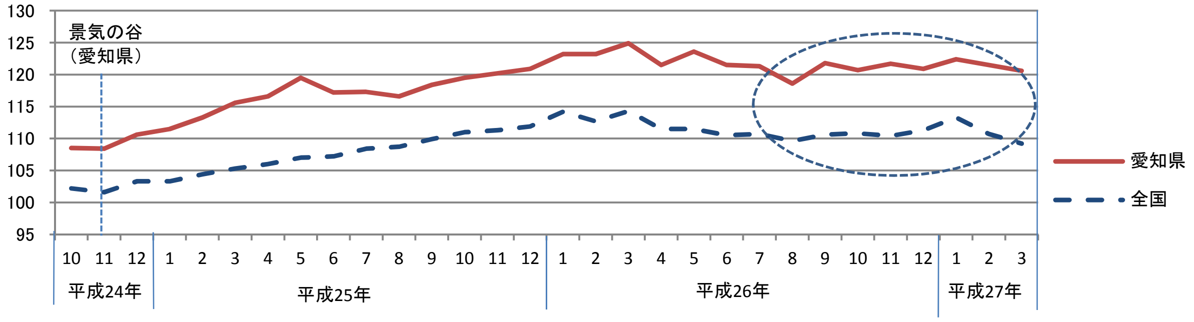
図9　貿易総額



資料:名古屋税関「貿易統計」

景気動向指数は、愛知県は平成 26 年３月、全国は平成 26 年１月をピークとして下降した後、平成 26 年８月を底として緩やかに持ち直しながら一進一退を繰り返しています（図 10）。

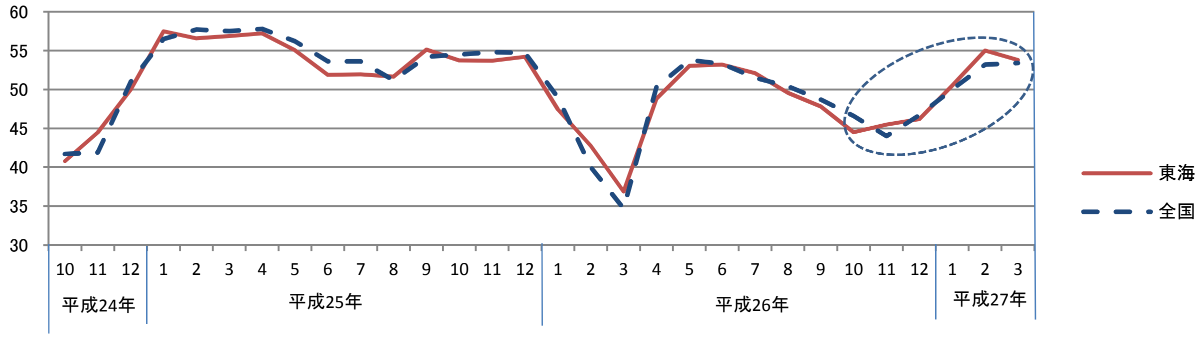
図10　景気動向指数(一致指数)



資料:内閣府「景気動向指数」、愛知県統計課「あいちの景気動向」

景気ウォッチャー先行き判断ＤＩでは、平成 26 年秋以降全国、東海ともに上昇し、マインド的には持ち直しの傾向がみられます。円安を背景とした輸出金額の増加により、景気回復に向かっていくことが望まれます（図 11）。

図11　景気ウォッチャー先行き判断DI



資料:内閣府「景気ウォッチャー調査」

平成27年度版　あいちの経済

平成28年2月発行
愛知県県民生活部統計課

〒460－8501
名古屋市中区三の丸三丁目1番2号
電　話　052－961－2111
内　線　2356、2357
ﾀﾞｲﾔﾙｲﾝ　052－954－6109